

博士学位論文

地域社会におけるソーシャル・キャピタル形成の
社会経済的影響

2018年9月

佐賀大学大学院工学系研究科

システム創成科学専攻

張 舒

ZHANG SHU



目次

第1章 はじめに	7
1 問題意識及び研究目的	7
2 研究方法	9
3 研究の構成	10
第2章 現代社会の病理	16
1 はじめに	16
2 新自由主義思潮の蔓延	16
(1) 歴史的展開	16
(2) 新自由主義への批判	20
3 格差社会の拡大	21
(1) トリクルダウン理論	21
(2) 所得格差の拡大	22
4 社会のアノミー現象	25
5 おわりに	30
第3章 ソーシャル・キャピタル概念の再検討	31
1 はじめに	31
2 ソーシャル・キャピタル研究の系譜	32
3 パットナムにとってのソーシャル・キャピタル	37
4 バート (Burt) の構造的空隙論	41
5 おわりにーモデルの統合	44
第4章 日本におけるソーシャル・キャピタルの実践：佐賀県を中心に	49
1 はじめに	49
2 政府におけるソーシャル・キャピタルに関する検討	50
(1) 日本政府等の文書から見たソーシャル・キャピタル	50
(2) 各府省の研究機関による検討	54
3 地方公共団体における取り組みー佐賀県を中心に	56

(1) 各自治体における取り組み	56
(2) 佐賀県におけるソーシャル・キャピタル形成の取り組み—インタビュー調査を中心に	57
4 おわりに.....	76
第5章 NPO スタッフの活動とソーシャル・キャピタルとの関連	77
1 はじめに	77
2 研究方法.....	80
3 アンケート調査結果	86
(1) 対象者の人口統計的データ.....	86
(2) 因子分析結果.....	90
(3) 相関分析結果.....	93
(4) 結論	97
4 おわりに.....	97
第6章 華僑・華人のソーシャル・キャピタルと福建省の発展	99
1 はじめに	99
2 福建省籍華僑の概況	103
3 福建省の経済発展	107
(1) 福建省の主要僑郷	107
(2) 華僑による為替送金	110
(3) 華僑による投資	113
4 華僑・華人のソーシャル・キャピタル	116
5 おわりに.....	119
第7章 福建省における台湾資本の変容.....	121
1 はじめに	121
2 福建省の台湾資本受入の状況	123
(1) 時期別投資	125
(2) 地域別投資	128
(3) 産業別投資	130
3 製造業の撤退とサービス市場の開放	131

(1) 製造業の撤退—TPKの事例	131
(2) サービス市場の開放	136
4 福建省の台湾資本受入の課題	138
5 おわりに.....	140
第8章 おわりに—結論と今後の課題	141
1 結論.....	141
2 今後の課題—客家のソーシャル・キャピタル.....	142
3 政策的含意	144
参考文献目録.....	145
日本語文献.....	145
英語文献.....	149
中国語文献.....	151

図表目録

第1章

図1-1	日本の等価所得ジニ係数の推移	8
図1-2	論文の構成図	13

第2章

図2-1	OECD 諸国ジニ係数の変化	23
図2-2	日本の非正規の職員・従業員割合の推移	24
図2-3	日本の気分（感情）障害、うつ病患者数の趨勢	26
図2-4	主要国の自殺死亡率の推移	28
図2-5	無縁社会	28
図2-6	アメリカにおける孤独調査	29

第3章

表3-1	資本理論	33
図3-1	コールマンのソーシャル・キャピタルの概念	35
図3-2	ソーシャル・キャピタル研究の系譜	36
図3-3	ソーシャル・キャピタルの概念イメージ	38
図3-4	ロバートとジェイムズのネットワーク	43
図3-5	「社会財」としてのソーシャル・キャピタル	45
図3-6	SCのフレームワーク（統合型）	47

第4章

表4-1	日本政府におけるソーシャル・キャピタルに関する政策	51
表4-2	各府省の研究機関よりソーシャル・キャピタルに関する検討	54
表4-3	内閣府（2003）におけるアンケート設問項目	57

表 4 - 4	佐賀県のソーシャル・キャピタル指数（2003）	58
表 4 - 5	ソーシャル・キャピタル指数の構成項目	59
図 4 - 1	佐賀県におけるソーシャル・キャピタルの特徴	60

第 5 章

表 5 - 1	「子供・若者支援活動から受けた影響」質問項目	82
表 5 - 2	「子供・若者支援活動への心がけ」質問項目	82
表 5 - 3	「アウトリーチ（訪問支援）が及ぼした影響」質問項目	83
表 5 - 4	回答者属性及び回答結果	87
表 5 - 5	S.S.F.に参加したきっかけ	88
表 5 - 6	「きっかけ」項目で「その他」の回答（カッコ内は回答の件数）	89
表 5 - 7	【子供・若者支援活動の参加から受けた影響】に関する項目	91
表 5 - 8	【子供・若者支援活動への心がけ】に関する項目	91
表 5 - 9	【子供・若者支援活動の参加から受けた影響】に関する因子分析結果	92
表 5 - 10	【子供・若者支援活動への心がけ】に関する因子分析結果	93
表 5 - 11	ソーシャル・キャピタルに関する項目及び各因子項目の相関関係	94
表 5 - 12	ソーシャル・キャピタルに関する項目と対象者の属性との相関関係	96
表 5 - 13	各因子項目及び調査対象者の属性との相関関係	97

第 6 章

表 6 - 1	福建省市別華僑の人数	105
表 6 - 2	福建籍華僑海外分布	106
表 6 - 3	福建省華僑の送金額（1921～1940）	111
表 6 - 4	福建省出身華僑の送金額（1975～1986）	112
表 6 - 5	福建省送金の用途（1960～1964）	112
図 6 - 1	福建出身海外投資家（閩商）に対するアンケート調査	116
表 6 - 6	福建省における対主要国(地区)輸出入状況（2013年）	117
図 6 - 2	アセアン主要 4 か国における福建出身（閩籍）富豪の地位(2014)	118

第 7 章

図 7 - 1 主要国・地域別対中国投資（2011 年～2015 年）122

表 7 - 1 台湾の対福建省迂回投資の割合(2006 年～2014 年)125

図 7 - 2 福建省の台湾資本受入の推移（1989 年～2014 年）128

表 7 - 2 福建省の都市別台湾資本の受入（1979 年～2014 年）129

表 7 - 3 TPK（宸鴻光電科技）の沿革.....133

表 7 - 4 TPK 社の最終損益・資本的支出・社員数135

第 8 章

図 8 - 1 海外華僑商人ネットワーク構造.....144

第1章 はじめに

1 問題意識及び研究目的

現代社会は大きな2大課題を抱えている。1つは社会病理（social pathology）¹で、もう1つは格差問題である。特に急速に経済発展を成し遂げた国においてはその現象が著しい。この問題は社会学と経済学の共通する課題でもある。

私は1990年代初頭に中国福建省にある小さな町で生まれ育てられた。子どもの頃、家はそんなに裕福ではなかったけど、家族の関係がよくて、親戚や隣人同士との付き合いが密接だったため、とても楽しい暮らしをしていた。夜になっても家の鍵をかけないほど、周囲との信頼は強かった。ところが、30年近く過ぎた今の状況はどうだろうか。家は町から県²のマンションに移り、隣の人とは挨拶くらいの付き合いしかなく、集団活動もパソコンや携帯に代わってしまった。社会全体を見ると、「おばあちゃんが道中に倒れても、助けてくれる人がいない」などの新聞記事が山盛りになっている。まさに中国社会は信頼の危機に直面している。どこでこのような現象は中国に限りことではない。

私は6年前に日本に来た。「一人で焼肉」「一人でお鍋」などの「孤独文化」が流行っていた。そして、中国ではあまり聞きなれない言葉がいくつかあった。「ひきこもり」「無縁社会」「孤独死」などさびしい言葉である。2010年に放映されたNHKの「無縁社会」は2008年の無縁死を3万2000人と報じ、大きな衝撃を与えた。大きな社会問題であると言えよう。

またほとんどのOECD加盟国において所得格差が拡大している。最も格差が広がった米国では、上位1%の所得が1981年には全体の8.2%だったが、2012年には倍以上の20%に達した。上位1%への所得の集中は、リーマンショック直後には若干改善したが、先進国経済が回復すると、再び集中の動きが目立っている。日本の場合は、アメリカより低いけど、同期間6%から10%へ増加している³。

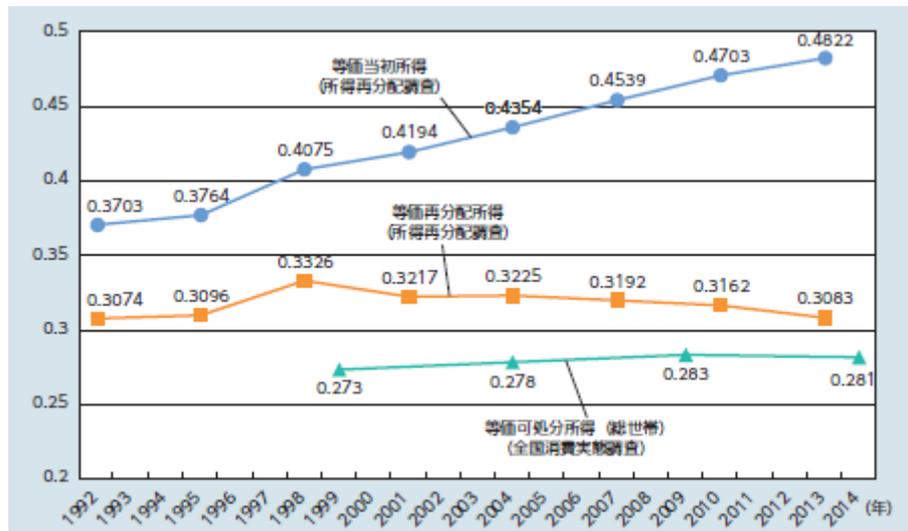
¹ 社会に発生する病的な状態をいう。たとえば、犯罪、自殺、ひきこもり、家庭内暴力、孤独死、老々介護などの現象をさす。また、個人病理、集団病理、地域病理、文化病理などの言葉も用いられる。

² 中国の行政区分は「省級(第1級行政区)－地級(第2級行政区)－県級(第3級行政区)－郷級(第4級行政区)」の4層制に序列化されている。

³ 樋 浩一（2014）、「所得格差が先進国で拡大している理由」『東洋経済』6月12日、online。

図1-1が示しているように、日本の等価当初所得のジニ係数の推移をみると、1992年の0.3703から2014年には0.4822まで上昇している。等価再分配所得のジニ係数もここ20年間殆ど改善されてないことがわかる。内閣府の「全国消費実態調査」に基づいた等価可処分所得のジニ係数は上昇する傾向にある。日本においても大きな格差拡大が進んでいるのである。

図1-1 日本の等価所得ジニ係数の推移



出所：厚生労働省（2017）、『平成29年版厚生労働白書』、p.59より転載。

格差拡大の傾向は先進国に限る話ではない。中国は1980年代の改革開放政策を実施して以来、2000年代初頭の10年間は著しい経済発展をしてきた。しかしながら、それに伴う社会の不平等状況も急激に上昇した。データによると、中国のジニ係数は1980年代の0.32から1990年代に0.38まで上昇し、2000年代は0.42に達している。そして最低所得層20%に対する最高所得層20%の所得の倍率は1980年代の4.6から1990年代に6.9になり、さらに2000年代では8.3まで急増してきた。

以上のように現代社会は新自由主義の経済発展が生んだ社会病理と格差問題で喘いでいる。この課題は経済成長率が解決してくれるわけでもない。したがって本研究「ソーシャル・キ

「ソーシャル・キャピタル」⁴という概念に注目した。

近年、経済学者は経済成長におけるソーシャル・キャピタルの重要な役割をますます認識してきている。伝統的な物質的資本、人的資本、知的資本に基づいて、経済成長の源泉としてソーシャル・キャピタルを重視し始めた。ピエールは1980年にソーシャル・キャピタルという概念を正式に提唱して以来、ソーシャル・キャピタル論は幅広く議論されてきた。土地、労働、資本が経済成長の3つの基本要素であると考えられているが、1960年代、新古典主義経済学者のThodore W. SchultsとGary Beckerは、人的資本の重要な役割をさらに強調した。

最新の研究では、経済成長目標を達成するのに、最も先進的な物的資本や人的資本を有しても、人々は信頼と協力の雰囲気の中で技術と資源を共有し、やり取りをしないと、成功することは困難であることが示された。それは社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）の投資である。そして、ソーシャル・キャピタルは、地域の所得格差に影響を及ぼす重要な要因であると考えられている。経済成長は、資源の供与、生産要素、技術進歩だけでなく、信頼などのソーシャル・キャピタルにも依存する。

このような問題意識を持つ本研究は、ソーシャル・キャピタル形成が地域社会や地域経済に与える影響を明らかにすることを研究目的とする。この研究目的を達成するために、本研究では次の三つの仮説を立て、検証する。

仮説1 暮らしやすい地域は人的ネットワークが強い（人と人のふれあいが頻繁）。

仮説2 市民活動家（NPO スタッフ）の活動は地域のソーシャル・キャピタル形成に効果的である。

仮説3 ソーシャル・キャピタルに基づいた愛郷活動は地域経済を活性化させる。

2 研究方法

本研究は3つの研究手法、定性調査（非構造化インタビュー調査）、アンケート調査及び文献調査に基づいて行った。また本研究を進めるにあたり、できる限り異なる視点から事実に迫るために、多くの中国語、日本語、英語の文献を参照し、客観性を確保することに努めた。具体的には、中国や日本、欧米における専門著書、研究論文および最新統計データなどの

⁴ Social Capital は、「社会資本」、「社会関係資本」、「社会的資本」、「人間関係資本」など様々な訳が用いられている。本研究では、誤解を避けるために、そのまま「ソーシャル・キャピタル」と記す。

資料を用いることを通じて、多角的視点を取り入れた。なお、理論的な内容の研究において、より正確な文脈的意味をつかむために、原著の内容を確認しながら、日本語や中国語の翻訳版の文献を参考に、若干意味の違うところでは訳書版に修正をして引用した。そして公表された中国のデータを読み解くにあたって、若干統計上の課題もあった。これまでの中国の地方政府の業績を GDP 成長率で評価してきた結果、中央と地方が公表した数値の間に大きな乖離があることがしばしば確認された。日本で発表された文献に関しては、日本では中国に関する最新の統計やデータの収集が困難なところもあった。しかしながら、本研究はできる限り事実関係を明らかにすることに努め、中国、日本、欧米の統計や文献を比較しながら、比較的客観性の高いデータや情報を引用した。

統計に関しては、日本厚生労働省による公開された『人口動態統計』、『国民生活基礎調査』、『患者調査』、内閣府及び各省庁による公開されたデータ、中国国家统计局により出版された『中国統計年鑑』、『中国労働統計年鑑』などの中国側の公式的統計を用いるとともに世界銀行や OECD などの統計も利用した。

3 研究の構成

本研究は、8つの章で構成される。次章から本論に入って、第2章では、現代社会の病理を説明する。現代社会において、新自由主義思想の蔓延によって、様々な問題を起こしている。新自由主義的政策に対する批判のうち、最も目立つ問題は格差社会の進展である。新自由主義理論の代表的な主張の1つとしての「トリクルダウン理論」から展開し、世界各地の格差問題を説明する。さらに、社会集団間の極端的な格差がますます拡大していくことにより、うつ病、自殺、犯罪、貧困などの社会アノミー現象が現れた。そのなかでも、家庭関係の崩壊から地域コミュニティの崩壊、人と人の関係性が喪失しつつある現状に直面している。この状態から脱出するには、人々の間に壊れた関係を取り戻すことは一番大事である。言い換えれば、地域社会におけるソーシャル・キャピタルの育成が必要になる。

続いて、第3章はソーシャル・キャピタルの理論の再検討を行う。日本におけるソーシャル・キャピタルに関する研究は主に2000年代に入ってからである。特にパットナム（Putnam）の研究に基づいた分析が大半を占める。この傾向に影響を与えたのが内閣府の調査報告である。しかし、後述するように、パットナム研究はソーシャル・キャピタル研究の大きな2つの流れの片

方に該当するものである。ソーシャル・キャピタル研究には、ソーシャル・キャピタルを「個人財」(individual asset)として扱う研究と、もう一つ「集合財」(collective asset)として扱う研究と分けることができる。個人財として扱う研究は、個人が社会関係やネットワークにどのようにアクセスし、その結果、どのような利益を得ているかを議論する。それから集合財として扱う研究は、集合財としてソーシャル・キャピタルがどれだけ形成され、そのソーシャル・キャピタルがグループにどのような影響を与えるかを議論する。本章において、研究の潮流を以上のように2つに分けたあと、ソーシャル・キャピタルの概念をより明確にするために、ソーシャル・キャピタル研究の系譜を整理し、次にパットナム研究の特徴を分析する。そしてリン (Lin) や バート (Burt) モデルを検討し、最後にパットナムモデルとの統合を試みる。

第4章においては、日本におけるソーシャル・キャピタル関連の政策や自治体の取り組みをまとめ、最後に佐賀県と佐賀市の実践について、関係者のインタビュー調査を行う。厚生労働省は「地域共生社会」の実現に向けて具体的な改革を進めている。具体的には、地域課題の解決力の強化、地域丸ごとのつながりの強化、地域を基盤とする包括的支援の強化、専門人材の機能強化・最大活用などの策を出している⁵。そして佐賀県のソーシャル・キャピタルを分析する。今まで内閣府などによって3回の調査を分析すると、3回の調査結果で共通しているのは付き合い指数が突出して高い、ボンディング指数とブリッジング指数を追加した2007年と2016年の結果を見れば、ボンディング指数は両方とも相対的に高いという特徴がある。この結果を踏まえて、佐賀県職員3名、佐賀市職員1名、佐賀市民6名に対して深層インタビュー調査を行い、佐賀県の特徴、佐賀県の政策効果及び市民意識を分析する。

第5章において、事例分析を通して、NPO (Non-profit Organization)⁶とソーシャル・キャピタルとの関連を議論する。パットナムはイタリアにおける州の研究を通じて、北イタリアと南イタリアの制度パフォーマンスが大きな違いが生じた原因はソーシャル・キャピタルの蓄積の相異だと主張した⁷。つまり、ソーシャル・キャピタルの蓄積の源泉の一つとして、市民社会の重要

⁵ 厚生労働省 (2017)、「『地域共生社会』の実現に向けて (当面の改革工程)」。

⁶ NPOとは、ボランティア活動などの社会貢献活動を行う営利を目的としない団体の総称であり、このうちNPO法人とは、NPO法 (特定非営利活動促進法、1998年12月施行)に基づき、法人格を取得した「特定非営利活動法人」の一般的な総称である。(内閣府NPOホームページより)

⁷ ソーシャル・キャピタルの代理指標として、国民投票への参加度、新聞購読率、結社数に基づく「市民共同体」合成指数や、市民活動や政治活動への参加を代表する14指標からなる合成指標 (SCインデックス) を使っ

性が指摘された。日本においては、地域コミュニティはマンションの増加や通勤族の増加に伴い、町内会や自治会など既存のコミュニティに加入する者は減少の傾向にある一方、特定の地域問題において社会貢献を目指す NPO 組織が活発になりつつある。本章は NPO とソーシャル・キャピタルに関連する先行研究をサーベイしたうえで、NPO スタッフが活動における積極性と充実感に注目する。

佐賀県内にある NPO 法人スチューデント・サポート・フェイス (S.S.F.) のスタッフを対象にアンケート調査を行った。調査内容は対象者の基本情報、NPO 活動に関連する質問及びソーシャル・キャピタルに関する質問の 3 つ部分からなっている。アンケート調査した結果を因子分析と相関分析を行った。結論として、NPO 組織で活動をする人々の積極性と充実度合いはソーシャル・キャピタルと相関関係があることが証明できた。つまり、NPO 活動に対して積極性が高い人や活動をする際に高い充実感を感じる人ほど、ソーシャル・キャピタルが高いと言える。逆に、ソーシャル・キャピタルが高い人ほど、NPO 活動に対する積極性も高いし、活動を行うことによって生じた充実感も高い。ようするに、ソーシャル・キャピタルが NPO の円滑な運営にも影響を及ぼしていると主張する。

第 6 章は、ソーシャル・キャピタルが地域経済に及ぼす影響について議論する。ここで事例として取り上げるのは中国の福建省である。中国では、成功するには「人脈」や「関係 (コネ)」が大事だと昔から言われている。その「人脈」や「関係」はまさにソーシャル・キャピタルの基本的な要素であるネットワークのことである。福建省は古来より東南アジアとの関係が深く、人的交流が多かっただけに東南アジア諸国へ移住した福建籍華僑が多かった。福建省における華僑資本の形成と発展を纏めると、華僑による為替送金は不動産、教育、公益事業への影響と役割が大きかった。改革開放以降、華僑送金はもちろん福建省僑郷の経済発展に大きな貢献をしている。福建省は外国から華僑資本を導入するだけでなく、近年福建省からアセアン諸国への投資も増えてきた。華僑資源の豊富な福建省に対して、華僑資本を吸収し、現地で発展したのち、アセアン諸国に逆投資するパターンが生まれている。

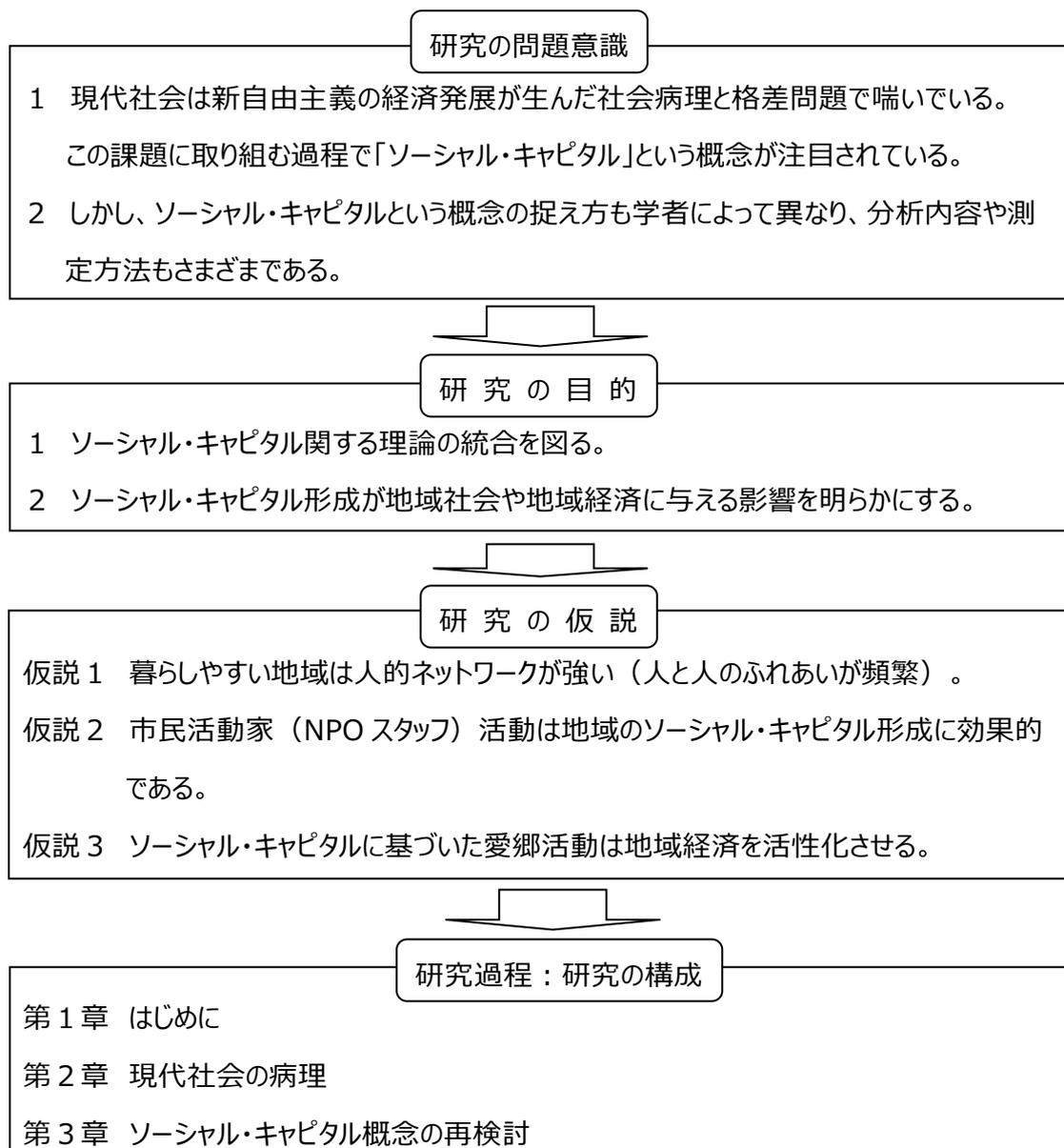
第 7 章は台湾資本の福建省進出を取り上げる。中国では古くから「閩台縁」や「閩台交流」という言葉がよく使われてきた。「閩」とは福建省の古名である。同省は台湾海峡に面し、

ている。

台湾との距離が最も近く、昔から台湾と同文化を有する地域と言われている。また、同省は中国の国家戦略である「一带一路」の「21 世紀海上シルクロード」の重要起点と指定され、今後ますます兩岸ビジネスのさらなる発展が期待されている。本論での議論を通じて福建省の台湾資本受入が変化しつつあることを明らかにした。

最後の第8章は本研究の結論と課題である。次に、本研究の構成を図表化すると次の通りである。

図1-2 論文の構成図



第4章 日本におけるソーシャル・キャピタルの実践：佐賀県を中心に

第5章 NPO スタッフの活動とソーシャル・キャピタルとの関連

第6章 華僑・華人のソーシャル・キャピタルと福建省の発展

第7章 福建省における台湾資本の変容

第8章 おわりに

研究の結論

地域社会におけるソーシャル・キャピタル形成は人的ネットワークを強化して住みやすい環境を提供し、地域経済の活性化にも大きな影響を与える。

上記の内容から成る本論は既発表の研究論文等に基づいている。最後にその目録を記しておきたい。

研究論文

1. Shu ZHANG , Hanmo JANG (2017) "Social Capital in Non-profit Organizations – A case study in Japan –" *The Studies in Regional Development*, 49, pp.61-80.
2. 張 舒 (2017)、「中国福建省の台湾資本受入の変容と課題」『佐賀大学経済論集』50(1)、pp.67–84。
3. 张 舒・申伟宁 (2018)、「日本“社会资本”相关政策及对中国的启示」『河北经贸大学学报（综合版）』2018（4）、12月30日登刊予定。
訳：張 舒、申偉寧 (2018)、「日本におけるソーシャル・キャピタルに関する政策と啓示」『河北經濟貿易大学学报（総合版）』2018（4）、12月30日に掲載予定。

学会等発表

- 1 張 舒、2016年3月26日、「台湾企業の対福建省投資の現状と特徴」、日本国際経済学会・九州・山口地区研究会、(於：西南学院大学)。
- 2 張 舒、2017年11月5日、「NPOスタッフの活動とソーシャル・キャピタルとの関連」、第90回日本社会学会、(於：東京大学)。
- 3 張 舒、2018年4月28日、「日本のソーシャル・キャピタル形成におけるNPOと自治体の役割」、2018青年学者国際フォーラム、(於：中国上海・華東師範大学)。

第2章 現代社会の病理

1 はじめに

かつて日本は1億総中流社会と言われた⁸。日本の中流意識は現在も顕著で、内閣府が2017年6月に行った「国民生活に関する世論調査」によると、95%が生活の程度は中以上と答えている⁹。しかし様々なデータは格差が広がっていることを示す。その1つがジニ係数の変化である¹⁰。このような現象は日本に限ることではない。最近の調査によると、アメリカ人の48%が自らを「下層階級」と認識しており、2008年の35%から急増している。富の正規分布は、「べき乗則」¹¹に近づいていると言えよう¹²。このような社会の二極分化は、自殺率の増加、孤独死の増加などといった社会病理に繋がっている。このような社会のアノミー現象の原因はどこにあるのか。新自由主義思想の蔓延は原因の1つと言える。

2 新自由主義思潮の蔓延

(1) 歴史的展開

1870年代、イギリスの経済危機が深刻で、新しい政治の需要に適応するために、T.H.グリーンは最初に、イギリスの自由主義の伝統を維持しながら、国家介入を行い、国の役割を十分発揮する新しい理論を提案した。その理論は古典的自由主義と区別するように、「新自由

⁸ 1億総中流とは、1970年代の日本の人口が1億人を超え、同時に日本国民の8割以上が自分を中流階級として意識していたことを指す。日本の中流意識は今も強く、内閣府による「国民生活に関する世論調査」を見ると、収入・所得については不満も多いものの、9割以上の方が自分の生活は「中」だと感じている。

⁹ 内閣府（2017年）、『国民生活に関する世論調査』、

[<https://survey.gov-online.go.jp/index-ko.html>—2018年5月6日アクセス]。

¹⁰ 日本のジニ係数は、80年代2.8から2000年代には3.3前後に拡大した。

¹¹ 統計モデルの一つで、「80：20モデル」として知られている。このモデルを図にすると次のようになる。



¹² Evans Jon(2016), "Power laws rule everything around me", [<https://techcrunch.com/>].

主義（New Liberalism）」と呼ばれた。自由放任主義よりも、より社会的公正を重視し、自由な個人や市場の実現のためには政府による介入も必要と考え、社会保障などを提唱した¹³。20世紀初頭、ニューリベリズムは、欧米の政治思想と実践に重大な変化を引き起こし、イギリス諸島および西ヨーロッパ全体に拡張し、イギリスの国策として重要な基盤となっていた。第二次世界大戦後の50年代から60年代の間、欧米諸国において年金、失業保険、医療保険等の社会保障の拡充、公共事業による景気の調整、主要産業の国有化などを推進し、国家が積極的に介入し個人の実質的自由を保障すべきとの政策をとり、「福祉国家」と呼ばれる路線と政策を行ってきた。

1970年代に入り、オイルショックによって経済が停滞すると、失業者が増えるようになった。「福祉国家」政策はマネタリストやサプライサイダーからの批判にさらされる。当時、アメリカは「スタグフレーション」が進行し、失業率が上昇した。アメリカに次いで、イギリスがインフレーションと長期の景気停滞という「イギリス病」に陥った。このような状況を生み出した原因は、国による経済領域への恣意的な介入と政府の規模の膨大にあるという考えが広がった。かくして、「福祉国家」政策の破綻により、ニューリベリズムの影響は薄れた。現時点では、ハイエクが率いるモンペラン・ソサイエティが徐々に表れ、古典自由主義への帰還を主な内容とする新自由主義（Neoliberalism）を提唱した。1970年代以降の日本では「新自由主義」のことを主に「ネオリベリズム」を指す場合が多い。本論文で論じる新自由主義も後者の意味をとる。

新自由主義という用語は、「価格決定のメカニズム、自由な企業、競争があり強く公平な国家体制の優先」と定義された¹⁴。新自由主義の重要な特徴の1つは、反国家的介入が体系化と理論化の新たなレベルまで上昇したことであり、「ケインズ革命に対する反革命」である。この意味でも、新自由主義は新保守主義とも呼ばれている。新自由主義は、古典自由主義

¹³ Mirowski Philip, Dieter Plehwe (2009) , pp.3-5.

¹⁴ 同上、pp.10-12.

経済理論の自由経営と自由貿易などの思想を継承し、極端に「自由化」「民営化」と「市場化」を積極的に推進するようになった。自由が効率の前提であると主張し、市場を離れると資源を効果的に配分することはできないと考え、いかなる形の国家による介入に反対する。すなわち、新自由主義とは何よりも、強力な私的所有権、自由市場、自由貿易を特徴とする制度的枠組みの範囲内で個々人の企業活動の自由とその能力とが無制約に発揮されることによって人類の富と福利が最も増大する、と主張する政治経済的実践の理論である¹⁵。

1990年代に入った後、国際政治経済情勢は大きな変化を起し、ソ連・東欧社会主義諸国の崩壊、世界経済のグローバル化、東アジア諸国は急速な経済成長を達成した。これらが、新自由主義的経済動向を大いに奨励し、徐々に経済理論における支配力を固めた。それ以来、新自由主義は理論的、学術的から政治化、国家イデオロギー化、正規化になり、英米による推進されたグローバル化の理論的システムの重要な部分になった。そこで象徴的な事件はワシントン・コンセンサスである。新自由主義のワシントン・コンセンサスが市場志向の経済理論のシリーズで定義され、基本的な原則は貿易と資本市場の自由化、規制緩和と「小さな政府」を目指し、インフレーションの解消、民営化と自由化を行うことである。

ロナルド・レーガン米大統領によるレーガノミクスとイギリスのマーガレット・サッチャー政権によるサッチャリズムがその代表例である。レーガノミクスにより、大幅減税や規制緩和を実施し、市場原理を大幅に取り入れるようになった。サッチャー政権も金融ビッグバンを実施するほか、財政支出の削減、石炭、航空など国営企業の民営化などの規制緩和、社会保障制度の見直しなどを大きく進めた。ケインズ主義を否定する世評の中で、新自由主義は米英などの国において主流経済学の地位を占めていた。同時期、日本の中曽根政権も積極的に新自由主義的政策を導入した。この時期に鉄道、電話などの民営化が行われた。その後、橋本政権も「金融ビッグバン」と呼ばれる金融制度改革を行い、大手銀行は合併を繰り返しメガバンクが誕生

¹⁵ 同上、pp.18-19.

した。特に 1990 年代後半から、小泉政権による市場原理主義的政策が実施され、「聖域なき構造改革」と呼ばれた規制緩和を行った。日本郵政や道路公団の民営化や労働者派遣法の改正などが行われた¹⁶。

では、新自由主義化は資本蓄積の促進にどの程度成功したのだろうか？ 実は、新自由主義的グローバリゼーションは世界経済の長期的かつ安定的な成長を促進することができなかった。世界全体の成長率は、1960 年代には 3.5%程度であり、波乱の 1970 年代でも 2.4%に落ちたに過ぎない。しかし、続く 1980 年代と 1990 年代の成長率は、1.4%と 1.1%であった。2000 年以降はかろうじて 1%に達する程度。この数字は、新自由主義化が全世界の成長を促進することに概して失敗していることを示している¹⁷。

新自由主義の失敗をさらに証明するため、いくつか典型的な国を見よう。ラテンアメリカは新自由主義的改革「実験場」として知られ、「ワシントン・コンセンサス」に従って自由市場経済政策を導入してから 10 数年後、国々は深刻な経済不況、政変や社会的な崩壊を加速させられてきた。例えば、アルゼンチンは 1976 年に新自由主義的な政策を実施して以来、海外直接投資の誘致と外国の借入に依存して、短期的な繁栄を達成したが、1994 年に経済成長率が変動し始めた。1995 年以降、アルゼンチンの経済は大恐慌に直面し、貧困線以下の人口も急増した。2000 年代以来、国内企業の破産、資本の逃避及び所得格差の拡大と失業率の急増に直面していた。「崩壊」というのは新自由主義経済理論を実装したアルゼンチンの最終的代価である。同様に、メキシコとベネズエラにおいても新自由主義的政策によって貧困や社会格差などの失敗に至った。

先進国の状況はどうであろうか。新自由主義化を先導してきたイギリスもアメリカも 1980 年代に高度な経済的パフォーマンスを実現したわけではない。確かにインフレは抑えられ金利は下

¹⁶ David Harvey (2005), 訳 pp.200-201。

¹⁷ 同上、p.216。

がったが、これは高い失業率（レーガン時代のアメリカで平均7.5%、サッチャーのイギリスで平均10%以上）という犠牲を払って得られたものであった。公的福祉とインフラ整備への支出削減は、多くの人々の生活の質を落とした。こうしたことの結果として、所得の不平等の拡大と低成長とが同居するという厄介な事態が生じた¹⁸。それから、1990年代の日本は「失われた十年」と言われたのは新自由主義の実用的な結果である。日本の経済は2000年代まで急速に悪化し続けて、平均年間経済成長率は1%まで低下し、数年間のマイナス成長を経験したこともある。特に小泉政権下で新自由主義は一気に進行し、大企業の競争力強化による景気回復が実現した。しかし、その当然の結果であるが、既存社会の安定は崩れ、社会統合の破綻が顕わになった。例えば、労働市場の規制緩和によって派遣労働や有期雇用などの非正規就労形態が自由化されたことで、正規労働者と非正規労働者間の格差が固定化、拡大している。「格差社会」「ワーキングプア」という言葉が普及し、犯罪の増加、家族の崩壊などが社会問題化した¹⁹。また、ドイツの状況も良くない。低所得者の社会福祉費が大幅に減少され、経済成長と裕福スローガンの下、新自由主義を抱擁したドイツは20世紀末において実質的失業率は20%に相当する。

（2）新自由主義への批判

以上のように、新自由主義的政策はたくさん新たな社会問題を生じたため、様々な批判を浴びていた。ニューヨーク市立大学名誉教授デヴィッド・ハーヴェイの著書『新自由主義—その歴史的展開と現在』によれば、新自由主義化は地理的不均等発展のメカニズムを通じてますます推進されるようになったため、それが国際格差や階級格差を激化させ、世界システムを危機に陥れようとしている²⁰。

¹⁸ 同上、p.128。

¹⁹ 同上、p.318。

²⁰ Sedlacek Tomas(2011),訳 pp.326-328。

そのほか、ノーベル経済学賞を受賞したジョセフ・E・スティグリッツは、「新自由主義は、市場が自己浄化できて、資源を効率的に配分し、公共の利益に貢献するために動く原理主義的な考え方である」と述べている。「新自由主義を追求する国々は格差を拡大することに成功し、成長を高めるという使命には完全に失敗した」と指摘している²¹。

日本では、経済学者の宇沢弘文氏は、小泉政権の新自由主義的政策に関して、次のように酷評している。「小泉政権の5年半ほどの間に、市場原理主義が『聖域なき構造改革』の名の下に全面的に導入され、日本は社会のすべての分野で格差が拡大し、殺伐とした陰惨な国になってしまった」。宇沢氏は社会的共通資本を重視し、大気や水、教育や医療、報道など地域文化を維持するため一つとして欠かせないと説き、新自由主義はそういった社会的共通資本を根本から否定するものであると指摘している²²。たくさん批判の中、一番よく言われているのは格差問題である。では、新自由主義はどのようなプロセスで「格差」を生んだのかについては次の節で説明する。

3 格差社会の拡大

(1) トリクルダウン理論

新自由主義理論の代表的な主張の一つとして、「トリクルダウン(trickle down)」理論がある。トリクルダウンというのは「徐々にあふれ落ちる」という意味で、民主的福祉国家のように公共財や福祉を通じて国家の財政を貧困層と弱者に直接配分するのではなく、大企業や富裕層へ支援政策を行うことによって経済活動を活性化させることになり、富が低所得層に向かってし

²¹ Stiglitz, J.E. (2008), The end of Neo-liberalism? *Project Syndicate Commentary*. July 7, 2008. [<http://www.project-syndicate.org/commentary/the-end-of-neo-liberalism>. – 2018年8月14日アクセス。]

²² 宇沢弘文 (2011)、「菅政権のめざすことと、その背景」、農業協同組合新聞、2011年2月14日、 [<https://www.jacom.or.jp/archive03/proposal/proposal/2011/proposal110214-12526.html> – 2018年8月14日アクセス。]

たたり落ち、国民全体の利益となるという考え方である。また、労働市場の規制緩和が推進され、労働法の改正が行われた。富裕層への優遇措置も投資に関する法的解釈に現れる。

トリクルダウン理論の考え方によれば、「投資の活性化により、経済全体のパイが拡大すれば、低所得層に対する配分も改善する」となるはずである。しかしながら、現実としては、パイの拡大が見られても、配分の改善が見えず、国民全体の利益が実現されていない。むしろ、一部の人間への富の集中と使い捨て労働者の大量発生による格差社会が生まれる。こうして、富と収入を生んだことではなく再分配したことこそが、新自由主義の主たる実績だと言えるだろう。それを「略奪による蓄積」とハーヴェイは呼ぶ²³。

(2) 所得格差の拡大

新自由主義者はあらゆるものが原則的に商品として扱われうると想定し、私的所有権や利潤原理が何よりも優先で、競争によって支えられる市場こそが理想的かつ最善の手段だと考えている。自由競争が促進されることで、「勝ち組」と「負け組」の差が開いていった。様々な格差を生じているが、まずは所得格差である。

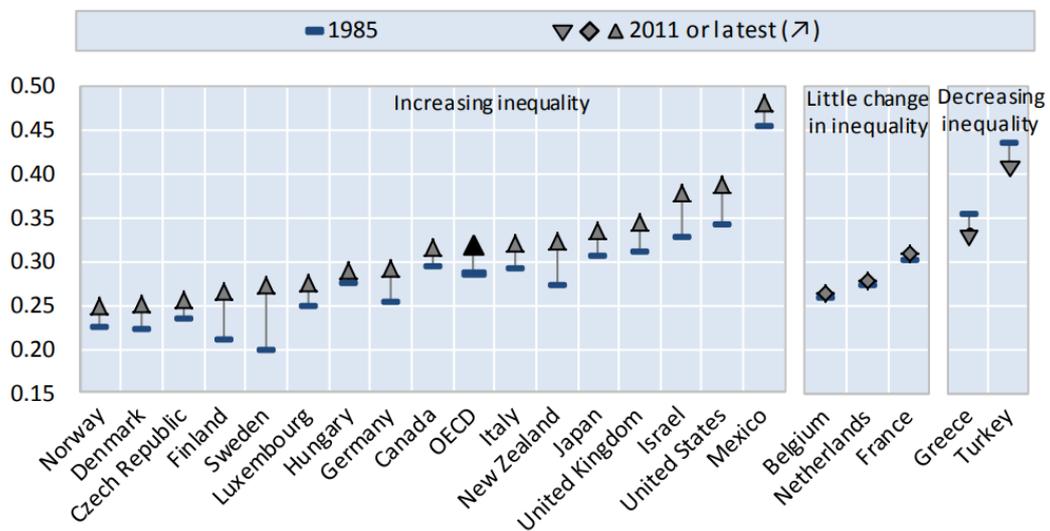
先進国の所得格差の動向を、ジニ係数や上位層の総所得に占める割合で見ると、大半のOECD 諸国における所得格差は、新自由主義化が推進された 1980 年代中盤から拡大している（図 2 - 1）。最新データによると、2014 年では OECD 諸国における人口の上位 10%の富裕層の所得が下位 10%の貧困層の所得の 9.4 倍、つまり 9.4 対 1 の比になっている²⁴。これに対し、1980 年代には 7 倍だった。その中でもアングロ・サクソン諸国での所得格差の拡大が見られ、特にアメリカで顕著である。アメリカの上位 10%の総所得に占める割合は戦後の 35%未満から 2000 年代初頭の 45%~50%にまで上昇している。そして、所得格

²³ David Harvey (2005), 訳 pp.222-223。

²⁴ OECD (2016), Society at a glance 2016: Social Indicators.p.102.

差の代表的な指標であるジニ係数を見ると、1980年代半ば、ジニ係数の OECD 平均は 0.29 であったが、現在（2015年のデータが最新）では、ジニ係数の OECD 平均は 10% 上昇し、0.317 となった²⁵。

図2-1 OECD 諸国ジニ係数の変化



出所：OECD 世帯所得分布・貧困データベース(<http://oe.cd/idd>)。

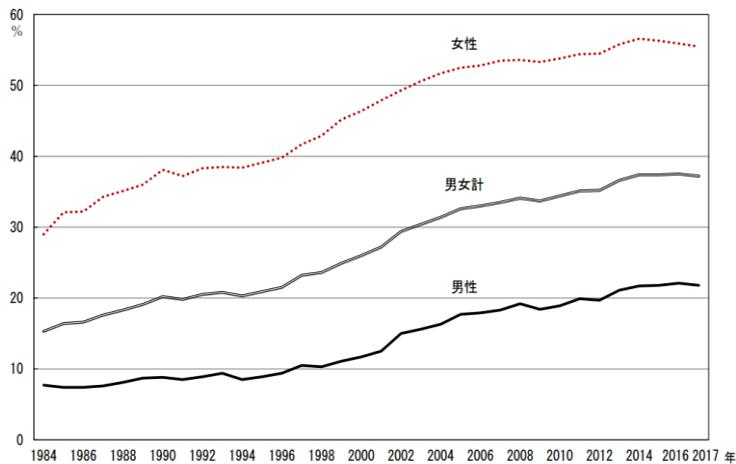
途上国の所得格差の動向を見ると、1980年代半ば以降、新自由主義の蔓延に伴い、中国などのアジア諸国、ガーナ、ケニアなどのアフリカ諸国で格差は拡大している。アジア地域におけるジニ係数の推移を概観すると、近年凄まじい経済発展をしてきた中国は格差拡大の状況が一番厳しい。中国は1980年代の改革開放政策を実施して以来、2000年代初頭の

²⁵ 日本の製造業の場合、地域間賃金格差も非常に大きい。東京を100とした時、秋田県は42.7、沖縄は43.1と半分以下である（厚生労働省「毎月勤労統計調査」、2016年）。

10 年間は著しい経済発展をしてきた。しかしながら、それに伴う社会の不平等状況も急激に上昇した。データによると、中国のジニ係数は 1980 年代の 0.32 から 1990 年代に 0.38 まで上昇し、2000 年代は 0.42 に達している。そして最低所得層 20%に対する最高所得層 20%の所得の倍率は 1980 年代の 4.6 から 1990 年代に 6.9 になり、さらに 2000 年代では 8.3 まで急増した。

日本の所得格差が拡大している背景には不安定な雇用問題がある。図 2 - 2 を見てみたい。2017 年現在、日本非正規雇用の割合は平均約 40%に達している。特に女性の比率はより高く、60%弱である。周知のとおり、非正規雇用が広がるようになったのは新自由主義思想に基づいた雇用市場の流動化政策であった。この傾向は 2000 年代に入ってより強化されている。

図 2 - 2 日本の非正規の職員・従業員割合の推移



出所：労働政策研究・研究機構（JILPT）『労働力調査 長期時系列データ』。

所得格差に関して、ピケティの著書『21世紀の資本』では、大量な歴史資料に基づいて、世界の格差の厳しい状況を見せてくれた。特に 1980 年代以降アメリカの格差の爆発的拡大を検証し、そしてその格差拡大と 2008 年の金融危機の引き金になったのかと問いかけ、結論と

しては、アメリカにおける格差拡大が金融不安の一因となったのはほぼ間違いないと主張した。理由は簡単である。米国での格差拡大がもたらした結果の一つとして、下層、中流階級の実質購買力は低迷し、お陰でどうしても質素な世帯が借金をする機会が増えたからだ。特に規制緩和され、金持ちがシステムに注入した預金で高収益を上げようとする恥知らずな銀行や金融仲介業者が、ますます甘い条件で融資するのだからなおさらだ²⁶。

OECDの最新研究によると、所得格差が拡大すると、経済成長は低下するという結論が出た。最近中国経済の景気減速を見ると、まさにその通りである。それについて、ピケティも同じような指摘をしていた。

「言うまでもないが、この格差の拡大が米国経済の極めて高い成長と同時に起こっていたなら、事態はかなり違うものになっていただろう。しかし残念ながら現実はそうではなかった。経済成長はそれまでの数十年よりかなり低かったので、格差の拡大は下層、中間層の賃金の実質的な停滞をもたらした」²⁷。

それだけでなく、蔓延している所得格差の拡大が社会・経済のあらゆるところに及ぼす潜在的な悪影響が懸念されている。社会集団間でこのような極端な格差があるのに、いつまで機能し続ける経済や社会はなかなか想像できないピケティが嘆きをもらした。上述のように、新自由主義化された社会は格差がますます拡大しているのは事実である。具体的に、格差社会はどのような悪影響をもたらしたのかについて次に説明する。

4 社会のアノミー現象

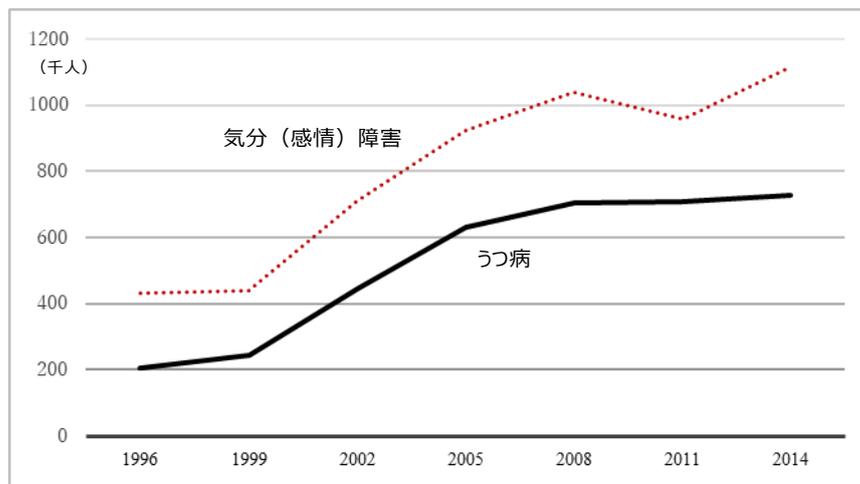
新自由主義主導のグローバル化がもたらしたのは、社会の質が低下したとも呼ぶべき危惧である。新自由主義による市場競争への過度の信頼は、「弱肉強食型」の経済活動を各人に

²⁶ Piketty Thomas(2013), 訳 p.308。

²⁷ 同上、p.309。

強いる状況をもたらし、勝ち組と負け組の格差がますます拡大している。そして、公益や共同体に代わる個人主義化の過度の強調は、社会成員同士の連帯を失うことに至り、病理現象が多発する²⁸。

図2-3 日本の気分（感情）障害、うつ病患者数の趨勢



出所：厚生労働省（2014）、『患者調査』より作成。

うつ病、自殺、犯罪、貧困などは現代社会の病理現象の典型的な代表である。日本では、高度経済成長期や平成不況の時期を経過し、社会が激しく変化している中、従来の人と人のある強い絆が薄くなり、ストレスを感じ、不安感を抱えている人が増えてきた。特に21世紀に入って、うつ病や自殺率が高まるとともに、少子高齢化が進み、非正規雇用や失業が増大している。

図2-3が示しているように、日本の場合、厚生労働省が3年おきに実施している「患者調査」によれば、1996年と1999年調査での気分障害者数はそれぞれ40数万人であったが、

²⁸ 辻（2016）、p.19。

2000年代に入って急増し、2005年には90年代と比較して倍増を超え、さらに2008年には100万人を超えるまでになった。そして、年間自殺者数は約3万人水準の状態が10年以上も続いている。特に近年では、人付き合いや社会とのかかわりが少なくなったため、「孤独死」の件数も増加しつつある。高齢者の一人暮らしが増えて、近所づきあいの希薄化、経済的な問題などは原因として予測される。しかし、高齢者の「孤独死」だけでなく、「20代の孤独死」や「50代の孤独死」も問題になっている。20代の孤独死の原因は高騰する失業率とも関連している。2014年のデータによると、20～24歳の失業率は6.3%、25～29歳は5.2%となっている。就業率の低さや非正規雇用者比率の高さは20代の孤独死の原因だと言われている。

さらに、「ひきこもり」のも長期化、高年齢化が深刻となる中、内閣府は2018年度に、40～59歳を対象にした初実態調査を行うことを決めた。これまでの調査は主にいじめや不登校をきっかけに起きる子供や若者（39歳まで）に限っていたが、中高年層にひきこもり状態の人がどの程度いるか、生活状況、抱えている課題を把握、支援に役立てる狙い²⁹。つまり、中高年層のひきこもり状況の深刻さも国の注意を喚起している。

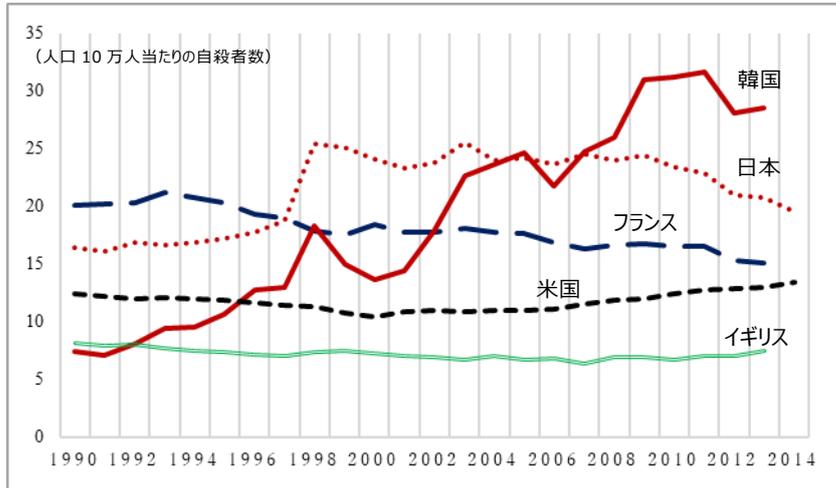
似ている状況はほかの国にも存在している。例えば、アメリカの自殺率が過去30年ほどで最悪のレベルに急上昇していることが、米政府の統計で明らかになった。その中でも10～14歳の少女自殺率は急激に高まっている。1999年の10万人あたり50人から2014年は150人と、3倍もなった³⁰。そして、パットナムの有名な著書『孤独なボウリング』で書かれているように、アメリカにおいて政治参加や市民参加などが減少し、インフォーマルな社会的つながりなど減少によるソーシャル・キャピタルにおける変化が生じ、コミュニティの崩壊が社会の大きな問題になっ

²⁹ 東京新聞（2017）、「中高年ひきこもり初調査 内閣府18年度 40～59歳、実態把握へ」、2017/12/31朝刊、p.6。

³⁰ 東洋経済（2016）、「米国では、なぜ自殺率が増え続けているのか」、The New York Times、2016/5/11、[<https://toyokeizai.net/articles/-/115717?page=2>—2018年8月7日アクセス。]

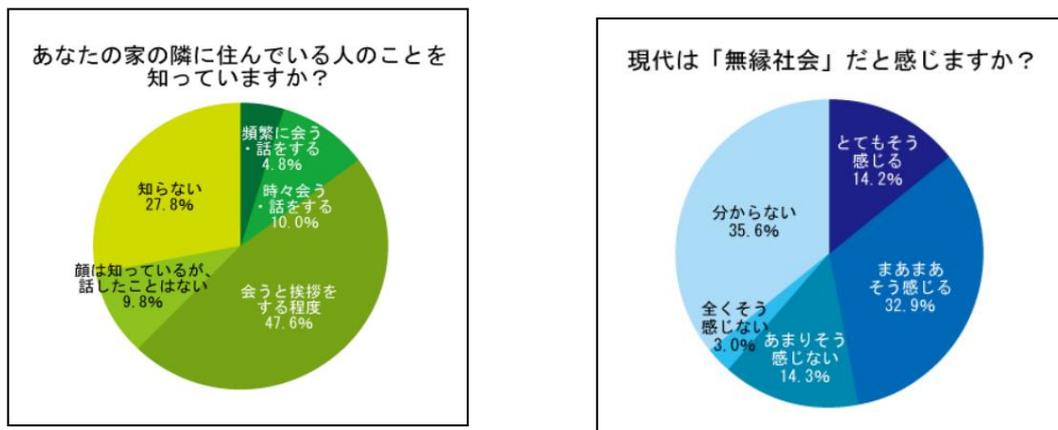
ている。

図2-4 主要国の自殺死亡率の推移



出所：世界保健機関「WHO死亡データベース」より作成。

図2-5 無縁社会



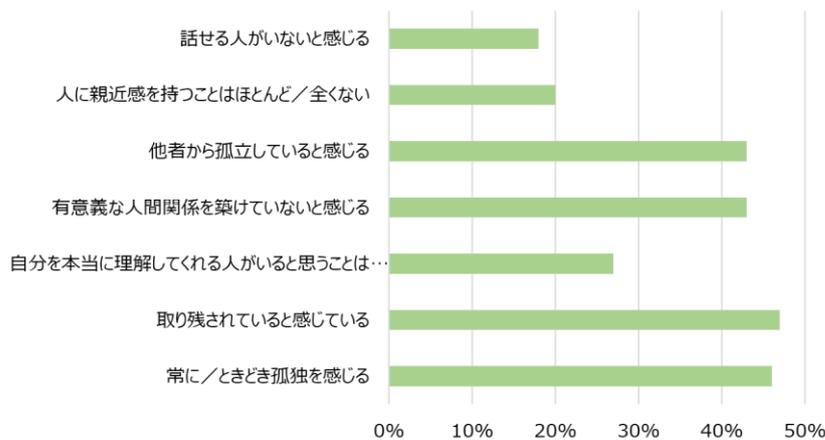
出所：オウチーノ総研（2015）、『縁』により転載。

図2-4が示しているように、先進諸国において自殺率は非常に高い。特に韓国の状況は極

めて深刻である。韓国は、1990年まで自殺率が最も低く6%程度であったが、1997年の経済危機の時に急激に増加し、その後若干下落したが、2000年代に入ってから急激に増加している。近年、日本の自殺率は若干下落したが、しかし依然として毎年3万人以上の人々が自殺で亡くなっている。

もう一つ無縁社会と言われる孤独問題である。図2-5が示しているように、近所に誰が住んでいるか全くわからない人が30%弱もいる。これが異常な社会である。また50%近い人々が現代は無縁社会であると答えている。特にこの現象はアメリカ社会においても同じである。図2-6が示しているように、40%以上の人々が孤立していると感じているし、有意義な人間関係を築けていないと答えている。

図2-6 アメリカにおける孤独調査



出所：Cigna(2018), *Cigna U.S. Loneliness Index*, Cigna より作成。

本来社会とは繋がりを前提とする組織である。社会とは広範かつ複雑な現象であるが、継続的な意思疎通と相互行為が行われ、かつそれらがある程度の度合いで秩序化、組織化さ

れた、ある一定の人間の集合である³¹。つまり社会は人間と人間の関係性を前提とする集合体である。無縁社会とはその組織が崩壊されたことを意味する³²。

5 おわりに

以上のように、現代社会において、高騰している自殺率、コミュニティの崩壊、人間同士の関係性の喪失などは共通的な病理現象になっている。ここ数十年、世界経済の急速的發展、グローバル化の進化により、人々の間に物理的な距離が縮めているが、心の距離はどんどん離れているんじゃないかと思われる。こうした状況に歯止めをかけ、人々の信頼と連帯に支えられた社会を構築することが急務の課題である。本研究のキーワードであるソーシャル・キャピタルはこういった憂慮すべき事態への処方箋になるであろう。

³¹ 富永健一（2003）、p.15。

³² 無縁社会は新しいビジネスチャンスにもつながっている。2016年の一人暮らしの高齢者数は約655万人で、10年前の約1.6に上る。核家族化も影響して孤独死は全国で相次いでおり、特殊掃除業の需要が高まっている。特殊掃除師という認定制度ができ、2013年に特殊掃除師が在籍する業者は326社だったが、2017年末には5269社まで急増している。『毎日新聞』2018年5月14日、大阪朝刊、p.12。

第3章 ソーシャル・キャピタル概念の再検討

1 はじめに

ソーシャル・キャピタル（Social Capital）に関する研究が本格的に行われたのは1980年代からであるが、日本においては主に2000年代に入ってからである³³。特にパットナム（Putnam）の研究に基づいた分析が大半を占める。パットナムの研究が主流となった理由は、言うまでもなく、1993年と2000年に出版した著書³⁴において、ソーシャル・キャピタルの概念の具体化と共に、測定が可能にいくつかの指標を合成した指数を示し、ソーシャル・キャピタル研究にとってエポックを画したからである。

さらに、内閣府が委託調査を行った『平成14年度 ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』において、次のような定義が行われた。「アメリカの政治学者、ロバート・パットナム（Robert Putnam）によれば、「ソーシャル・キャピタル」とは、「社会的な繋がり（ネットワーク）とそこから生まれる規範・信頼」であり、共通の目的に向けて効果的に協調行動へと導く社会組織の特徴とされる」³⁵。この内閣府の委託調査は、日本におけるその後のソーシャル・キャピタル研究の方向性を示した結果となった。なぜならば、多くの研究がそこで示された測定方法や定義に基づいて研究を行ったからである。

しかし、後述するように、パットナム研究はソーシャル・キャピタル研究の大きな2つの流れの片方に該当するものである。ソーシャル・キャピタル研究には、ソーシャル・キャピタルを「個人財」(individual asset)として扱う研究と、もう一つ「集合財」(collective asset)として扱う研

³³ 学術雑誌データベース、Cinii（サイニー）でキーワード「ソーシャル・キャピタル」を入力して2000年までを検索すると1件、2001年から2010年までを調べると765件、2011年から2017年までを入力すると、917件ヒットする。

³⁴ *Making Democracy Work*『哲学する民主主義』（1993）、*Bowling Alone -The Collapse and Revival of American Community*（2000）。

³⁵ 内閣府、p.1。

究と分けることができる³⁶。パットナムの研究は後者に当たる。つまり、あるグループは集合財としてソーシャル・キャピタルがどれだけ形成され、そのソーシャル・キャピタルがグループにどのような影響を与えるかを議論する。一方、ソーシャル・キャピタルを「個人財」として捉える研究は、個人が社会関係やネットワークにどのようにアクセスし、その結果、どのような利益を得ているかを議論する³⁷。ただし、ここで言う「個人」とは必ずしも「個人」を指すものでなく、「個」としての「グループや組織」を含む意味として用いられる。

本章において、研究の潮流を以上のように2つに分けることから始める理由は、本研究の分析と密接な関係があるからである。本研究は、ソーシャル・キャピタルを「個人財」として捉える分析（第6章と第7章）と、ソーシャル・キャピタルを「集合財」として捉える分析（第4章と第5章）を共に行う。

以下、本章に入って、ソーシャル・キャピタルの概念をより明確にするために、ソーシャル・キャピタル研究の系譜を概観し、次にリン（Lin）やバート（Burt）モデルを検討し、最後にモデルの統合を試みる。

2 ソーシャル・キャピタル研究の系譜

ソーシャル・キャピタルを定義するためには、まず資本（capital）とは何かを定義する必要がある。資本の定義をいち早く行ったのは、私が知ってる限り、アダムスミスである。スミスは、著名な『諸国民の富』において、現代的意味におけるソーシャル・キャピタルの定義にきわめて近い概念を示している。スミスの説明した資本とは、「収入をもたらすことが期待されるもの」である。具体的な例としては、衣服（消費財）、機械や建造物（固定資産）、材料や貨幣（流動

³⁶ Lin(1999),pp.31-32.

³⁷ 本論での議論とは全く無関係であるが、ソーシャル・キャピタルを、私的財、公共財、クラブ財と分類した研究がある（稲葉,2016,pp.63-64）。この分類は、得られたソーシャル・キャピタルの性格を表しているものとして理解される。

資産)、教育や訓練によって習得した技術を挙げている³⁸。この定義は、のちに取り上げるマルクスを始めとする多くの経済学者の捉え方とは大きく異なるものである。つまり無形の技術をも資本として説明することによって、ソーシャル・キャピタルは「目的的行為によってアクセス・動員される社会構造に埋め込まれた資源」³⁹としたリンの定義に非常に近い。

リンは、自分の行った定義を新資本理論と名付けた。この区分は彼が古典理論としたマルクスの定義と区分するためであったが、このような意味において、リンが行った新旧理論の分け方には同意しないが、議論を進めるために、とりあえずそのまま引用する。

表3-1 資本理論

	古典理論	新資本理論			
		人的資本	文化資本	ソーシャル・キャピタル	
理論家	Marx	Schultz Becker	Bourdieu	Lin, Burt Flap, Coleman	Putnam, Coleman Bourdieu
資本の概念	商品の流通及び 生産への投資	技術や知識に 対する投資	支配的価値の 内面化	社会ネットワーク に対する投資	互酬性に対する投 資
分析対象	階級構造	個人	個人・階層	個人	グループ

出所：Lin nan (1999), " Building a Network Theory of Social Capital",
CONNECTIONS 22(1) ,p.30 より抜粋。

表3-1が示しているように、リンはシュルツ (Schultz, T.W.) 及びベッカー (Becker, G) の行った人的資本 (Human Capital)、ブルデュー (Bourdieu) の文化資本 (Cultural Capital)、そしてソーシャル・キャピタルを新資本理論と名付けた。その理由につ

³⁸ Smith A. (1965), 訳 pp. 448-458。

³⁹ Lin(2001), 訳 p.38。

いて、リンは次のように説明する。つまりマルクスは、社会における階級搾取の過程として資本を捉えるマクロ分析を行ったが、新資本理論では、労働者個々人の行為として必要な投資をいかに行うかというミクロ分析を行っている。もう一つ、労働者の行為や選択において、マルクスは資本家のみが自由な行為主体者としているが、新資本理論では、労働者は行為や選択の主体であると分析している⁴⁰。

しかし、前述したように、スミスは資本をミクロの概念として捉えており、労働者の資本蓄積について行為と選択を前提している。リンの分類に従うと、スミスの資本概念も新資本理論に入ることになる。したがって、マルクスの資本概念を古典理論とするよりは、それぞれ異なる時代を背景とした資本概念の変遷過程としての説明がより分かりやすい。リン自身の初期研究を見ると、ソーシャル・キャピタルに関する研究よりむしろ人的資本に関する研究が主であった⁴¹。表3-1が示しているように、リンの大きな貢献は、ソーシャル・キャピタルを「個人財」として扱う研究と、「集合財」として扱う研究とに分けることによって、ソーシャル・キャピタルの概念をより具体化したところにある。

ところで、リンが分類した表3-1を見ると、ブルデュー（Bourdieu）とコールマン（Coleman）は複数のカテゴリに名前を載せている。この二人の研究領域がそれだけ広いという解釈もできるが、主に研究舞台は70-80年代であった。ブルデューが力を入れたところは文化資本研究で、ブルデューは文化を象徴化と意味のシステムとして定義し、彼にとって文化資本とは象徴と意味の社会的実践と社会的再生産という現象を分析するために考えられた概念である⁴²。このように文化資本の研究から出発したブルデューはのちに資本の維持や再生産ができる閉鎖的組織のソーシャル・キャピタル研究に発展していく。

コールマンは人的資本の研究から出発してソーシャル・キャピタルの研究に研究範囲を広げた。

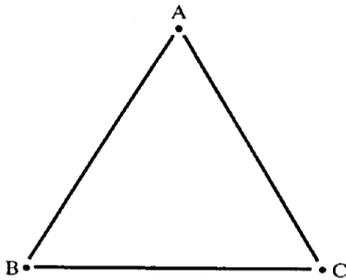
⁴⁰ 同上、pp.21-22。

⁴¹ 例えば、Lin（1973）は代表的である。

⁴² Lin（2001）, 訳 p.17。

コールマンは、人的資本とソーシャル・キャピタルの違いについて、図3-1をもって説明する。つまりA、B、Cという3人がいた場合、人的資本はそれぞれの交点（node）であり、ソーシャル・キャピタルは交点を結ぶ線であると説明する⁴³。この研究において、コールマンにとってのソーシャル・キャピタルはネットワーク、つまり私的財である。

図3-1 コールマンのソーシャル・キャピタルの概念



出所：Coleman, J. (1990), *Foundations of social theory*, Belknap Press of Harvard University Press. p.305.

しかし、コールマンが常にソーシャル・キャピタルをネットワークとして捉えたわけではない。コールマンは緊密なまたは閉じたグループこそが集合的資本の維持と集団の再生産を可能にすると分析し⁴⁴、ソーシャル・キャピタルの利益が各個人にすぐ帰属されるのではなく、時間をかけてグループ全体に反映されるため、ソーシャル・キャピタルの多くは公共財であると把握した研究もある⁴⁵。以上のように、コールマンの研究はソーシャル・キャピタルを私的財としても、集合財としても把握している。

他方、パットナムはソーシャル・キャピタルという研究の系譜として、ハニファン（L.J. Hanifan）の1916年の研究、60年代のジェイコブズ（Jane Jacobs）の研究、70年代の

⁴³ Coleman(1990), p.304.

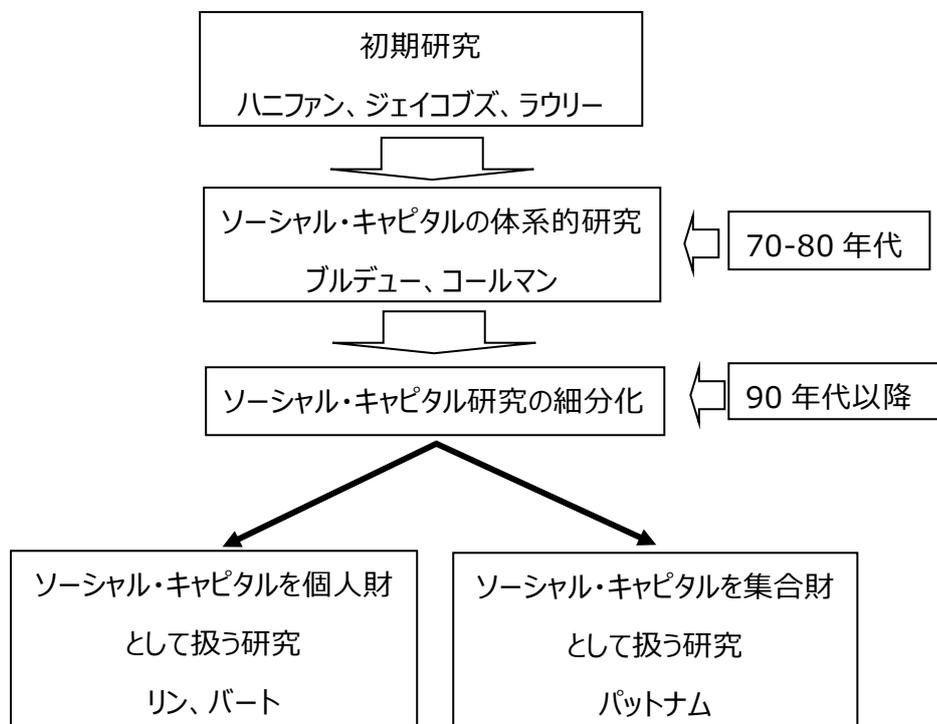
⁴⁴ 同上, pp.313-315.

⁴⁵ 同上, pp.316-317.

ラウリー（G.Loury）の研究、70年代から80年代にかけてのブルデュー、そしてコールマンの研究を取り上げている⁴⁶。

以上のようなリンとパットナムの整理に従って、ソーシャル・キャピタル研究の系譜を再整理すると、図3-2の通りである。

図3-2 ソーシャル・キャピタル研究の系譜



出所：筆者作成。

⁴⁶ Putnam (2000), 訳 pp.14-15。なお、それぞれ代表的な研究は次の通りである。
 Hanifan, L.J. (1916), "The Rural School Community Center", *Annals of the American Academy of Political and Social Science*, 67: pp.130-138.
 Jacobs J. (1961), *The Death and Life of Great American Cities*.
 Bourdieu, P. (1986), "The Forms of Capital", in J. Richardson (Ed.), *Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education*, Greenwood Press, 241-258.
 Coleman, J. S. (1988), "Social Capital in the Creation of Human Capital", *American Journal of Sociology*, 94: S95-S210.

もちろん、図3-2の系譜に名前を挙げてないからと言って、学問的評価が与えられないという意味ではない。1990年代後半は、ソーシャル・キャピタルに関する議論が、社会学、経済学、経営学、政治学などのさまざまな分野に深く入り込んだ時期でもある。例えば、La Porta et al.(1997)は、信頼やソーシャル・キャピタルが経済をはじめ官僚の質といった政府の効率性、インフレ率や教育システムの質といった社会の効率性等に有意な影響を与えることを示している⁴⁷。

また、世界銀行は、1990年代後半にソーシャル・キャピタルの調査と研究を始め、ソーシャル・キャピタルには、組織構造、関係、態度、価値観などが含まれ、人々の行動を支配し、経済と社会の発展に有益な存在であると考えた。経済協力開発機構(OECD)は、カナダヒューマン・リソース開発局との共同専門家会議で「グループ内ないしはグループ間の協力を容易にさせる規範・価値観・理解の共有を伴ったネットワーク」と定義した⁴⁸。

以上のように、ソーシャル・キャピタルに関する研究は、初期のハニファンから始まり、70-80年代の研究蓄積期を経て、今は異なる2つの分析方法が示されている。それぞれの代表的な研究者はパットナムとリン及びバートである。まず次節ではソーシャル・キャピタルを集合財として扱う研究の代表者であるパットナムの中心概念を把握する。

3 パットナムにとってのソーシャル・キャピタル

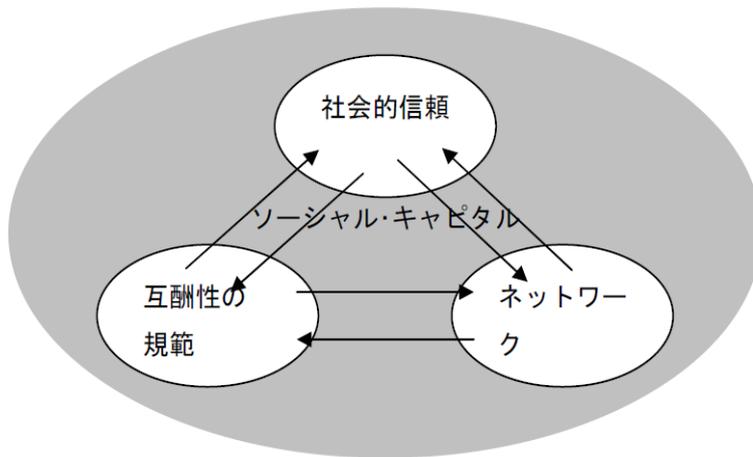
前述したように、パットナムの研究については日本の多くの研究を取り上げているので、改めて議論するまでもない。したがって本研究においては、必要なところだけ触れておきたい。パットナム

⁴⁷ La Porta, R., Lopez-Silanes, F., Shleifer, A. and Vishny, R. (1997) "Trust in Large organizations", *American Economic Review*, 87, 2, pp. 333-338.

⁴⁸ OECD(2002)「国の福利－人的資本及び社会的資本の役割」社団法人日本経済調査協議会。また稲葉(2005)は、ソーシャル・キャピタルの基本要素として、信頼、ネットワーク、互酬性の規範といったパットナムの定義の上に「心の外部性」を加え、ソーシャル・キャピタルを「心の外部性を伴った信頼・規範・ネットワーク」と定義している。

は、ソーシャル・キャピタルを次のように定義している。「ソーシャル・キャピタルは、協調活動を促進することによって社会の効率性を向上できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴をいう」⁴⁹。この定義に基づいて、内閣府の依頼調査では図3-3のような概念図が示された。

図3-3 ソーシャル・キャピタルの概念イメージ



出所：内閣府国民生活局（2003）、『平成14年度 ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』、p.15。

この調査報告が示したソーシャル・キャピタルの概念は、社会的信頼、互酬性の規範、ネットワークを同列に扱っているところに特徴がある。しかし、パットナムの研究を調べてみると、社会的信頼、互酬性の規範、ネットワークがソーシャル・キャピタルの構成要素であるとは説明しているものの、同列の概念として議論しているところは見当たらない。

さらに、同列ところが、「社会的信頼は、相互に関連する2つの源泉—互酬性の規範と市

⁴⁹ Putnam(1993),p.167. 訳書は、「社会資本は、調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、・・・」と訳している（訳、pp.206-207）。

民的積極参加のネットワークから現れる可能性がある⁵⁰と述べ、互酬性とネットワークが信頼を生むルートであると説明している。また別の研究において、「ソーシャル・キャピタルが指し示しているのは、個人間のつながり、すなわち社会的ネットワーク、およびそこから生じる互酬性と信頼性の規範である⁵¹と説明し、互酬性と信頼がネットワークを構成すると把握している。つまりパットナムにとって、ソーシャル・キャピタルの諸資源である、「社会的信頼」、「互酬性の規範」、「ネットワーク」は、それぞれ独立して同列に存在するものではない。

このようにパットナムにとってのソーシャル・キャピタルの概念を把握すると、ソーシャル・キャピタルの測定に柔軟性がもたらされる。実際、パットナムは、2000年の研究『孤独なボウリング』において、様々な指標、すなわち国民投票参加度、新聞購読率など、いくつかの指標を合成した指標を作成してソーシャル・キャピタルを測定した⁵²。パットナムの指摘しているように、ソーシャル・キャピタルは、現代の複雑な社会の様々な領域に広範にまたがるものである⁵³。したがって、ソーシャル・キャピタルを測定する際、「社会的信頼」、「互酬性の規範」、「ネットワーク」といった固定した項目に執着する必要は全くない。

パットナムにとってソーシャル・キャピタルは、前述したように、集合財である。「信頼、規範、ネットワークのような社会資本（ソーシャル・キャピタル）の1つの特色は、普通は私的財である通常資本とは違い、普通は公共財である点である⁵⁴。また、「信頼、規範、ネットワークといった社会資本（ソーシャル・キャピタル）の諸資源は、自己強化的で累積的となる傾向がある。好循環は、高い水準の協力、信頼、互酬性、市民的積極参加状態が織りなす社会的均衡に帰着する。これらの諸特性は、市民共同体の特有の特徴をなす⁵⁵。さらに、パットナムは、ソ

⁵⁰ 同上、訳 p.212。

⁵¹ Putnam(2000),訳 p.14。

⁵² 同上、第2部、訳 pp31-220。

⁵³ 同上、p.26。

⁵⁴ Putnam(1993),訳 p.211。

⁵⁵ 同上、p.221。

ーシャル・キャピタルが私的財であるとしても、その影響はその個人だけに及ぶものではないので、公共財であると説明する。「つながりに乏しい個人であっても、つながりに富む社会に住んでいる場合はそこからあふれ出た利益を得ることができる場合もある」⁵⁶。つまり近所との付き合いが全くなく、ほとんどの時間を旅行などで過ごしている人も、共同体の人々がお互いの家から目を離さないことによって治安が良くなり、その利益を得ることができる。このようにパットナムは、研究全般を通して、ソーシャル・キャピタルの前提として常にコミュニティを置く。

パットナムの研究には非常に長い期間のデータを分析する特徴がある。イタリアの1970年代と1980年代のソーシャル・キャピタルの背景について説明するために、イタリアの歴史を800年もさかのぼって調査した。2000年の研究『孤独なボウリング』においても100年間のデータを使用した。その結果、因果関係が具体化できない問題を抱える。「市民共同体は、はるかに遠い過去にその歴史的起源を有する」⁵⁷と述べ、歴史決定論的な立場をとる。北イタリアのソーシャル・キャピタルが千年近い年月を通じて形成されたとしたら、それに比較された南イタリアはこれからどうすればいいのか、解決策が見つからない。つまり効果的な政策提言ができないというジレンマに陥ってしまう。

この問題は2000年の研究においても同じである。パットナムが、処方箋を書いたと思わせた第5部（「何がなされるべきか？」）を見ても、政策提言のような内容は見当たらない。代わりに、「市民参加の低下という国家的問題に対して、いかなる万能薬を宣言することも不可能であることは私もよく認識している。（中略）社会関係資本の蓄積を再興するための方法を見いだすのは、国家的かつ10年はかかる課題であり、一人の学者、あるいは一つのグループによって実現できるものではない」⁵⁸と述べ、処方箋を出すのは自分の仕事ではないことを明らかにしている。パットナムがソーシャル・キャピタルを集合財として捉えて、各コミュニティの比較分析や、

⁵⁶ Putnam(2000), 訳 p.16。

⁵⁷ Putnam(1993), p.219。

⁵⁸ Putnam(2000), 訳 p.499。

コミュニティの時系列変遷過程を明らかにすることは大きな意味がある。しかし分析だけにとどまっては完全ではない。

ソーシャル・キャピタルに関する分析結果は、政治学や社会学にとどまらず、開発経済学、経営学、国際経済学など広い範囲で注目されている。特に貧困の問題や、経済格差などに関連すると、歴史的結果であるという結論は受け入れ難い。言うまでもなく、自治体の役割など積極的な対応が必要である。これについては次節の議論と合わせて論じたい。

4 バート (Burt) の構造的空隙論

バートとリンは、前述したように、ソーシャル・キャピタルを「個人財」(individual asset)として扱う研究の代表的な研究者である。リンは、「社会関係資本アプローチにおいて、資本は、行為者が属するネットワークやグループにおける成員同士のつながりと、そのネットワークやグループに存在する資源へのアクセスからなる社会的資産とみなされるのである」⁵⁹と述べ、あくまでも「個人」が行為の主体であることを明らかにしている。

リンは、ソーシャル・キャピタル理論には、どのレベルで利益を捉えるべきかという問題に対して、二つの観点が存在するとして、そのうち、「利益が集団のために生じるとみなす観点と、個人のために生じるとみなす観点である。一方の観点では、個人による社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）の利用に焦点を当てている。（中略）この観点到立脚した分析は、（1）個人がどのように社会関係に投資を行い、そして（2）利益を得るという目的のもと、個人がどのように関係に埋め込まれた資源を獲得するか、ということに注目した研究がほとんどである」⁶⁰と説明する。

⁵⁹ Lin(2001), 訳 pp.24-25。

⁶⁰ 同上、訳 p.27。

なお、リンは、ソーシャル・キャピタルについて次のように定義する。「市場で利益の期待をもつて行う社会諸関係への投資である社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）は、意図した行為によってアクセス又は（及び）組織される社会構造に埋め込まれた諸資源、と定義されるべきである」⁶¹。このようにソーシャル・キャピタルの定義を行ったリンは、引き続き、ソーシャル・キャピタルの研究課題として、（1）価値のある資源は社会にどのように分布しているか、（2）構造的に埋め込まれた資源に対して、個人が相互関係や社会的ネットワークを通じてどのようにアクセス可能になるのか、（3）利益に動員できるそのような社会関係にどのようにアクセスできるか、という3つことを挙げている。

リンは、このような考えのもと、コミュニティや社会における集団間において、ソーシャル・キャピタルの分配がどの程度、不平等であるかを研究した。リンは、中国の都市居住者のデータを使用し、地位想起法（position generator）を用いて⁶²、ソーシャル・キャピタルを測定し、中国の女性労働者はソーシャル・キャピタルにおいて損失を被っていたことを明らかにした⁶³。つまり、ソーシャル・キャピタルは人的資本と有意に関連していることを明らかにした。リンの研究は、ソーシャル・キャピタルのような様々なタイプの資本の不平等が、社会経済的地位や生活の質などの社会的不平等を生み出しているという仮説を裏付ける。

リンのソーシャル・キャピタル研究は、別の表現をすると、ネットワーク研究である。ソーシャル・キャピタル研究をネットワークに限定した場合、個人やグループ間のことは分析できるとしても、ある地域といったコミュニティは分析できない。その意味で個人財の分析になる。もう一つ、労働市

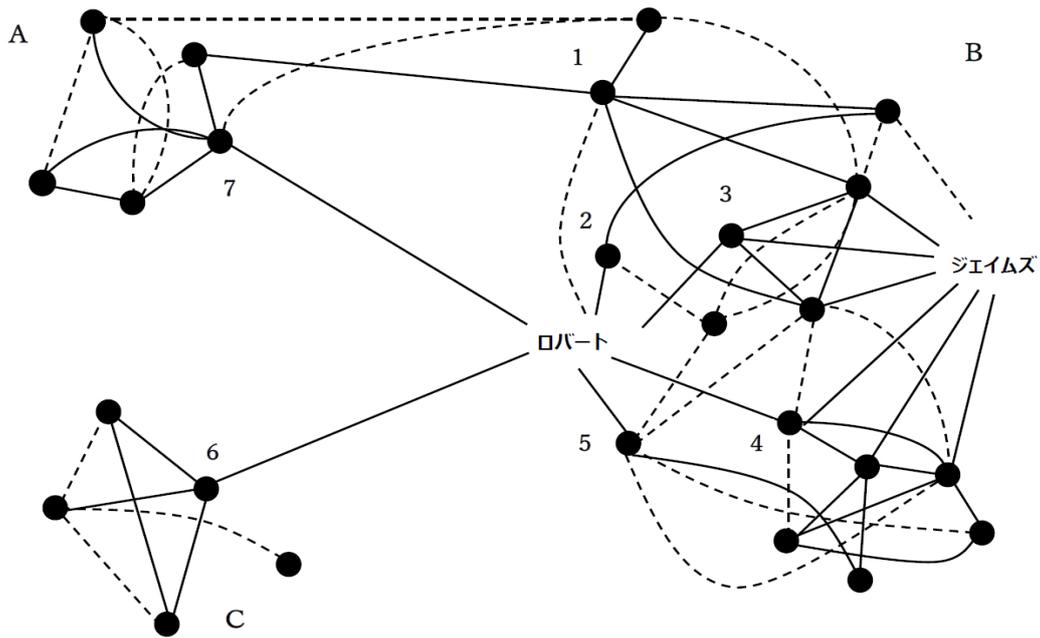
⁶¹ Lin(2001),p.29、訳 p.38。ただし、訳書とは若干異なる日本語訳を行った。

⁶² ネットワーク研究は、諸個人にとってプラスの影響をもたらす人間関係を把握するところから始まる。その方法としてあげられるのが、ネームジェネレータ（name generator）方式、地位想起法（position generator）、リソースジェネレータ（resource generator）方式の3つである。ポジションジェネレータ方式は、リンが提唱した測定方法である。この方式では、まず、回答者に複数の職業的地位を提示する。次に、これらの地位に就いている人々と直接的あるいは間接的に関係があるか否かを尋ねる。具体的な内容については、Lin(2001)、第7章、別表7-2。

⁶³ 同上、第7章。

場といった閉じられた空間、つまりグループ横断的分析は難しい。この課題に挑戦した研究がバートの構造的空隙論 (structural holes) である。

図3-4 ロバートとジェイムズのネットワーク



出所 : Burt R.S.(2001), "Structural Holes versus Network Closure as Social Capital", edited by Nan Lin, Karen S.Cook and R.S.Burt, *Social Capital : Theory and Research*, p.33。

まずバートは、図3-4のように、三つのグループ、AとBそしてCが存在する社会組織を仮定する。黒い点はそれぞれグループの成員であり、成員を結ぶ実線と点線は紐帯の強弱を表す⁶⁴。

ソーシャル・キャピタルを「個人財」として扱う多くの研究においては、リングが労働市場だけを分析したように、それぞれグループ内の分析が中心であった。バートの議論は、初めから複数のグループを想定しているところに特徴がある。図3-4において、Bグループだけを仮定した場合、ロバートとジェイムズのうち、どちらがソーシャル・キャピタルに富んでいるだろうか。言うまでもなく、ネットワークの数が多いジェイムズの方が有利である。

しかし現実的世界ではあるグループだけが存在するわけではない。バートは、このことに着目している。図3-4を見ると、グループAとB、グループBとCは繋がっているが、グループAとCは繋がっていない。バートはこの構造を構造的空隙と呼ぶ。なお、一つのグループだけを分析することを閉鎖的ネットワーク（network closure）という。

グループAとCの間に構造的空隙が存在し、グループAとCが情報をやり取りするためには、ロバートの役割が必要になる。この結果、閉鎖的ネットワークにおいては、ジェイムズの方がより高いパフォーマンスが期待できるが、構造的空隙が存在することによって、実際はロバートがジェイムズより多くのソーシャル・キャピタルを有すると分析する。実証分析はこの仮説を裏付ける。バートの研究は、閉鎖的ネットワークと構造的空隙が存在するネットワークを対比させて、グループの連結網の役割を果たすロバートの存在に焦点を当てるところに特徴がある。

5 おわりにーモデルの統合

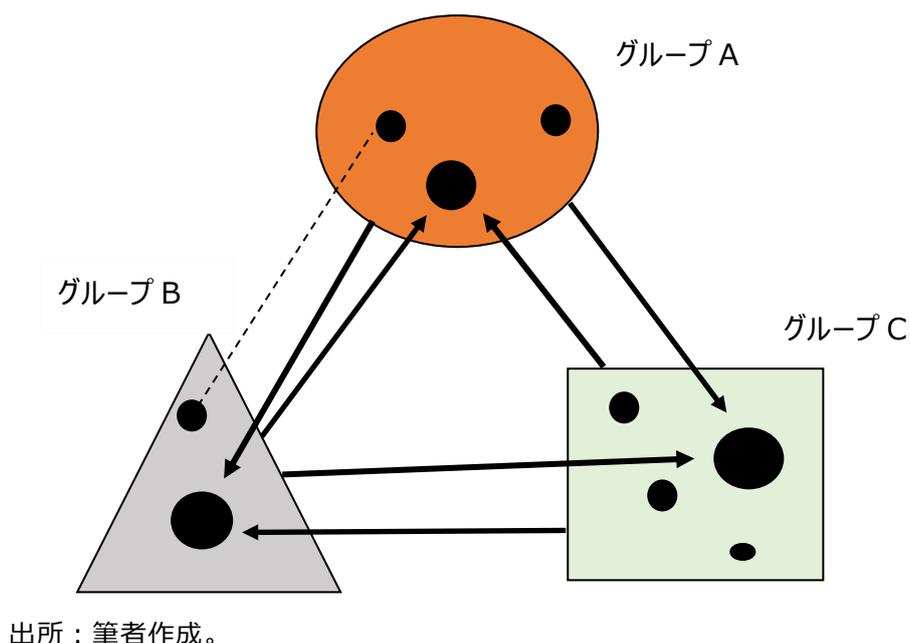
ソーシャル・キャピタルを個人財として捉える研究は、先にも述べたように、一般的に閉鎖的

⁶⁴ 以下の説明は、Burt(2001),pp.33-36。

ネットワークを前提する。またソーシャル・キャピタルを集合体として捉えるパットナムの研究は、課題を解決する処方箋が見いだせない。このようにまとめると、バートの議論は有益なアイデアを提供する。

ソーシャル・キャピタルを「個人財」として捉える研究は、個人が社会関係やネットワークにどのようにアクセスし、その結果、どのような利益を得ているかを議論する。この研究は、「不平等」の問題を議論するときに非常に有効な研究方法である。しかし、リンは閉じられたグループを対象としたが、分析対象をコミュニティのネットワークに広げることができる。図3-5を見てみよう。

図3-5 「社会財」としてのソーシャル・キャピタル



グループ A、B、C を仮定する。黒い点は、それぞれグループの成員である。点の大きさはソーシャル・キャピタルの豊かさを表す。グループ内の小さい点と大きい点（不平等問題）、それから

グループ A とグループ B の成員間の繋がり（点線）は、リンやバートが議論した、ソーシャル・キャピタルを個人財として捉える研究で示されたモデルである。

一方、パットナムの研究に代表される、あるグループは集合財としてソーシャル・キャピタルがどれだけ形成され、そのソーシャル・キャピタルがグループにどのような影響を与えるかを議論する研究は、図 3 - 5 のそれぞれのグループの色としてあらわされる。パットナムは、その色を宿命論的に捉える。

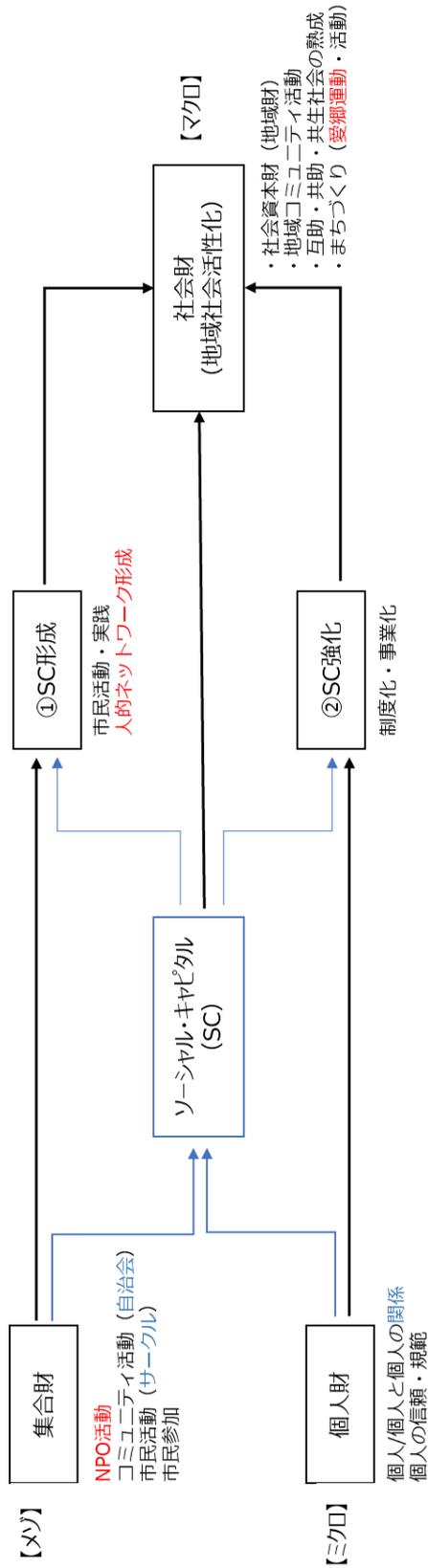
しかし、例えばグループ B の色をグレーからグループの A のオレンジへ変える必要が生じた場合、グループ B がグループ A の有力な関係者（大きい点）にアクセスすることはできる。実際の現実の世界はこのモデルが一般的である。会社の業績が悪くなると、外部から CEO を迎え入れ、会社の体質を変え、成功した事例はいくらでもある。またある地域は、ある企業の投資を受け入れ、地域活性化に成功した例も多くある。

パットナムにとってソーシャル・キャピタルは、「信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」であった。そしてリンにとってソーシャル・キャピタルは、「社会構造に埋め込まれた諸資源」であった。

このようにまとめると、例えば愛郷心、人脈などもソーシャル・キャピタルを構成する重要な資源になりうる。また日本の「ふるさと納税」活動も当然ソーシャル・キャピタルの構成要素であると私は考える。そういった地域社会活性化につながるソーシャル・キャピタルは社会資本財や地域財の意味をもつため、私は「個人財」と「集合財」と統合する意味として、「社会財」という概念を提案したい。

図 3 - 6 のように、この論文で統合した SC のフレームワークを表している。まず、ソーシャル・キャピタルを「集合財」として扱う研究は、NPO 活動、市民参加やコミュニティ活動を強調した。そういった活動の参加によって、SC（人的ネットワーク）が形成される。そして、ソーシャル・キャピタルを「個人財」として扱う研究は、個人の社会や他人に対する信頼や個人と個人との関係

図3-6 SCのフレームワーク（統合型）



出所：筆者作成。

を重んじている。そのような信頼関係づくりや規範の強調は、SC の強化（制度化・事業化）につながる。最終的に、ソーシャル・キャピタルは地域社会の活性化につながり、ふるさと納税や華僑による送金のような地域財となる。それによって、互助・共助・共生社会の熟成への貢献も期待される。

私は、以上のような定義に基づいて、本研究の第4章と5章においてはソーシャル・キャピタルを集合財として捉える分析を、第6章と第7章においてはそれを個人財として捉える分析を行うが、両研究において強く意識しているのは自治体の政策である。例えば華僑の愛郷心が旺盛だとしても福建省政府の積極的な華僑資本の誘致活動がなければ投資は期待できない。また次の章で分析するように、佐賀県や佐賀市のソーシャル・キャピタルに対する取り組みがなければ、「暮らしやすい」という調査結果は期待できない。

これから取り組むべき課題は、愛郷心をどのような測定するか、またそのためにどのような調査を行うかといった課題である。

第4章 日本におけるソーシャル・キャピタルの実践：佐賀県を中心に

1 はじめに

日本では、1970年代の低成長の時代から、財政赤字の増加、少子高齢化、経済のグローバル化などの諸変化によって、政府の統治能力が疑問視されるようになった。政府の支配的な窮状を克服し、効率的な公共サービスを提供し、公的問題を解決するために、社会の自治が広く注目されている。換言すれば、企業、民間非営利団体、市民など、他の社会的主体も政府と同じように公共領域を担う主体となるべきである。

1990年代初頭に、様々な市民団体の活動が人々の注目を集め始めた。特に1995年の阪神・淡路大震災をきっかけに多くの市民社会組織とボランティアの活動が大きく注目されるようになった。そして、1998年に特定非営利活動促進法（NPO法）が制定・施行されたことにより、市民社会組織の発展がさらに促進された。このような背景の中で、ソーシャル・キャピタルに関する研究は日本で流行っていた。

1971年以来、日本の内閣府は毎年「社会的意識調査アンケート」を実施している。政府が公表したデータから、1990年代以降、社会の崩壊や社会的罹患率の上昇による社会的崩壊の不安の声が増えていることが判明した。この心理的土壌の存在はソーシャル・キャピタル論の主張を広く受け入れている⁶⁵。

さらに、近年少子高齢化が進み、家族関係の希薄化、人と人とのつながりが弱まる中、「ひきこもり」、「孤独死」や「無縁死」などの社会問題が浮かび上がっている。イギリスが発表した2017年版の「繁栄指数」によると、「ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）」のランキングで、日本は全世界149カ国のうち、101位で、先進国の中では最低だということが分かった。2018年1月に、メイ英首相は孤独の問題に取り組むために、「孤独担当相」を新たに設けると発表した⁶⁶。これは国を挙げて取り組むべき切実な問題にもかかわらず、日本では、「孤独のグルメ」や「おひとりさま」など「孤独」を美化する風潮が社会にある。実はその裏で、日本は世界に冠たる「孤独大国」になりつつある。その中でも、高齢者の状況は深刻である。厚生労働省

⁶⁵ 坂本治也（2010）、pp.17-22。

⁶⁶ AFP BB News(2018)、「英国で『孤独担当相』新設、現代社会の『悲しい現実』に対処」、2018/1/17。
[<http://www.afpbb.com/articles/-/3158930> 2018年8月25日アクセス。]

の国民生活基礎調査などによると、1980年代から一人暮らしの高齢者数は着実に増えている。1980年の88万人に対して、2010年には480万に達し、2016年は約655万人（推計）で7倍以上増えた。

マスコミ報道によると、孤独死した人の自宅を清掃する「特殊清掃業者」が急増している⁶⁷。その背後には「孤独死」の厳しい状況が示唆される。業界団体によると、2013年は「特殊清掃士」の資格取得者が在籍する業者は326社だったが、2018年現在で5269社まで急増している。業者数はわずか5年間で15倍増した。

「孤独」の問題は決して高齢者だけの問題ではない。国立社会保障・人口問題研究所の最新の推計によると、2000年に27.6%だった一人暮らし世帯は、40年には39.3%になる。つまり、4人中1人が一人暮らしになる。「孤独」への危機感は日本政府にも一般市民にも覚えられる必要がある。

人と人とのつながりと信頼関係を再構築するのは日本社会の課題になりつつある背景の中、「ソーシャル・キャピタル」という言葉が登場した。本章に入って次節では日本政府の取り組みを紹介し、第3節では佐賀県の実践を分析し、その特徴を明らかにする。なお、関係者のインタビュー調査を実施して、佐賀市のソーシャル・キャピタル形成の現状を明らかにする。

2 政府におけるソーシャル・キャピタルに関する検討

(1) 日本政府等の文書から見たソーシャル・キャピタル

日本政府によって体系的にソーシャル・キャピタルに関する文書をまとめて見ると、まず、2005年には、地域再生法に基づく、地域再生基本方針が閣議決定され、地域再生のための人づくり、人材ネットワークづくりの促進の中で、地域固有のソーシャル・キャピタルを活性化することが明記された。そして、2006年地域活性化策の推進に関して、地域ネットワークの構築の担い手に対する支援などを検討した。2013年の「教育振興基本計画」においてソーシャル・キャピタルの形成に向けて環境を整備することが明記された。また同年の社会保障制度改革の報告書では、地域の人々との間のインフォーマルな助け合いの重要性をうたっている。

2011年には、東日本大震災を踏まえた新たな課題の「共助を重視した社会保障の機

⁶⁷ 毎日新聞「＜特殊清掃業＞5年間で15倍増 家族関係の希薄化背景に」2018/5/13。

能強化」として、厚生労働省から発表された「社会保障制度改革の方向性と具体策」の中で、ソーシャル・キャピタルの強化や人々の絆の再構築などを課題として記載されている。2012年には、「飲食店営業及び喫茶店営業の振興指針」、「地域保健対策検討会報告書」、「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」、「健康日本 21（第2次）の推進に関する参考資料」、「地域保健対策の推進に関する基本的な指針」など多くの文書の中で、ソーシャル・キャピタルの重要性が強調されている。さらに、2014年に厚生労働省は、各自治体の保健衛生当局に向けて、ソーシャル・キャピタルの醸成・活用に係る手引書等の配布し、ソーシャル・キャピタルと市民の健康との関係の重要性を宣伝し、いかにソーシャル・キャピタルを形成するのかに関する研究講座を行うことによってたくさんの市民が地域活動に参加するように促す。

経済産業省と文部科学省もソーシャル・キャピタルを提言などとして取り上げている。その中で、経済産業省は21世紀型経済社会システムの構築を提案したとき、企業間の信頼関係、すなわちソーシャル・キャピタルの形成に焦点を当てる必要があると指摘した。文部科学省は2005年の調査報告書で、生涯学習の必要性和ソーシャル・キャピタルの涵養にプラスの影響を与えると述べた。詳細は表4-1がまとめている。

表4-1 日本政府におけるソーシャル・キャピタルに関する政策

実施機構	政策概要
内閣官房	<p>1「地域再生基本方針」（閣議決定（変更）平成18年2月）</p> <p>地域再生のためのひとづくり・人材ネットワークづくりの推進地域の担い手として、福祉、まちづくりなどの特定の目的で組織されたNPO等や、講、自治会といった古くから地域に存在する地縁的な組織を再活用するなど、地域固有の「ソーシャル・キャピタル」を活性化するとともに、これらの主体を含め、地域の企業、教育機関、公共団体などが、地域の重要な政策テーマに応じて連携し、各々の役割を明確にしつつ、特定の期間内に特定の目標を達成していく取組を適切に支援できるよう検討する。</p>
	<p>2「地域活性化策の推進に関する検討チーム」（平成18年11月）</p> <p>地域の様々な担い手（自治会、企業、大学、NPO、行政等）が参加・協働し、地域の発展や課題解決に取り組む新たなネットワークの構築に向けて、担い手と地方</p>

	<p>公共団体の連携手法の充実、担い手に対する省庁連携による支援などを検討。</p>
	<p>3「教育振興基本計画」（閣議決定 平成 25 年 6 月）</p> <p>教育をめぐる社会の現状と課題の、社会の方向性として、「一人一人が公共の精神を自覚し主体的に他社と協働する意識を醸成するとともに、仕事と生活の調和の実現や学校・家庭・地域の連携強化などにより学習や社会参加を可能とする環境を整備する。これを通じて、一人一人、さらには社会全体の絆づくりを図り、社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）を形成する。</p>
	<p>4「社会保障制度改革国民会議報告書～確かな社会保障を将来世代に伝えるための道筋～」（内閣官房社会保障改革担当室 平成 25 年 8 月）</p> <p>日本の社会保障制度改革の方向性として、地域づくりとしての医療・介護・福祉・子育て（21 世紀型のコミュニティの再生）を強調し、家族・親族、地域の人々などの間のインフォーマルな助け合いである互助の重要性をうたっている。</p>
厚生労働省	<p>1「社会保障制度改革の方向性と具体策―「世代間公平」と「共助」を柱とする持続可能性の高い社会保障制度―」（平成 23 年 5 月）</p> <p>被災地が私たちに示している人と人とのつながりを大切にする姿、信頼や助け合いの精神など、国民の中に潜在的に存在する社会資本（ソーシャル・キャピタル）を強化し、人々の絆やつながりを再構築し、新しい地域（コミュニティ）の再建を進めていくことは、復旧・復興における重要な課題である。</p>
	<p>2「飲食店営業及び喫茶店営業の振興指針」（厚生労働省告示第 148 号 平成 24 年 3 月）</p> <p>「営業の振興に際し配慮すべき事項」の「地域との共生（地域コミュニティの再生及び強化（商店街の活性化）」の「営業者に期待される役割」として、「「賑わい」、「つながり」を通じた豊かな人間関係（ソーシャル・キャピタル）の形成」が記載されている。</p>
	<p>3「地域保健対策検討会報告書」（厚生労働省地域保健対策検討会 平成 24 年 3 月）</p>

	<p>「ソーシャル・キャピタル」という言葉が57回記載されている。「ソーシャル・キャピタル」に立脚した健康づくり、健康なまちづくりの展開」として総論的に記載されている後、「ソーシャル・キャピタルの活用・育成」、「学校や企業などの場の新たな活用」、「健康づくりを通じたまちづくり」、「地域医療連携体制の構築」、また、「健康危機管理事案に備えた体制整備」として「生活衛生対策」、「リスク・コミュニケーションの推進による住民理解の促進」、さらに、「地域保健にかかわる人材の育成・確保」としての記載がされている。</p>
	<p>4「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」 (厚生労働省告示第430号 平成24年7月10日)</p>
	<p>「地域のつながりの強化（居住地域でお互いに助け合っていると思う国民の割合の増加）」が規定されている。</p>
	<p>5「健康日本21（第2次）の推進に関する参考資料」 (厚生労働省厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会、次期国民健康づくり運動プラン策定専門委員会 平成24年7月)</p>
	<p>「健康を支え、守るための社会環境の整備」、およびその目標設定に関する記載においてソーシャル・キャピタルが用いられている。</p>
	<p>6「地域保健対策の推進に関する基本的な指針」 (厚生労働省告示第464号 平成24年7月31日)</p>
	<p>ソーシャル・キャピタルを活用した住民との協働、健康なまちづくりの推進としてソーシャル・キャピタルの醸成、ソーシャル・キャピタルの核となる人材の発掘及び育成、健康危機が生じた場合に地域住民の心の支え合いなどについて記載されている。</p>
経済 産業省	<p>「ものづくり国家戦略ビジョン」 (ものづくり政策懇談会 平成17年11月)</p> <p>企業間関係レベルの経済社会システム 企業間関係をつなぐ「場」として、信頼の絆を支える人々のネットワーク等のソーシャル・キャピタルを蓄積していくことが必要である。</p>
文部 科学省	<p>「ポスト2005における文部科学省のIT戦略のあり方に関する調査研究会報告書」(平成17年3月)</p>

	生涯学習社会の目指すもの生涯学習においても、下記のような 3 種類の新たな「公共」の概念に対応できるよう、施策を展開する必要があると考えられる。また、これらの施策の展開により、ソーシャル・キャピタルを高めることが可能になると考えられる。
--	--

出所：各府省ホームページ、報告書。

(2) 各府省の研究機関による検討

政府方針の指導の下、各府省の研究機関におけるソーシャル・キャピタルに関する検討も積極的に行われた（表 4-2）。

表 4-2 各府省の研究機関よりソーシャル・キャピタルに関する検討

実施機関	検討・研究状況
内閣府	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動とソーシャル・キャピタルとの関連を調査・分析。 ・国民生活局平成 14 年度調査「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」により、「ソーシャル・キャピタルの培養と市民活動の活性化には、互いに他を高めていくような関係がある可能性」、「ソーシャル・キャピタルは相対的に大都市部で低く、地方部で高い」等を分析。 ・国民生活局平成 16 年度調査「市民活動が地域にもたらす効果に関する調査」により、市民活動による経済効果をソーシャル・キャピタルの計測により分析。 ・経済社会総合研究所平成 17 年度調査「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査」により、コミュニティ機能再生メカニズムへのソーシャル・キャピタルの関与を分析し、ソーシャル・キャピタルの形成を意識した政策の検討を示唆。 ・経済社会総合研究所と滋賀大学平成 28 年共同で地域再生とソーシャル・キャピタルとの関係について研究：「ソーシャル・キャピタルの豊かさを活かした地域活性化」。
国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 16 年 7 月、国土計画局が「新たな地域力と地域社会の持続可能性を探る～地域資源産業のミッションと「共鳴のしくみ」～」を報告。人のつながり、信頼を地域づくりの重要な要因と分析。

	<ul style="list-style-type: none"> ・国土交通政策研究所平成17年度調査「ソーシャル・キャピタルは地域の経済成長を高めるのか？ -都道府県データによる実証分析-」により、ソーシャル・キャピタルが地域の経済成長に与える影響は小さいものの、有意にプラスであることを分析。
財務省	<ul style="list-style-type: none"> ・財務総合政策研究所が平成18年10月「人口減少、家族・地域社会の変化と就労をめぐる諸問題に関する研究会」を発足。地域社会等が伝統的に有していた機能を補完・代替する見地からはどのような制度や政策が求められるのかなどをテーマに検討。
警察庁	<ul style="list-style-type: none"> ・広島県警が広島大学と共同で「ソーシャル・キャピタルの形成と犯罪防止に関する研究」をテーマにシンポジウムを開催。

出所：各府省ホームページ、報告書。

具体的に、2003年、2004年、2005年には、内閣府庁舎と内閣府経済社会研究所が全国的にソーシャル・キャピタルの測定を行った。パトナムの定義を使用し、信頼、規範、ネットワークの3つの側面から、各都道府県のソーシャル・キャピタルの指標を計算し、出生率、自殺、犯罪、失業、市民参加、経済発展などとの関係を分析し、市民活動とソーシャル・キャピタルの育成の間に補完関係があることを示唆している。また、経済社会総合研究所と滋賀大学共同で地域活性化とソーシャル・キャピタルの醸成との関連を研究した。現地調査を通じて、ソーシャル・キャピタルの醸成は地域活性化の各領域に影響されていると検証した。

国土交通省は、2004年と2005年に各県のデータを用いて、ソーシャル・キャピタルと地域経済成長との関係を実証的に研究した。2006年10月に、財務省は「人口減少、家族・地域社会の変化と就労をめぐる諸問題に関する研究会」を発足し、伝統的な制度・政策の社会的機能を改善することを探索した。また、広島警察庁と広島大学共同で「ソーシャル・キャピタルの形成と犯罪防止に関する研究」をテーマにシンポジウムを開催した。

2008年には、ソーシャル・キャピタル政策展開研究会による報告書において、ソーシャル・キャピタルの育成における政策展開の重要性を指摘し、具体的にどのようにソーシャル・キャピタルを様々な分野で実施するかに関する政策と方向性を示した。

3 地方公共団体における取り組み—佐賀県を中心に

(1) 各自治体における取り組み

各自治体におけるソーシャル・キャピタルの醸成に関する取り組みを紹介する。北海道、千葉県、滋賀県、鹿児島県、静岡県、福井県、埼玉市などの地方公共団体において、地域社会の在り方や防犯とソーシャル・キャピタルとの関係について検討・提起した。

具体的に、北海道アカデミー政策研究チームは2006年2月に「ソーシャル・キャピタルの育成と地域力の強化」というテーマの研究を発足した。社会機能の活性化、住民の自主性の確立、「新たな公共」の形成等を踏まえて、将来の社会はソーシャル・キャピタルと地域力の概念が必要であり、それに対応する対策と実施計画を提案した。地域における多様な組織間が連携することにより地域自らが課題を解決していく力、「地域力」の向上の重要性に着目する。地域力を向上させるためには、「ソーシャル・キャピタル」という概念を用いて、地域の人々のつながりが地域力の向上につながる可能性を認識する。また、地域特性を踏まえた上で、その醸成が地域力の形成に果たす有効性を考察するとともに、分権時代における新たな地域政策の可能性を探り、その醸成のための政策手法を検討した。

千葉県は2004年10月に、今後、少子高齢化が進む中で、どう犯罪を防いでいくか、地域コミュニティをどう守っていくかという視点で「千葉県安全で安心なまちづくりの促進に関する条例」を施行した。同年11月には、日ごろの警察や地域における住民の横のつながりによる様々な取り組みを一層強化するため何ができるか、という視点から、防犯に配慮した道路、公園、住宅、学校等の構造等に関する技術的な指針や、犯罪被害者の支援に関する指針を制定し、それに関連する千葉県安全安心まちづくりシンポジウムを開催した。そして、2006年3月に策定した県の中長期の基本方針「あすのちばを拓10のちから（改訂版）」や、その具体的行動指針「千葉新産業振興戦略」等において、ソーシャル・キャピタルの概念を導入しながら、関連施策・事業を実施した。

鹿児島県において、2008年12月に共生・協働型地域コミュニティのあり方に関する研究会が「共生・協働の地域社会と自治の充実をめざして」を取りまとめた。新たなソーシャル・キャピタルとして「関係資本」、「文化資本」とソーシャル・キャピタルを関連づけて、目指すべき地域社会としている。

滋賀県は、2006年3月に策定した「しがの農業・水産新戦略プラン」において、目標として「農村における人とひととの絆（ソーシャル・キャピタル）の向上を目指す」ことを掲げ、関連施

策・事業を実施した。

福井県では、2009年3月に「ふくい2030年の姿」検討会が「ふくい2030年の姿・Ⅱ」を取りまとめた。個人の暮らしに着目した指標だけではなく、地域の信頼関係や規範、ネットワークなどソーシャル・キャピタル（社会関係資本）の視点を取り入れて、自分の住む地域のことを考えることが必要であるとしている⁶⁸。

このように、各自治体は「ソーシャル・キャピタル」というキーワードでそれぞれの地域にマッチした地域政策を出している。ところが、筆者が暮らしている佐賀県に関しては、ソーシャル・キャピタルに関連する政策はなかなか耳にしないのである。筆者の身近な生活で感じたことは、佐賀県は民風が純粋で、地域住民の絆や付き合いは盛んである。果たして佐賀県はソーシャル・キャピタルの形成がうまくいっているかどうか、という疑問を持ちながら、佐賀県のソーシャル・キャピタルについて考察していきたい。

（2）佐賀県におけるソーシャル・キャピタル形成の取り組み—インタビュー調査を中心に

<1> 佐賀県におけるソーシャル・キャピタルの現状と特徴

佐賀県におけるソーシャル・キャピタル形成の状況を把握するために、日本国内にある既存データを参考すべきである。まず内閣府などより全国アンケート調査を見定める。表4-3は内閣府（2003）⁶⁹におけるアンケート設問項目である。

表4-3 内閣府（2003）におけるアンケート設問項目

SCをとらえる視点	構成要素	アンケート設問項目
①信頼	一般的信頼	一般的信頼度
	相互信頼・相互扶助	近所の人々への信頼度
		友人・知人への信頼度
		親戚への信頼度
②つきあい・交流	近隣でのつきあい	近所づきあいの程度

⁶⁸ 各自治体ホームページ、報告書（農村振興局、p.14;青森県ソーシャル・キャピタル研究会 p.3）より。

⁶⁹ 内閣府国民生活局（2003）、「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」。

	社会的な交流	近所づきあいのある人の数
		友人・知人との職場外でのつきあいの頻度
		親戚とのつきあいの頻度
		スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況
③社会参加	社会参加	地縁的活動への参加状況
		ボランティア・NPO・市民活動への参加状況

アンケート調査結果によると、全国範囲で、おおむね東京や大阪などの大都市部においてソーシャル・キャピタル指数が相対的に低く、地方部の値が相対的に高い傾向にある。その中、佐賀県のソーシャル・キャピタル指数は全国8位で上位水準にある。(表4-4)

表4-4 佐賀県のソーシャル・キャピタル指数(2003)

SC 指数ランキング上位 10 都道府県	SC 指数ランキング下位 10 都道府県
①島根県 1.79	①奈良県 ▲1.03
②鳥取県 1.31	②東京都 ▲1.00
③宮崎県 1.17	③大阪府 ▲0.93
④山梨県 0.61	④神奈川県 ▲0.87
④岐阜県 0.61	⑤高知県 ▲0.80
⑥長野県 0.60	⑥群馬県 ▲0.73
⑦宮城県 0.55	⑦愛知県 ▲0.65
⑧秋田県 0.53	⑦千葉県 ▲0.65
⑧佐賀県 0.53	⑨埼玉県 ▲0.62
⑩香川県 0.43	⑨北海道 ▲0.62

出所：内閣府(2003)による調査結果。

その後、全国範囲のソーシャル・キャピタルに関連する調査は内閣府国民生活局(2004)⁷⁰、経済社会総合研究所(2005)⁷¹、日本総合研究所(2007)⁷²と経済

⁷⁰ 内閣府国民生活局(2004)、「市民活動が地域にもたらす効果に関する調査」。

社会総合研究所（2016）⁷³があった。佐賀県のソーシャル・キャピタルの特徴を考察するために、各都道府県のソーシャル・キャピタル指数が試算された日本総研（2007）と経済社会総合研究所（2016）の調査結果を用いた。算出したソーシャル・キャピタル指数の構成は表4-5の通りである。そのうち、2007年と2016年は内閣府（2003）に基づいてボンディング指数とブリッジング指数を追加した。

表4-5 ソーシャル・キャピタル指数の構成項目

SC 指数	指数の構成	アンケート調査の設問項目
①信頼指数	一般的信頼	一般的な信頼
	相互信頼・相互扶助	旅先での信頼
②つきあい・交流指数	近隣でのつきあい	近所づきあいの程度
		近所づきあいのある人の数
	社会的な交流	友人・知人との職場外でのつきあいの頻度
		親戚とのつきあいの頻度
スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況		
③社会参加指数	社会参加	地縁的活動への参加状況
		ボランティア・NPO・市民活動への参加状況
④ボンディング指数	近隣でのつきあい	近所づきあいの程度
	社会参加	地縁的な活動への参加状況
⑤ブリッジング指数	社会的な交流	友人・知人との学校・職場外でのつきあいの頻度
	社会参加	ボランティア・NPO・市民活動への参加状況

図4-1から分かるように、3回の調査結果で共通しているのは付き合い指数が突出して高いという特徴である。それから、ボンディング指数とブリッジング指数を追加した2007年と2016

⁷¹ 経済社会総合研究所（2005）、「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査」。

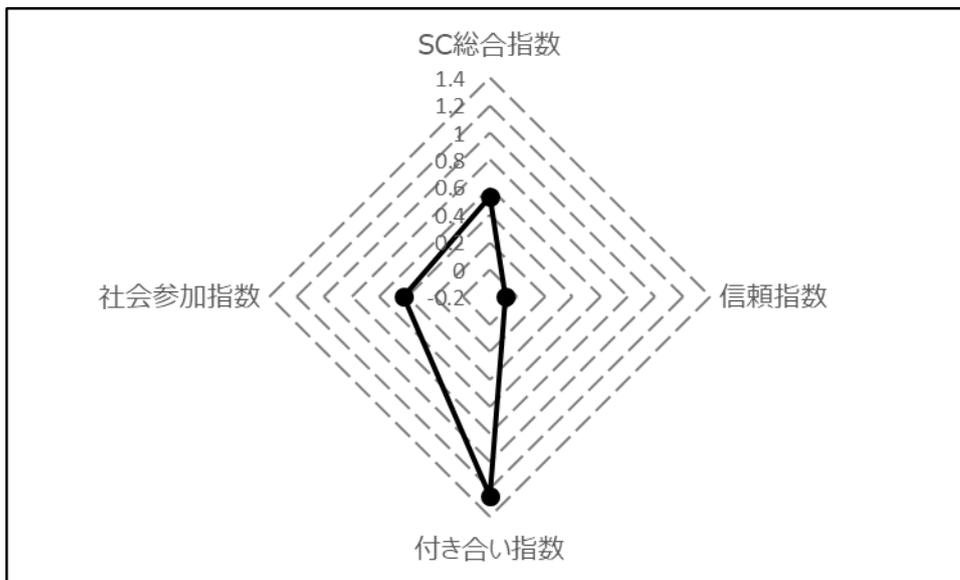
⁷² 日本総合研究所（2008）、「日本のソーシャル・キャピタルと政策～日本総研2007年全国アンケート調査報告～」。

⁷³ 経済社会総合研究所（2016）、「ソーシャル・キャピタルの豊かさを活かした地域活性化」。

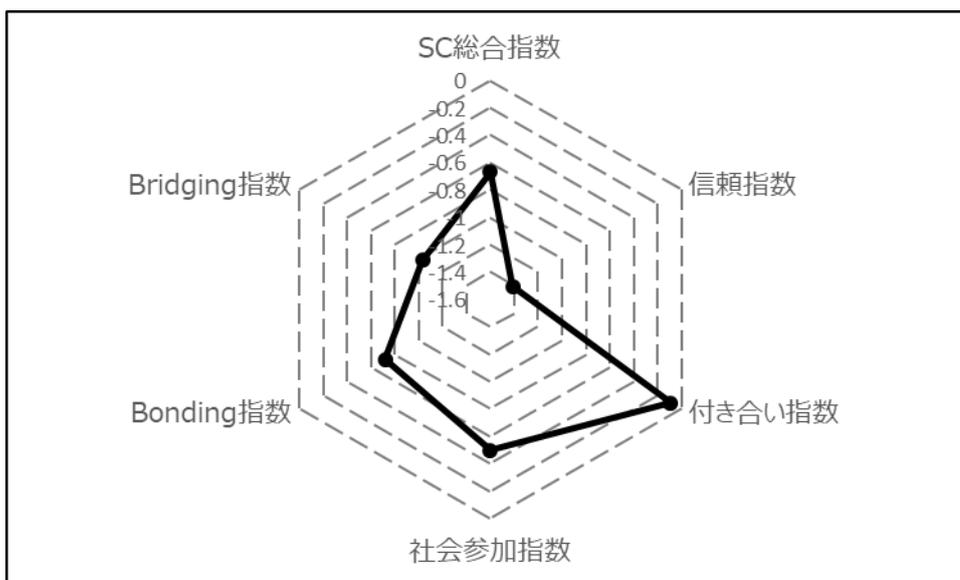
年の結果を見れば、ボンディング指数は両方とも相対的に高い。つまり、近隣でのつきあいや地域的な活動への参加が頻繁であるのは佐賀県のソーシャル・キャピタルの特徴といえる。

図4-1 佐賀県におけるソーシャル・キャピタルの特徴

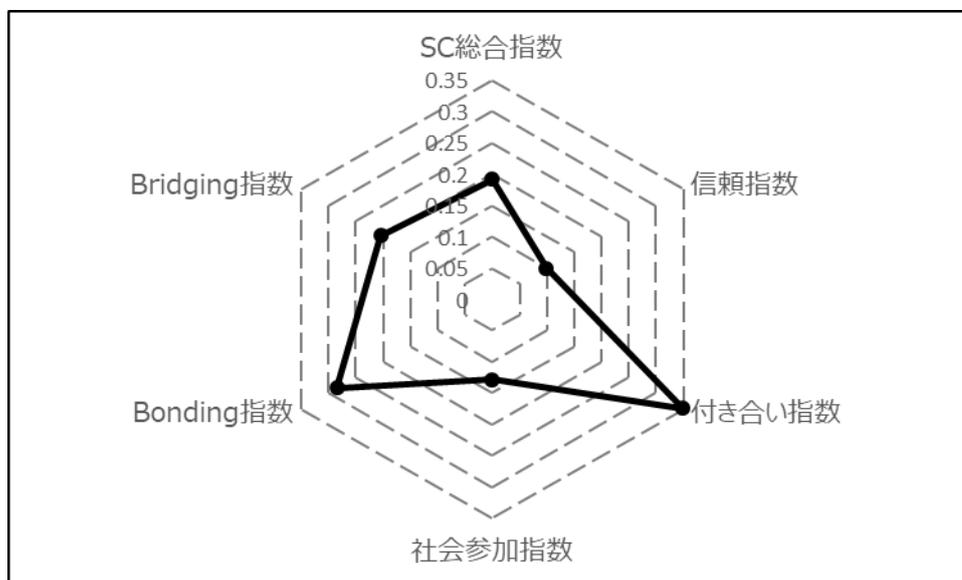
(1) 内閣府(2003)の調査結果



(2) 日本総研(2007)の調査結果



(3) 経済社会総研(2016)の調査結果



出所：各調査結果のデータに基づいて筆者作成。

それから、平成 28 年社会生活基本調査によると、佐賀県のボランティア活動行動者率は 32.6%で全国の第 5 位になった⁷⁴。さらに、野村総合研究所(2017)⁷⁵による国内 100 都市を対象に成長可能性をランキングした結果、佐賀県内対象として選ばれた佐賀市が「暮らしやすい都市」1 位として選ばれた。そのほか、小項目ごとの調査結果として「地域の共助精神・コミュニティの成熟」(4 位)などが佐賀市の強みである。

ボランティア活動の行動率や地域の共助精神、コミュニティの成熟などはソーシャル・キャピタルを測る重要な要素であるため、佐賀県のソーシャル・キャピタルの形成状況はいい方向に進めているように考えられる。しかし、佐賀県において具体的にどのような取り組みを行われてきたのかがまだ明らかにしていない。そのため、筆者は県職員、市職員、そして一般市民を対象にインタビュー調査を実施した。

⁷⁴ 総務省統計局、『平成 28 年社会生活基本調査』。

⁷⁵ 野村総合研究所は、都市圏の人口規模等を考慮して選定した国内 100 都市を対象に、「多様性を受けられる風土」「創業・イノベーションを促す取り組み」「多様な産業が根付く基盤」「人材の充実・多様性」「都市の暮らしやすさ」「都市の魅力」という 6 つの視点から、131 の指標を用いて総合的に分析している。

〈2〉佐賀県におけるインタビュー調査

本小節では、佐賀県におけるソーシャル・キャピタル形成に関連する取り組みを把握するために、インタビュー調査の実施状況を紹介し、分析を行う。インタビュー調査は、筆者が2018年5月18日から6月6日までに佐賀県庁、佐賀市役所などを訪問し、関係部署の職員4人と、佐賀市に在住している市民6人を対象に行ったものである。インタビュー調査の実施状況は以下のとおりである。

インタビュー①⁷⁶

調査対象：佐賀県職員 N 氏、職歴：32 年

内容：

Q：ソーシャル・キャピタル(社会関係資本:相互信頼、市民交流、絆、ネットワークなど)という言葉をご存知ですか？

A：言葉自体は聞いたことがありますが、中身についてはそんなに詳しくないです。

Q：佐賀県は県民同士の交流や助け合い精神の強化、地域コミュニティの強化などに関してどんな取り組みがありますか？

A：佐賀県は CSO 推進活動を促しています。NPO のほかに、婦人会や老人会、地縁団体、ボランティア団体などいろいろあるから、そういうのを含めて、CSO と佐賀県が呼んでいます。そして、県の行政に様々な課題解決のために、民間の力を借りて、『県の包括協定の締結』という仕組みがあります。例えば、災害が起こった時の応援協定で、物資を届けられないといけないから、その非常時のことも考えて民間の力を借りています。企業もほかの企業と違いを作りたいから、佐賀県と協定を結んだりしています。それから、中山間地、離島、県境（太良町、鳥栖、基山町とか）などの課題を解決するように、県職員が各地域に入って、住民と意見交換、行政と県民の連携をしています。

Q：近年、佐賀のソーシャル・キャピタルは上がっていると思いますか？それとも下がっていると思

⁷⁶ インタビュー実施期間：2018年5月18日14:00～15:00；実施場所：佐賀県庁農林水産部会議室。

いますか？その理由は何ですか？

A: 昔と比べれば、交流はなくなっているし、私が住んでいる地域では、小学生とか道を通っていく時は、「おはようございます」とか声をかける交流はまだあるんだけど、佐賀市内に行くと、子どもに声を掛けたら、なんか変な人が声をかけたという話になるから、県庁前でも結構子どもたちが通っていくんだけど、声掛けませんもんね。だから、今小学校の教育の中でも声をかけないような教育をやっているじゃないですか。時代やはり変わりましたね。

Q: 地域コミュニティ強化、市民交流が盛んでいるモデル町村の事例がありますか？

A: 先ほど紹介した県の包括協定の締結について、最近、市町の中、三養基町がよくやっています。三養基町は企業とたくさんの協定を結んでいます。もう一つ例を挙げますと、自分が住んでいる地区（武雄市）では、「若もん会」というのがあって、毎月若者が集まって飲み会をするのがあります。農耕社会だったから、地域の人との付き合いを活発しとかないといけなく、お世話になったらお世話にしたりというのがついてくるから、関係を良好にしているという感じが強いですね。

インタビュー②⁷⁷

調査対象：佐賀県職員 S 氏、職歴：4年

内容：

Q: 野村総合研究所が2017年に実施した全国アンケート調査で、佐賀市は「暮らしやすさ」1位になったことについて、佐賀市民/職員として実感していますか？

A: 他の市町村と比較したことないから実感はしていません。でも暮らしやすいと思っています。理由は、人がそんなに多くないところと、福岡などの都市部とのアクセスがいい、必要なものがそろって娛樂もあることです。

Q: ソーシャル・キャピタル(社会関係資本:相互信頼、市民交流、絆、ネットワークなど)という言葉をご存知ですか？

A: 私は農業関係の仕事をしているので、社会関係資本そのものはあんまり知りませんが、県知事の見解では、県民一人ひとりが佐賀の誇りを持っていないところはよく言われていま

⁷⁷ インタビュー実施期間：2018年5月18日16:00～16:30；実施場所：佐賀県庁農林水産部会議室。

す。

Q: 佐賀県は県民同士の交流や助け合い精神の強化、地域コミュニティの強化などに関してどんな取り組みがありますか？

A: 私と同じ課の別の係がやっていることですが、過疎化している農業村、担い手がどんどん少なくなっている村町同士の繋がりを強くする取り組みがあります。そしてボランティア活動ではないけど、CSO 活動を推進するようなお知らせは比較的頻繁にあります。なるべく職員がそれに参加するように促されています。新入社員への研修の中で CSO 活動を推進する項目があって、職員がそういう意識持つように、自分も CSO 活動に参加するように県庁には周知度はあると思います。

Q: 近年、佐賀のソーシャル・キャピタルは上がっていると思いますか？それとも下がっていると思いますか？その理由は何ですか？

A: 上がっていると思います。市町がここ近年いろんなイベントを自治体主催で開催していることが多くなっています。昔だったら自然にお互いつながりを強くしているようなコミュニティができていたと思うんですけど、それが一時期過疎化など核家族化もあって、つながりがいったん薄くなっているとおもうけど、今自治体でそういうイベントをたくさん NPO とか絡んでやっていることが多いので、そういう取り組みの成果は多少あるじゃないかなと思います。その効果は、ソーシャル・キャピタル的な効果とつながっているじゃないかなと思います。

Q: 平成 28 年社会生活基本調査によると、佐賀県のボランティア活動行動率が 36.2% で、全国 5 位になりました。S さんが日々感じたのは、周りのボランティア環境は豊かだと思いますか？S さんご自分はボランティアされたことがありますか？具体的にどんなボランティア活動されましたか？

A: 多いと思います。県庁職員の中でも公務と関係ないけど、土日や祝日などは NPO 的な活動をしている人やボランティア活動を定期的にされていることは意外と多いです。自分はある、定期的じゃないです。私がしたのは東日本震災の時に、東北に行って瓦礫の中から思い出の品の掘り出す作業です。私はそれくらいしかしていないけど、周りの人は、熊本地震や九州豪雨の時にボランティア活動しにいくとかしている人が多いです。

Q: 地域コミュニティ強化、市民交流が盛んでいるモデル町村の事例がありますか？

A: 私が実際住んでいる地域だけを考えると感じません。ただ佐賀市全体を見た時にはある程

度感じます。地域市民同士の声掛けとか、佐賀市民はできていると思うし、子どもが登校中に挨拶ができるとか、地域の人と学校の交流があるとかそういうことはたくさんの学校もあってと思うし、ご近所さん同士の付き合いも多いです。ただ自分が住んでいるところと限定すると、周り人がいないので、そういうのを感じないです。

インタビュー③⁷⁸

調査対象：佐賀市職員 Y 氏、職歴：30 年

内容：

Q：野村総合研究所が 2017 年に実施した全国アンケート調査で、佐賀市は「暮らしやすさ」1 位になったことについて、佐賀市民/職員として実感していますか？

A：野村総研の調査で第 1 位になったことは、佐賀市にとってたいへん名誉なことで嬉しいです。ただし、日頃から常に他の都市との優劣比較を意識して仕事をしているわけではないため、実感があまりないです。

Q：ソーシャル・キャピタル(社会関係資本:相互信頼、市民交流、絆、ネットワークなど)という言葉をご存知ですか？

A：もちろん、ソーシャル・キャピタルという言葉は知っています。常日頃から地域のネットワーク形成に公私とも深く関わっていることが、実はソーシャル・キャピタルの形成に繋がっていたことを改めて認識しているところです。

Q：佐賀市は市民のソーシャル・キャピタル形成(市民同士の交流や助け合い精神の強化、地域コミュニティの強化など)に関してどんな取り組みがありますか？

A：佐賀市では、様々な取り組みが多岐に渡って行われていますので、具体的に列挙することは困難ですが、直近の 2018 年 2 月に実施したの一大イベント「地域づくり交流会」を代表事例に挙げたいと思います。

Q：近年、佐賀のソーシャル・キャピタルは上がっていると思いますか？それとも下がっていると思いますか？その理由は何ですか？

⁷⁸ インタビュー実施期間：2018 年 5 月 20 日 16：00～17：00；実施場所：佐賀市レストラン・ガスト本庄店。

A: 上がっていると思います。その理由としては、佐賀内の小学校校区を単位とした「まちづくり協議会」が設立され活動している地域が増えていることから（現在 32 校区中の 27 団体設立済）、市民意識のレベルは向上していると認識しているからです。

インタビュー④⁷⁹

調査対象：佐賀県庁職員 F 氏、職歴：33 年

内容：

Q: ソーシャル・キャピタル(社会関係資本:相互信頼、市民交流、絆、ネットワークなど)という言葉をご存知ですか？

A: 私はその言葉はあんまり慣れていないですね。

Q: 佐賀県はボランティア活動や、NPO 活動を推進するために、どのような取り組みやサポートをしていますか。

A: 現在は今力を入れているところは主に CSO 提案型協働創出事業、ふるさと納税、と支援助成事業三つあります。

①CSO 提案型協働創出事業。NPO 法人などの民間団体から提案を受け付ける制度を設けています。提案が上がったら、一緒に協議をし、政策として取り入れることができれば一緒にやってもらいます。これは県だけじゃなくて、県内の 20 市町のうち 17 市町はこの制度と一緒に乗っかてもらっているところです。②ふるさと納税については、他県がやっているところが少なく、通常では、ふるさと納税は自治体の政策に財源として当てますが、佐賀県は NPO 指定していいです。例えば、この NPO に 10 万円寄付しますとか、そういう仕組みは内にあるんですね。通常は補助金で活動をしている NPO があって、補助金が終われば活動も終わる NPO もあるんですね、この仕組みを利用して NPO 活動を支援しています。③支援助成事業は、チャレンジ型事業とモデル型があります。チャレンジ型というのは、NPO 事業を立ち上げて間もなくそういう事業分野で取り組みたい人たちに対して、年間 30 万の補助があります；モデル型というのは、ある程度 NPO 法人をやって、自立のため、チャレンジ型より一つ上の段階ですけど、今後自分が自立していくために 150 万の補

⁷⁹ インタビュー実施期間：2018 年 5 月 21 日 13：00～14：00；実施場所：佐賀県庁県民協働課会議室。

助があります。また、県外からCSO誘致事業、来てもらったら、人件費に対して若干財政的な支援（一人50万円）があります。

インタビュー⑤⁸⁰

調査対象：佐賀市民 O 氏、男性、年齢：59 歳、職業：弁護士、出身：大分県、佐賀
居住歴：21 年

内容：

Q：2017 年野村総合研究所の調査で「都市の暮らしやすさ」項目で、佐賀市が全国一位になりました。佐賀市民としてどう思いますか？その暮らしやすさは実感していますか？暮らしやすいと思う理由について具体的に教えてもらえませんか。

A：佐賀のいいところはこじんまりとしていることです。地方の小さい町なんですけど、一応県庁所在地として必要な行政機関がそろっているんで、生活必要なものそろっていますし、職住近接だし、自然が豊かで、静かで、すぐ隣に福岡という大きな都市があります。大きな都市の近くにある小さな町、ロケーションとしてとてもいいと思います。

Q：地元の大分県と比べたらどうですか。

A：生まれ育てられた町は田舎で県庁所在地じゃなくて、佐賀と比べようがないんです。ただ仮に大分の町とした場合に大分の町は、佐賀より大きいですから、その地域の中心地は佐賀より大きくて、店もたくさんあるし、もちろん県庁所在地ですから、いろんな行政機関もそろっている。でも大分市は陸の孤島ですから、ほかの地域や大きな都市から切り離されているので、そういう意味で孤立している地域です。今は交通の便が良くなりましたけど、それでも佐賀にくらべると、アクセスが良くなく、便が良くないです。最低生活必要なものそろっているから、利便性の面では多分佐賀がいいです。

Q：佐賀の「地域共助精神」と「コミュニティーの成熟」のランキングも全国で上位になったけど、あなたが住んでいる地域に共助精神やコミュニティーの成熟さを感じていますか。具体的にどんなところありますか。

A：それについてはよくわかりません。というのは、私は佐賀に来て丸 21 年間立ちますけど、昔から佐賀にいる人じゃないので、ある意味での外人です。佐賀は田舎だから、排他的、保

⁸⁰ インタビュー実施期間：2018 年 6 月 6 日 16：00～17：00；実施場所：佐賀市白山ビル 1 階。

守的なところがあるので、よほど積極的に関わっていかないと、よそから来た人はコミュニティの中に入っているのがなかなか難しいと思いますが、普通の生活は全然大丈夫です。

Q: 昔からのコミュニティというのは、例えばどのような集まりですか。

A: もともといる人は三夜待とか、恵比寿様とか伊勢神宮などのようなものを中心した集まりはあるけど、地元の人が集まっているけど、私は全然そういう土着の伝統の活動とは関わっていません。

Q: Oさんは近所の人とのつきあいは頻繁されていますか？具体的にどんな程度の付き合いをされていますか？（例えば町内会などの地縁団体に参加していますか。）

A: うちマンションなんで、みんなは新しく引っ越してきた人だから、町内会などとはちよつと違うと思います。周りは町内会、自治会みたいのはあるけど、マンションの人は行かない（役員は顔を出すことあるけど）ですね。でもマンションの場合は自治会と管理組合があります。それは地区の町内会とかとは全然違います、例えばマンションに住んでいる人は地区運動会に行かないです。そして居住環境よくする、顔見知りになるため、同じマンションの付き合いはあります。

Q: 同じマンションの付き合いは、どのような形で、どんな頻度でしていますか。

A: 公式的な行事で、自治会の関係で年2回総会があるのと、春と秋に清掃活動を行います；あとは、住民サークルがあります。私自身は体操サークルに参加しています。

Q: そういう住民サークルなどを参加することによって、住民たちとの関係が深くなったと感じていますか。

A: 親しくなりますけど、お互いに深く立ち入らないですね。

Q: 平成28年社会生活基本調査によると、佐賀県のボランティア活動行動率が36.2%で、全国5位になりました。Oさんが日々感じたのは、周りのボランティア環境は豊かだと思いますか？さんご自分はボランティアされたことがありますか？具体的にどんなボランティア活動されましたか？

A: ボランティア活動については、いろんな形ですけど結構目につきます。佐賀の人はわりと参加しているほうじゃないですかね。例えば、自分の仕事関係では、弁護士活動でボランティア活動が多いですね。あとは職業団体、ロータリークラブとかもボランティア団体ですね。寄付は時々しますけど、人に頼まれたりする時（人間関係での寄付）はあります。

Q: ソーシャル・キャピタル(社会関係資本:相互信頼、市民交流、絆、ネットワークなど)という

言葉をご存知ですか？

A: 聞いたことはないです。

Q: 例えば、ソーシャル・キャピタルの要素として信頼があります。Oさんは一般的に人を信頼できると思えますか。

A: 親しくなった人は信頼できると思いますが、それも人によるです。私の職業上信頼できない人たくさん見ましたので、やはり知らない人とは様子を見ながら、付き合いをしていますね。

Q: ここ数年、佐賀のソーシャル・キャピタルは上がっていると思えますか？それとも下がっていると思えますか？その理由は何ですか。

A: 佐賀のソーシャル・キャピタルが上がっているか下がっているかというのは比べようがないんですけど、確かに東日本大震災以来、「絆」という言葉が社会によく言われてきたと思えますね。それまでもありましたけど、団体でボランティア活動をするようになったのは震災など以来じゃないかなあと思えますね。最近でも熊本地震や、福岡水害などの災害が起きるたびにボランティアしに行こうとか言うようになりましたね。そういう流れで佐賀もだいぶ行っているから、そういう意味でボランティア活動などは昔からすごい意識化されてきたと思えます。

Q: 佐賀県や佐賀市主催の市民交流関係のイベントに参加されたことがありますか。参加することによって地域の人々との関わりが深くなったと思えますか。

A: 佐賀県国際交流協会の国際交流活動などに参加したことがあります。ただ市民として参加じゃなく、職業を活かすボランティア活動が多かったですね。参加することによって国際交流の仕事されている人とのかわりが深くなりました。

Q: 佐賀に残る理由は何ですか。

A: 佐賀に残る理由はやはり居心地がいい、そして仕事の関係もあると思えます。

インタビュー⑥⁸¹

調査対象：佐賀市民J氏、女性、年齢：50歳、職業：専業主婦、出身：韓国、佐賀居住歴：13年

内容：

⁸¹ インタビュー実施期間：2018年6月3日12：00～13：00；実施場所：佐賀市大財町レストラングランチエガーデンズ。

Q: 2017年野村総合研究所の調査で「都市の暮らしやすさ」項目で、佐賀市が全国一位になりました。佐賀市民としてどう思いますか？その暮らしやすさは実感していますか？暮らしやすいと思う理由について具体的に教えてもらえますか。

A: はい。暮らしやすいです。自然が豊かです。海の幸、山の幸がいっぱいです。近所の人々が優しくて公園がいっぱいあって、無料な駐車場が多くて、地震がないからです。

Q: 平成28年社会生活基本調査によると、佐賀県のボランティア活動行動率が36.2%で、全国5位になりました。Jさんが日々感じたのは、周りのボランティア環境は豊かだと思いますか？Jさんご自分はボランティアされたことがありますか？具体的にどんなボランティア活動されましたか？

A: はい。実際ボランティアを色々やってるし、周りに結構いらっしゃいます。自分はボランティアしたことがあります。例えば、病院のボランティアと学校での絵本読み、佐賀の有明海の掃除とか、色々参加してます。

Q: ソーシャル・キャピタル(社会関係資本:相互信頼、市民交流、絆、ネットワークなど)という言葉をご存知ですか？

A: 聞いたことはあります。

Q: ここ数年、佐賀のソーシャル・キャピタルは上がっていると思いますか？それとも下がっていると思いますか？その理由は何ですか。

A: 上がってると思います。新聞とか、佐賀市報とか色んなところで記事を見かけたりして、その活動に励んでる若者が結構増えてると思います。私が国際交流協会のボランティアをしてるので、仕事上の付き合いが多いからそう感じているかもしれませんが。

Q: 佐賀県や佐賀市主催の市民交流関係のイベントに参加されたことがありますか。参加することによって地域の人々との関わりが深くなったと思いますか。

A: あります。そうですね、外国人として、地域のイベントに参加することによって、地域の人々との関わりが深くなりました。とてもいいことです。

Q: 佐賀に残る理由は何ですか。

A: 仕事関係もありますが、佐賀は住みやすく落ち着くと思いますから。

Q: 野村総研の調査で佐賀市の「子育てしながら仕事できる環境」は全国3位になりました。Jさんはお母さんとしてそれについてどう思いますか。

A: はい！私は佐賀で子供と一緒に色々な事ができるから、佐賀が大好きです。周りの友との絆が深く(付き合いがよく)ママともがお互いに協力して助けてくれる環境だと思います。

インタビュー⑦⁸²

調査対象：佐賀市民 L 氏、女性、年齢：33 歳、職業：司法書士、出身：佐賀、佐賀
居住歴：33 年

内容：

Q: 2017 年野村総合研究所の調査で「都市の暮らしやすさ」項目で、佐賀市が全国一位になりました。佐賀市民としてどう思いますか？その暮らしやすさは実感していますか？暮らしやすいと思う理由について具体的に教えてもらえませんか。

A: 暮らしやすいです。理由は、都市に程よく近いし、公共施設がきれいで充実しています。例えば、図書館、公民館、運動施設。また、平地だし、天災も少なく、道路もある程度、運転しやすくされています。

Q: 佐賀の「地域共助精神」と「コミュニティの成熟」のランキングも全国で上位になったけど、あなたが住んでいる地域に共助精神やコミュニティの成熟さを感じていますか。具体的にどんなところありますか。

A: 共助精神や、コミュニティの成熟さについては、あまり良くわかりません。ただ、教育や、子育ての方を支えるプログラムがよく開催されているような印象です。

Q: 平成 28 年社会生活基本調査によると、佐賀県のボランティア活動行動率が 36.2%で、全国 5 位になりました。L さんが日々感じたのは、周りのボランティア環境は豊かだと思いますか？L さんご自分はボランティアされたことがありますか？具体的にどんなボランティア活動されましたか？

A: ボランティア環境は、普通くらいにあるように感じます。バルーンフェスティバルや、佐賀城でのガイドなど、ボランティアさん達が活躍しています。さくらマラソンも、ボランティアさんが多く参加されています。

私は、さくらマラソンの有償ボランティア（韓国語通訳）をしたことがあります。

Q: 佐賀県や佐賀市主催の市民交流関係のイベントに参加されたことがありますか。参加することによって地域の人々との関わりが深くなったと思いますか。

⁸² インタビュー実施期間：2018 年 6 月 3 日 13：00～14：00；実施場所：佐賀市大財町レストラングッチェガーデンズ。

A: 佐賀県立図書館前の肉フェスに行ったことがあります。具体的には、露店で食べ物を買って、催し物を見物しました。地域の人々との繋がりが深くなるほどではありませんでしたが、楽しめました。

Q: 佐賀に残る理由は何ですか。

A: 佐賀に残る理由は、実家が佐賀にあるからそこに住むためです。幸い、仕事も佐賀にあり、佐賀に住むことに何の不満もなく、むしろ、魅力がたくさんあって、ありがたいと思っています。

インタビュー⑧⁸³

調査対象：佐賀市民 M 氏、男性、年齢：23 歳、職業：教師、出身：佐賀市、佐賀居住歴：23 年

内容：

Q: 2017年野村総合研究所の調査で「都市の暮らしやすさ」項目で、佐賀市が全国一位になりました。佐賀市民としてどう思いますか？その暮らしやすさは実感していますか？暮らしやすい／そうでない理由を具体的に教えてください。

A: 暮らしやすいというのは確かにそう思いますが、1 位というのは驚きました。自然と商業施設のバランスがよく暮らしやすいとは思いますが、交通の便はあまり良くないですね。

Q: 佐賀の「地域共助精神」と「コミュニティの成熟」のランキングも全国で上位になったけど、あなたが住んでいる地域に共助精神やコミュニティの成熟さを感じていますか。具体的にどんなところありますか。

A: 定期的な清掃作業や、地域の行事（お祭りやスポーツ大会など）やそれに向けた練習がよくあります。畑作業の助け合いも行われています。

Q: 平成28年社会生活基本調査によると、佐賀県のボランティア活動行動率が36.2%で、全国5位になりました。あなたが日々感じたのは、周りのボランティア環境は豊かだと思いますか？ご自分はボランティアされたことがありますか？具体的にどんなボランティア活動されましたか？

A: 豊かだと思います。学校や職場でボランティアの案内がされており、それに参加する人も少なくないです。職場（学校）でも子供たちに向けてボランティアの案内がっており、クラスの子供の参加率は7割程度でした。

Q: ソーシャル・キャピタルという言葉をご存知ですか？

⁸³ インタビュー実施期間：2018 年 6 月 3 日 14：00～15：00；実施場所：佐賀市大財町レストラングッチェガーデンズ。

A: はい、聞いたことはあります。

Q: ここ数年、佐賀のソーシャル・キャピタルは上がっていると思いますか？それとも下がっていると思いますか？その理由は何ですか。

A: 上がっていると思います。人を集めて色々なイベントが開催されたり、県としても佐賀県をアピールする取り組みが行われているからです。

Q: 佐賀県や佐賀市主催の市民交流関係のイベントに参加されたことがありますか。具体的にどんな活動？参加することによって地域の人々との関わりが深くなったと思いますか。

A: バルーンフェスタの開会式でのサプライズダンスに参加したことがあります。イベントの時は関わりが深まりましたが、そのあとは特に交流がありませんでした。

Q: 佐賀に残る理由は何ですか。

A: 特にないです。佐賀出身で、佐賀を出る機会がないからです。しかし佐賀に残るといってこだわりもないです。

インタビュー⑨⁸⁴

調査対象：佐賀市民T氏、男性、年齢：48歳、職業：料理人、出身：熊本県、佐賀居住歴：16年（佐賀県：10年；佐賀市：6年）

内容：

Q: 2017年野村総合研究所の調査で「都市の暮らしやすさ」項目で、佐賀市が全国一位になりました。佐賀市民としてどう思いますか？その暮らしやすさは実感していますか？暮らしやすい／そうでない理由を具体的に教えてください。

A: 暮らしやすい実感というか、暮らしにくくもないですね。穏やかで、住むストレスを感じないです。ただ地元の熊本と比べたら、熊本の方が、ライフライン（公共交通機関）とかは佐賀より発達しているかなと感じています。後は、買い物については、佐賀はゆめタウンとモラージュくらいですかね、それについては、熊本の方が充実しています。

Q: 佐賀の「地域共助精神」と「コミュニティの成熟」のランキングも全国で上位になったけど、あなたが住んでいる地域に共助精神やコミュニティの成熟さを感じていますか。具体的にどんなところありますか。

A: 自分は近所づきあいあんまりしていません。アパートですので、近所の人あんまり知らないので、地域共助やコミュニティの成熟さは感じていません。

⁸⁴ インタビュー実施期間：2018年6月1日9：00～9：30；実施場所：佐賀市レストランシャローム。

Q: 平成28年社会生活基本調査によると、佐賀県のボランティア活動行動率が36.2%で、全国5位になりました。あなたが日々感じたのは、周りのボランティア環境は豊かだと思いますか？ご自分はボランティアされたことがありますか？具体的にどんなボランティア活動されましたか？

A: 自分はボランティア活動あんまり参加していませんので、佐賀のボランティア環境はどうであるのかもちょっとよくわかりません。

Q: ソーシャル・キャピタル(社会関係資本:相互信頼、市民交流、絆、ネットワークなど)という言葉をご存知ですか？

A: 聞いたことがないです。

Q: 佐賀に残る理由は何ですか。

A: 佐賀は居心地がいいです。こちらは職場でいい人間関係を持っているからです。

インタビュー⑩⁸⁵

調査対象：佐賀市民I氏、年齢：27歳、留学生、出身：中国、佐賀居住歴：3年
内容：

Q: 2017年野村総合研究所の調査で「都市の暮らしやすさ」項目で、佐賀市が全国一位になりました。佐賀市民としてどう思いますか？その暮らしやすさは実感していますか？暮らしやすい／そうでない理由を具体的に教えてください。

A: 人によって暮らしやすさの定義は違うと思いますが、私からすれば、佐賀の暮らしやすさは幾つものところがあります。(1)公共交通機関に関しては、混んでいる電車や道がないから、とても安らぎですが、一方、佐賀市内で行動すると、車がないと少し不便なところがあります。バスの便数も少ないですね。(2)佐賀の人口が少ないので、大都市より一人当たりの資源が多くあります。インフラ整備もきちんとして、公民館などの利用も便利だし、売店などもそんなに混み合っていないので便利だと思います。(3)佐賀の自然環境がいいです。ただ自分は大学が佐賀にいるから佐賀に住んでいます。まだ若いかもしれませんが、選べるなら佐賀にはずっと住みたくないです。佐賀に残っている人たちは佐賀の生活が好きでしょうね。

Q: 平成28年社会生活基本調査によると、佐賀県のボランティア活動行動率が36.2%で、全国5位になりました。あなたが日々感じたのは、周りのボランティア環境は豊かだと思いますか？ご自分はボランティアされたことがありますか？具体的にどんなボランティア活動されましたか？

⁸⁵ インタビュー実施期間：2018年6月1日10:00～11:00；実施場所：佐賀市レストランシャローム。

A: 私の周りのボランティア環境は豊かだと思います。今年と去年も桜マラソンでボランティアをしましたが、会場にはいろんなボランティア団体があります。そして、大学のゼミ発表会は市民に対して公開する場合があります。その時に、ボランティアとして参加した市民が多くいました。全体的に佐賀のボランティア雰囲気はいいと思います。私が参加したボランティア活動は、留学生学友会や幼稚園交流や、外国人留学生と地元の人と交流のイベントなどありました。

Q: ソーシャル・キャピタル(社会関係資本:相互信頼、市民交流、絆、ネットワークなど)という言葉をご存知ですか？

A: その言葉を聞いたのは初めてです。

Q: 佐賀のソーシャル・キャピタルは豊富だと思いますか。

A: 留学生として、佐賀のソーシャル・キャピタルは自国より高いと感じました。佐賀だけでなく、日本全国のそれも高いと思います。

Q: 佐賀県や佐賀市主催の市民交流関係のイベントに参加されたことがありますか。具体的にどんな活動？参加することによって地域の人々との関わりが深くなったと思いますか。

A: はい、先ほど言ったボランティア活動の一部も市民交流関係ですし、私が住んでいる地域に毎週日曜日の朝に朝市がありますので、そこに行ったこともあります。そういう活動の参加によって、佐賀市民の友達をたくさん作りました。

Q: 佐賀に残る理由は何ですか。

A: 勉強関係で佐賀に残っています。

以上のように、佐賀県職員 3 名、佐賀市職員 1 名、佐賀市民 6 名に対してインタビュー調査を行った。結果として、ソーシャル・キャピタルという概念に対して、佐賀市職員の Y 氏と佐賀市民の J 氏しか認識がなくて、全体的に認識が低いことが分かった。しかし、SC という概念を把握していなくても、実際話を聞いたら、県が取り組んでいるさまざまなことも実に地域のつながりや、ネットワークなど SC の要素と深くかかわっていることが分かった。例えば、佐賀県に独特なのは、CSO 提案型協働創出事業、ふるさと納税を活用し、自ら資金調達に取り組む CSO を応援仕組みなどがある。そして、県民協働関係部署の方によると、佐賀県は NPO 法人の活動環境はとても豊かである。インタビュー調査で入手した内部資料によると、佐賀県の 10 万人当たり NPO 法人数が 45.15 で、全国九位と位置付けている。それから、市民に対するインタビューによると、佐賀は暮らしやすい地域であることが検証された。豊かなボランティア環境があり、佐賀なりの昔からの「三夜待」などの行事があり、地域の絆の強さは佐賀県の貴重な財産とい

える。ただ佐賀出身ではない市民にとって、昔ながらの地域行事への参加は少し壁があることが分かった。総じて、佐賀で暮らしをしている人からすれば、佐賀におけるソーシャル・キャピタルの形成は望ましい現状にある。

4 おわりに

日本の自治体のなかでも佐賀県及び佐賀市のソーシャル・キャピタル形成は優れている。例えば2017年に実施した野村総合研究所の調査によれば、佐賀市は「暮らしやすい都市」1位として選ばれた。佐賀市が1位となったのはまさにソーシャル・キャピタル形成されていたためである。本章においては、それを検証するために各関係者に対するインタビュー調査を行った。その結果、佐賀県や佐賀市によるソーシャル・キャピタル形成のための高度な取り組みが明らかになり、在住市民によるボランティア意識やソーシャル・キャピタルの形成状況も明らかになった。

第5章 NPO スタッフの活動とソーシャル・キャピタルとの関連

—NPO 法人スチューデント・サポート・フェイスを事例として—

1 はじめに

日本ほど自然災害が多い国も少ない。2011年の東日本大震災は多大な被害を受けたのは言うまでもないが、ここ最近も、2016年の熊本地震や今年の九州北部豪雨災害などは人々の生活に大きなダメージを与えた。すると、被災地の「復興」は政府や民間にとって大きな課題になる。「復興」というと、おそらく建物や道路の再建などインフラ整備のハード面が思い浮かぶ場合が多いであろうが、アメリカの政治学者であるダニエル・アルドリッチによれば、「日常生活のリズムを取り戻すことが一番大事だ」という。世界の被災地を訪ね歩くダニエル氏は被災後の人口の回復に大きな影響を与えるのはソーシャル・キャピタルであることはデータで裏付けられた。つまり、人間のネットワークや助け合い精神などは社会の復元に大きな効果を発揮している。特に、日本の地域コミュニティが衰退しつつある今日は、被災地だけではなく、あらゆる地域においてもソーシャル・キャピタルの醸成を無視してはいけない現状にある。

Putnam (1993) は、イタリアにおける州の研究を通じて、北イタリアと南イタリアの制度パフォーマンスが大きな違いが生じた原因はソーシャル・キャピタルの蓄積の相異だと主張した。つまり、南イタリアでは政治的、社会的参加は水平的ではなく、垂直的に組織されたので、市民的な自発的結社への関与には限界があった。それに対して、北イタリアの場合は、地域社会の諸問題への積極的な参加などが特徴となった⁸⁶。

要するに、ソーシャル・キャピタルの蓄積の源泉の一つとして、市民社会の重要性が指摘され

⁸⁶ Putnam(1993), 訳。

た。市民社会は、政府や市場から独立して行動するグループや自発的な組織からなる。前述のように、日本における地域コミュニティはマンションの増加や通勤族の増加に伴い、町内会や自治会など既存のコミュニティに加入する者は減少の傾向にある一方、特定の地域問題において社会貢献を目指す NPO (Non-profit Organization) が活発になりつつある。一体 NPO 組織やボランティア団体の活動はソーシャル・キャピタルの蓄積とどのような関係を持っているのか、この問題意識の下、本研究は NPO とソーシャル・キャピタルについて注目する。

まず、NPO とソーシャル・キャピタルに関する研究を概観する。桜井 (2007) は、ボランティア・NPO とソーシャル・キャピタルとの関連性について検討した。氏は、先行研究の考察から、ボランティア組織・NPO であっても、ボランティア活動が盛んであり公益的な活動を行なっている団体は共益的な活動をメインとするクラブ型の組織よりソーシャル・キャピタル醸成に寄与していると結論している。そのほか、ボランティア組織・NPO が地域コミュニティと切り離される傾向にある現在、ソーシャル・キャピタルは地域コミュニティには蓄積されず、個人とボランティア組織・NPO に蓄積されていく可能性が高いため、その地域の社会問題の改善に繋がらなくなるという「ソーシャル・キャピタルのジレンマ」問題が新たに浮上する可能性も指摘している。他にも、岡部 (2016) は NPO の機能支援要因であるソーシャル・キャピタルの働きを論じた。そして、佐野ほか (2014) は、ある NPO の事例を通して、親が子供のスポーツ活動に参加することと地域におけるソーシャル・キャピタルとの関連性を議論した。

上述の研究では、ソーシャル・キャピタルを測定する尺度として、ボランティア組織・NPO への参加を用いる場合がある。しかし、この場合、NPO 組織外の一般人や参加者を対象とした研究がほとんどである。そのほか、NPO 組織内のソーシャル・キャピタルに焦点を当てた研究もいくつかある。欧米では、ソーシャル・キャピタルを生み出す能力は国家と市場からの制度的圧力のために損なわれていると主張されているが、Nakajima (2009) は日本のケーススタディを通して、NPO の制度化問題は結束型ソーシャル・キャピタルのみに存在することを証明できた。ま

た、その影響は、地域社会における既存のソーシャル・キャピタルとの関係の観点から、組織の特性に依存することが分かった。その結果、制度化は、既存の文献が想定しているように、ソーシャル・キャピタルを生み出す能力を必ずしも損なうわけではないが、ソーシャル・キャピタルの負の側面を減らし、より肯定的な側面を促進するために別の形に転換された⁸⁷。

さらに、2003年にポルトガルで行われたアンケートに調査では、NPOの経営陣の収入は人的資本とソーシャル・キャピタルと関連することが示された。しかし、人的資本がソーシャル・キャピタルよりも重要であることも明らかになっているので、NPOの経営者はまず適切な教育を受け、収入を増やすためには社会的関係を築く必要があると結論がつけられた⁸⁸。

NPO経営者のソーシャル・キャピタルを研究することは無論重要であるが、NPO活動をさらに活性化するためには、その活動の実務者である従業員の役割も無視できない。では、NPOスタッフのソーシャル・キャピタルはNPO活動とは果たして関連しているのか？岡部（2016）⁸⁹はNPOメンバー間のソーシャル・キャピタルがNPOの存在と機能の基礎を提供すると指摘したが、それについてまだ検証されていない。そこで、本章では、NPOに従事するスタッフに焦点を当て、スタッフのソーシャル・キャピタルとNPO活動との関連を検証することを目的とする。

この章は以下のように編成されている。次の第2節では研究方法について説明する。第3節では研究結果について述べる。第4節は考察と結論でしめる。

⁸⁷ Nakajima (2009), pp.25-26.

⁸⁸ Barros and Nunes (2008), p.1566.

⁸⁹ Okabe (2016), pp.95-96.

2 研究方法

(1) 調査対象

本研究の調査対象はNPO法人スチューデント・サポート・フェイス（以下S.S.F.）に所属する役員4名、常勤職員42名、非常勤職員10名とボランティア4名、計60名である。

今回調査対象としたS.S.F.は、佐賀県内において不登校やひきこもり、非行、ニート等の若年者の自立支援に取り組んでいるNPO組織である。S.S.F.はアウトリーチにより不適應問題を抱える若年層を支援するという中心的な取り組みに加え、支援ネットワークの形成や就労支援、委託型共同事業などを組み合わせて複合的な取り組みを行うことにより、効果を上げている点が特徴的である。それらを実現する方策の一つとしての多様な期間・組織との共同・連携などの取り組みの特徴が明確に認められ、実際に地域における社会的セーフティーネットの拡充に大きく貢献している⁹⁰。

(2) 調査期間

本研究の調査期間は2017年5月20日から6月18日であった。

(3) 調査手順

調査をする前に、まず対象者であるS.S.F.の責任者と面談し、研究の趣旨と目的を説明した。その後、S.S.F.からもらった資料に基づき、スタッフを対象として、質問紙とWEB版のアンケート調査票を作成した。5月20日に質問紙をスタッフに配布した。WEB版アンケートをS.S.F.の責任者に頼み、メールで配布してもらった。6月18日に質問紙を回収し、WEB版アンケートの調査状況をチェックした。結果として、WEB版アンケートの回答者が少ないため、データを分析する時は質問紙の項目と合わせて考察する。

⁹⁰ 岡田（2009）、p.48。

(4) 調査内容

A. 対象者の基本情報

①性別、②年齢、③S.S.F.での役職、④週平均勤務時間、⑤S.S.F.に参加したきっかけについて尋ねた。

B. S.S.F.の活動に関する質問

S.S.F.の活動に関する質問項目については、2017年5月に同団体のスタッフであるMさんにインタビュー調査及びS.S.F.が配布している視察資料をもとに作成した。

①NPO活動の実施から受けた影響について5件法「かなりそう思う(1)」～「ある程度そう思う(2)」～「どちらとも言えない(3)」～「あまりそう思わない(4)」～「全くそう思わない(5)」で尋ねた。質問は表5-1に示した15項目であった。

②NPO活動への心がけについて、5件法「かなりそう思う(1)」～「ある程度そう思う(2)」～「どちらとも言えない(3)」～「あまりそう思わない(4)」～「全くそう思わない(5)」で尋ねた。質問は表5-2に示した8項目であった。

③S.S.F.のアウトリーチ(訪問支援)が及ぼした影響について、5件法「かなりそう思う(1)」～「ある程度そう思う(2)」～「どちらとも言えない(3)」～「あまりそう思わない(4)」～「全くそう思わない(5)」で尋ねた。質問は表5-3に示した13項目であった。

表5-1 「子供・若者支援活動から受けた影響」質問項目

<ol style="list-style-type: none"> 1. 子供・若者の悩みが前よりわかるようになった 2. 身の回りの子供・若者への関心が深まった 3. 支援を受けている子供の親たちとの交流が増えた 4. 利害関係のない知人と交流できるようになった 5. 自分と違う分野で働いている人たちとの交流ができた 6. 楽しさが湧いて来た 7. 地域の人との交流が増えた 8. 達成感や充実感を味わえた 9. 地域への愛着心が深まった 10. 価値観を共有できる仲間ができた 11. 地域社会に対する貢献ができた 12. 地域における若者対象の就労情報が詳しくなった 13. 市役所、学校などの組織との交流ができた 14. 知らない人との関係作りがしやすくなった 15. 前より人を信用できるようになった
--

表5-2 「子供・若者支援活動への心がけ」質問項目

<ol style="list-style-type: none"> 1. 子供・若者の心理健康に関する知識を得る 2. 地域の子供・若者との交流を増やす

<p>3. 学校機関や就労支援機関とのネットワークを広げる</p> <p>4. 地域の子供・若者の保護者と交流を増やす</p> <p>5. 子供・若者支援活動に携わる人々と交流する</p> <p>6. 家族に子供・若者の悩みを聞く</p> <p>7. 他の子供・若者支援団体と意見交換をする</p> <p>8. 臨床心理士や社会福祉士など専門資格を取る</p>
--

表5-3 「アウトリーチ（訪問支援）が及ぼした影響」質問項目

<p>支援対象者 (子供・若者) に対して</p>	<p>1.他人への信頼が高まった</p> <p>2.家族との関係が良くなった</p> <p>3.友人・知人との関係が良くなった</p> <p>4.働く自信を持つようになった</p> <p>5.地域活動に参加できるようになった</p>
<p>保護者に対して</p>	<p>1.他人への信頼が高まった</p> <p>2.家族の絆が強くなった</p> <p>3.仕事に集中できるようになった</p> <p>4.保護者同士のネットワークを広げた</p> <p>5.地域との繋がりが多くなった</p>
<p>援助にかかわる 組織に対して</p>	<p>1.組織間の信頼関係が強くなった</p> <p>2.組織間のネットワークが広がった</p> <p>3.地域との連携が幅広くなった</p>

C. ソーシャル・キャピタルに関する質問

内閣府国民生活局市民活動促進課（2006）から、以下の項目を用いた。一般的に、数字が小さい場合に、ソーシャル・キャピタルが好ましい状態を示している。

<1> 他人への信頼について

- ① 一般的な人への信頼について、一般的に人は信頼できると思うか、それとも信頼できないと思うかを尋ねた。回答は、「ほとんどの人は信頼できる（1）」～「ある程度信頼できる（2）」～「どちらとも言えない（3）」～「あまり信頼できない（4）」～「全く信頼できない（5）」から、自分の考えに当てはまる数字を一つ選択する。
- ② 旅先や見知らぬ土地で出会う人への信頼について：①と同じように、自分の考えに当てはまる数字を一つ選択するよう教示した。
- ③ 日常生活の問題や心配事があったら、近所の方、親戚、友人・知人そして職場の同僚への頼り程度を尋ねた。回答は、「大いに頼りになる（1）」～「ある程度頼りになる（2）」～「どちらとも言えない（3）」～「あまり頼りにできない（4）」～「全く頼りにできない（5）」から、自分の考えに当てはまる数字を一つ選択する。

<2> 日常的な付き合いについて

- ① 近所の方との付き合いについて：近所の方との付き合いについて、その付き合いの程度と付き合いしている人の数についてそれぞれ、以下の1～4までの得点幅（4件法）から、自分の考えに当てはまる数字を一つ選択するよう教示した。
 - a. 付き合いの程度：「互いに相談をしたり日用品の貸し借りをするなど、生活面で協力しあっている人もいる（1）」～「日常的に立ち話しをする程度のつきあいは、している（2）」～「あいさつ程度の最小限のつきあいしかしていない（3）」～「つ

きあいは全くしない(4)」。

- b. 付き合っている人の数：「近所のかなり多くの人と面識・交流がある（概ね 20 人以上）(1)」～「ある程度の人との面識・交流がある（概ね 5～19 人）(2)」～「近所のごく少数の人とだけと面識・交流がある（概ね 4 人以下）(3)」～「隣の人が誰かも知らない(4)」。

② 社会的な交流について

- a. 3 項目（「友人・知人」、「親戚・親類」、「職場の同僚」）それぞれについて、付き合いの頻度と手段を一つずつ選択するよう教示した。いずれも選択肢は以下の通り共通であった。また、職場の同僚との付き合いについては、職場以外での付き合いに限定した。

頻度：「日常的にある（毎日～週に数回程度）(1)」～「ある程度頻繁にある（週に 1 回～月に数回程度）(2)」～「時々ある（月に 1 回～年に数回程度）(3)」～「めったにない（年に 1 回～数年に 1 回程度）(4)」～「全くない（もしくは友人・知人はいない）(5)」。

手段：「直接会って(1)」、「電話・メール・SNS で(2)」、「年賀状や手紙などで(3)」、「その他(4)」。

- b. S.S.F.以外の団体活動・地縁活動の参加状況について尋ねた。具体的に、「地縁的な活動（町内会、自治会、婦人会、子供会、青年団、老人会など）」、「スポーツ・趣味・娯楽活動（各種スポーツ、芸術文化活動、生涯学習など）」、「その他の団体・活動（商工会・業種組合・宗教、政治など）」の 3 項目について、「活動している」と「活動していない」のうち一つを選択するように教示した。

(5) 分析方法

まず、本研究のために作成した NPO スタッフの活動の積極性と充実度に関連する質問項目に因子分析を行なった。各尺度の内的生合成を検討した結果、「子供・若者支援活動から受けた影響」と「子供・若者支援活動への心がけ」の尺度から6つの因子を抽出することができた。

続いて、抽出された各因子とソーシャル・キャピタルに関する質問項目、各因子と対象者の属性、ソーシャル・キャピタルに関する質問項目と対象者の属性の相関分析を行った。ソーシャル・キャピタルに関する項目について、先述の通り、統一された定義は存在しないため、今回は、ソーシャル・キャピタルに関する内閣府の一つの尺度を使用し、各質問項目において、相関分析を行った。また、「対象者の属性」については、「年代」、「身分」、「労働時間」の回答を採用した。なお、欠損値のあった回答についても、分析ごとに採用できる回答を採用したため、有効回答者数は各分析で異なった。

3 アンケート調査結果

(1) 対象者の人口統計的データ

対象者は、男性 24 名、女性 36 名の計 60 名で、一番多かったのは 30 歳代で、18 名で 30%を占めている。そして 20 歳代が 16 名で 26.6%、40 歳代が 15 名で 25%、50 歳代が 7 名で 11.7%、60 と 70 歳代がそれぞれ 2 名で各 3.3%であった。また、組織で役職については、常勤職員と回答した割合が最も多く、42 名で 70%であり、非常勤職員は 10 名で

16.7%、役員とボランティアはそれぞれ4名で各6.7%であった（表5-4）。

表5-4 回答者属性及び回答結果

回答者属性		標本数	比率
性別	女性	36	60.0
	男性	24	40.0
年代	30歳代	18	30.0
	20歳代	16	26.6
	40歳代	15	25.0
	50歳代	7	11.7
	60歳代	2	3.3
	70歳代以上	2	3.3
役職	常勤職員	42	70.0
	非常勤職員	10	16.7
	役員	4	6.7
	ボランティア	4	6.7
労働時間	30～39時間	25	41.7
	40時間以上	24	40.0
	9時間以下	5	8.3
	10～19時間	4	6.7
	20～29時間	2	3.3
合計		60	100.0

「S.S.F.に参加したきっかけ」という質問に対しては、複数回答になっているため、回答者数の合計は60を超える。具体的に、「人と交流する仕事をしたいから」と回答したのは28名で

47.5%であり、次に「地域における子供・若者に関する課題を解決したいから」と答えたのは27名で45.8%、「友人・知人に誘われたから」の回答が12名で20.3%、「子育てが一段落して、あるいは定年で時間ができたから」と答えたのが9名で15.3%、「家族が参加していた、あるいは家族に関わる活動だから」の回答が2名で3.4%、「自分が若い時に支援を受けたことがあるから」と答えたのは同じく2名で3.4%、「人手が足りなくて仕方ないから」の回答が1名で1.7%であった（表5-5）。そのほかに、「その他」を選んだ人数は14名で23.7%であるが、具体的な回答が様々で、KJ法（川喜田 [1967]）⁹¹による分類を行なった（表5-6）。

表5-5 S.S.F.に参加したきっかけ

回答項目	応答数
人と交流する仕事をしたいから	28
地域における子供・若者に関する課題を解決したかったから	27
その他	14
友人・知人に誘われたから	12
子育てが一段落して、あるいは定年で時間ができたから	9
家族が参加していた、あるいは家族に関わる活動だから	2
自分が若い時に支援を受けたことがあるから	2
人手が足りなくて仕方ないから	1
合計	95

⁹¹ KJ法とは、収集した情報をカード化し、同じ系統のものでグループ化することで情報の整理と分析の手法である。文化人類学者の川喜田二郎（東京工業大学名誉教授）によって考案した。本研究では、KJ法の4つのステップのうち、「カードの作成」と「グループの編成」に基づいて行なった。

表5-6 「きっかけ」項目で「その他」の回答（カッコ内は回答の件数）

カテゴリ名	回答例
子供への関心 (3)	子供に関する仕事をしたかったから 子供に関する支援に携わりたかったから 環境的に恵まれない子、困り感の多い子を少しでも支えられたらという思いで
S.S.F.団体との関わり(5)	子供が支援を受けていたので アウトリーチという手法を学びたかったから 団体ができた時から、関わっていたから 学習支援をしていて、S.S.F.の所属となったため 団体の活動を知り興味を持ったから
教育事業関係(4)	学校現場で働きたいと思ったから これまでの経験を生かし、子供の教育に関わりたいから 教員と違った立場で児童に関わる仕事がしたかったから 学校図書館で支援の必要な子供たちと関わる仕事をして 関心を持ったから
個人の学習(1)	将来へ向けての経験・学習も兼ねて
余暇時間(1)	時間が余っていて、何かしたいと思ったから

最終的に全体で、5つのカテゴリに分類された。回答の件数で見ると、「S.S.F.団体との関わり」に分類される回答が5件と最も多く、それに続いて「教育事業関係」の4件、そして「子供への関心」は3件があった。

(2) 因子分析結果

「子供・若者支援活動の参加から受けた影響」と「子供・若者支援活動への心がけ」についての質問は NPO スタッフの活動の充実感や積極性に深く関わる項目である。因子分析の結果から見ても、この 2 つの質問項目から分析に適した因子が抽出することができたため、本研究の目的を達するために「子供・若者支援活動の参加から受けた影響」と「子供・若者支援活動への心がけ」の因子分析結果を用いる。表 5 - 7 は、子供・若者支援活動の参加から受けた影響項目 (A1~A15) で、表 5 - 8 は支援活動への心がけ (B1~B8) に関する項目の一覧である。「子供・若者支援活動の参加から受けた影響」については、地域交流や人への信頼、地域愛着に関する項目から構成されている。「子供・若者支援活動への心がけ」については、他機関との交流や支援対象との交流に関する項目から構成されている。

表 5 - 7、5 - 8 に示した調査項目に対し、5 段階評価を行ってもらった結果を用いて因子分析 (主因子法、バリマックス回転) を行った。因子分析の結果は次のとおりである。まず、「子供・若者支援活動の参加から受けた影響」に関する質問 15 項目 (表 5 - 9) からは 4 つの因子が抽出された。第 1 因子 7 項目 (A1~A7) は、子供・若者支援活動を行うことで、地域社会に対する貢献や達成感・充実感をし、身の回りの子供・若者への関心が深まるに関する項目であり、「地域貢献」因子とした。第 2 因子 5 項目 (A8~A12) は、「地域愛着・信頼」因子とし、子供・若者支援活動をすることで他人への信頼感が高まり、そして地域への愛着心が深まるに関わる項目をまとめた。第 3 因子 1 項目 (A13) は地域における若者対象の就労情報が詳しくなったので、「地域情報」因子とした。第 4 因子 2 項目 (A14、A15) は支援対象や他組織との交流に関する項目であり、「組織外交流」因子とした。

そして、「子供・若者支援活動への心がけ」に関する質問 8 項目に対して因子分析の結果からは 2 つの因子が抽出された (表 5 - 10)。第 1 因子 6 項目 (B1~B6) は、他機関や団体との交流を増やす項目であり、「外部組織連携」因子とした。第 2 因子 2 項目 (B7、

B8) は地域の子供・若者やその保護者との交流を増やす項目であり、「支援対象交流」因子とした。

表5-7 【子供・若者支援活動の参加から受けた影響】に関する項目

A1	価値観を共有できる仲間ができた
A2	身の回りの子供・若者への関心が深まった
A3	利害関係のない知人と交流できるようになった
A4	地域社会に対する貢献ができた
A5	達成感や充実感を味わえた
A6	子供・わかものなやみがわかるようになった
A7	楽しさが湧いて来た
A8	地域の人との交流が増えた
A9	自分と違う分野で働いている人たちとの交流ができた
A10	知らない人との関係作りがしやすくなった
A11	地域への愛着心が深まった
A12	前より人を信用できるようになった
A13	地域における若者対象の就労情報が詳しくなった
A14	支援を受けている子供の親たちとの交流が増えた
A15	市役所、学校などの組織との交流ができた

表5-8 【子供・若者支援活動への心がけ】に関する項目

B1	学校機関や就労支援機関とのネットワークを広げる
B2	他の子供・若者支援団体と意見交換をする
B3	子供・若者の心理健康に関する知識を得る
B4	子供・若者支援活動に携わる人々と交流する
B5	家族に子供・若者の悩みを聞く

B6	臨床心理士や社会福祉士などの専門資格を取る
B7	地域の子供・若者との交流を増やす
B8	地域の子供・若者の保護者と交流を増やす

表5-9 【子供・若者支援活動の参加から受けた影響】に関する因子分析結果

記号	因子1	因子2	因子3	因子4
A1	0.698	-0.017	0.125	0.121
A2	0.679	0.161	0.247	0.148
A3	0.637	0.242	-0.051	0.315
A4	0.562	0.328	0.475	-0.049
A5	0.557	0.387	0.365	0.205
A6	0.525	0.195	0.359	0.472
A7	0.41	0.398	0.117	0.134
A8	0.106	0.693	0.269	0.101
A9	0.016	0.627	0.28	0.21
A10	0.438	0.614	0.075	0.427
A11	0.507	0.588	0.141	-0.336
A12	0.491	0.507	-0.115	0.159
A13	0.148	0.204	0.775	0.185
A14	0.188	0.105	0.125	0.672
A15	0.155	0.321	0.379	0.416
累積寄与率	21.368	38.346	48.549	58.241
因子名称	地域貢献	地域愛着・ 信頼	地域情報	組織外交流

表5-10 【子供・若者支援活動への心がけ】に関する因子分析結果

記号	因子1	因子2
B1	0.761	0.203
B2	0.758	0.178
B3	0.548	0.247
B4	0.540	0.503
B5	0.506	0.272
B6	0.363	-0.022
B7	0.094	0.906
B8	0.211	0.822
累積寄与率	27.332	51.804
因子名称	外部組織連携	支援対象交流

(3) 相関分析結果

以上のように、NPO スタッフの活動の充実感や積極性を表す6つの因子をまとめた。一体その充実感や積極性とソーシャル・キャピタルの間にどのような関連性を持っているかを考察するために、各因子とソーシャル・キャピタルに関する項目、対象者の属性とそれぞれの相関分析（スピアマン相関）を行った。

① ソーシャル・キャピタルに関する項目及び各因子項目の相関関係

ソーシャル・キャピタルに関する各質問項目と各因子の関連性を見るために、相関分析を行った。分析の結果（表5-11）、ソーシャル・キャピタルの「信頼」要素において、「一般的な信頼」と「地域貢献」因子、「近所への信頼」と「支援対象交流」因子、「友人への信頼」と「地域愛着・信頼」「地域情報」「外部組織連携」因子、「同僚への信頼」と「地域貢献」「地

域愛着・信頼」「地域情報」「外部組織連携」因子については、いずれも正の相関が見られた。社会全般に対する信頼が高い人は、NPO 活動の実行によって地域に対する貢献を強く感じている。そして、近所への信頼が高い人は、支援対象との交流も盛んである。また、友人に対する信頼が高い人は、NPO 活動によって地域に対する愛着が深まり、他組織との交流も増える。さらに、同僚に対する信頼が高い人は、全般的に NPO 活動から得た益が多く、外との連携も積極的にしている。つまり、他人への信頼感が強い人は、NPO 活動をすることで得られる充実感が高いことがわかった。

表5-11 ソーシャル・キャピタルに関する項目及び各因子項目の相関関係

SC 因子	信頼						ネットワーク					規範		
	一般 信頼	旅先 信頼	近所 頼り	親戚 頼り	友人 頼り	同僚 頼り	近隣 付き 合い 程度	近隣 付き 合い 人数	友人 交流	親戚 交流	同僚 交流	地縁 活動	趣味 活動	その他 活動
地域貢献	.325*	-.049	.082	-.052	.182	.332*	.157	.063	.105	-.204	.000	.066	.251	-.158
地域愛 着・信頼	-.126	-.060	.195	.186	.264*	.288*	.167	-.062	.164	.094	.069	.120	.231	.204
地域情報	-.030	-.149	.099	.167	.395**	.346**	.027	-.046	.046	-.130	.240	.056	-.020	.246
組織外 交流	.141	-.011	.254	.263*	.196	.194	.158	.205	.047	.026	.289*	.115	-.045	-.009
外部組織 連携	.099	-.132	.085	.109	.333*	.368**	-.023	-.127	-.225	-.037	.295*	-.023	-.125	.110
支援対象 交流	.171	.056	.299*	.119	.237	.153	.230	.112	.084	-.076	-.077	.322*	.107	.158

(注) *.相関係数は5%水準で有意(両側) ;

** .相関係数は1%水準で有意(両側)。(下同)

次に「ネットワーク」要素では、「同僚との交流」と「組織外交流」「外部組織連携」因子は正

の相関が認められた。同僚との交流が多い人は、NPO 活動において外部組織との連携も積極的であると考えられる。

そして「互酬性の規範」要素について、「地縁活動」と「支援対象交流」因子とも正の相関が見られた。地縁活動への参加が多い人は、支援対象との交流がもっと頻繁的であることが明らかになった。

② ソーシャル・キャピタルに関する項目及び調査対象者の属性における相関関係

ソーシャル・キャピタルに関する各質問項目と調査対象者の属性の関連性を見るために、相関分析を行った。調査対象者の属性について、年齢、役職と労働時間のデータを採用した。表5-12は分析結果である。ソーシャル・キャピタルの「信頼」要素において、「近所への信頼」と「年齢」については正の相関が見られた。つまり、年が上の人ほど近所への信頼が高いと考えられる。そして「ネットワーク」要素では、「近所付き合い人数」と「年齢」は正の相関、「友人との交流」と「役職」、「労働時間」はいずれも負の相関、そして「同僚交流」と「役職」、「労働時間」要素とは正の相関が見られた。つまり、年が上の人ほど近所の方との付き合いが多いこと；NPO 組織において役職が高い人と労働時間が長い人ほど友人との交流が盛んではないこと；そして労働時間が多い人と役職が高い人ほど同僚との交流がもっと積極的であるという結果であった。NPO 組織で高い身分で働いている人は仕事場の交流が生活の大半を占めているため、友人との交流が少ないと理解できる。

表5-12 ソーシャル・キャピタルに関する項目と対象者の属性との相関関係

SC 属性	信頼						ネットワーク					規範		
	一般 信頼	旅先 信頼	近所 頼り	親戚 頼り	友人 頼り	同僚 頼り	近隣 付き 合い 程度	近隣 付き 合い 人数	友人 交流	親戚 交流	同僚 交流	地縁 活動	趣味 活動	その他 活動
年齢	.181	.074	.274*	.111	.086	-.090	.256	.432**	-.041	.039	.017	.239	0.000	.020
役職	-.002	-.153	.135	.014	.242	.127	.038	.189	-.374**	-.076	.279*	.048	-.246	.224
労働 時間	-.104	-.196	.074	.026	-.004	.038	.101	.021	-.281*	-.006	.269*	-.115	-.139	.192

③ 各因子項目及び調査対象者の属性との相関関係

各因子と調査対象者の属性の関連性を見るために、相関分析を行った（表5-13）。「地域愛着・信頼」因子と「年齢」は負の相関が見られた。年が上の人ほど、NPOの活動によって地域への愛着心や信頼感が深まると感じた程度が低いことが分かった。そして「地域情報」因子と「役職」「労働時間」とは正の相関；「組織外交流」因子と「役職」は正の相関；「外部組織連携」因子と「役職」、「労働時間」とは正の相関であった。ここは、NPO活動に大量な時間を尽くし、深く関わっている人ほど、NPO活動をすることで地域における若者に関する就労情報が詳しいし、NPO活動をするために外部組織との連携も積極的に行なっていることが分かった。

表5-13 各因子項目及び調査対象者の属性との相関関係

因子 属性	地域貢献	地域愛着信頼	地域情報	組織外交流	外部組織連携	支援対象交流
年齢	.166	-.373**	-.059	.147	-.151	.062
役職	-.073	-.034	.290*	.332*	.418**	.014
労働時間	-.070	.153	.333*	.152	.355**	-.069

(4) 結論

以上から、NPO 組織で活動をする人々の積極性と充実度合いはソーシャル・キャピタルと相関関係があることが証明できた。つまり、NPO 活動に対して積極性が高い人や活動をする際に高い充実感を感じる人ほど、ソーシャル・キャピタルが高いと言える。逆に、ソーシャル・キャピタルが高い人ほど、NPO 活動に対する積極性も高いし、活動を行うことによって生じた充実感も高い。それは、ソーシャル・キャピタルが NPO の円滑な運営にも及ぼしている影響は少なくないことが考えられる。

4 おわりに

本章では、NPO 法人スチューデント・サポート・フェイスに従事しているスタッフを対象に、NPO 活動を行う際の積極性と充実感について、2 つの尺度を用いて質問を行い、その結果をもとに因子の作成を行った。また、それらの因子と、ソーシャル・キャピタルに関する各質問項目と調査対象者の属性に関して、それぞれ相関分析を行い、検討した。

ソーシャル・キャピタルに関する項目及び各因子項目の関連性について、他人への信頼感が強い人が NPO の活動で得られる充実感が高く、そして地縁活動への参加が多い人の方が、支援対象との交流も多いことがわかったので、スタッフ（NPO 活動の主体）のソーシャル・キャ

ピタルの育成は NPO 活動の効率や効果の上昇にも繋がることが考えられる。また、同僚との交流が多い人は、NPO 活動において外部組織との連携も積極的であることは、組織内のネットワーク（結束型 SC）の構築は組織間のネットワーク（橋渡型 SC）の構築にも影響していると言える。

そして、ソーシャル・キャピタルに関する項目及び調査対象者の属性との関連性については、NPO 組織において役職が高い人（労働時間が長い人）ほど友人に対する信頼が強く、また同僚との交流ももっと積極的であると見られる。つまり、NPO 活動に対して大量な時間と精力を尽くした人の方が、ソーシャル・キャピタルも高まると解釈できる。要するに、NPO 活動を計画、実施している間にソーシャル・キャピタルの醸成に繋がっていると考えられる。

また、各因子項目及び調査対象者の属性との関連については、年齢が高い人ほど、NPO 活動によって地域への愛着心や信頼感が深まると感じた程度が低い。それは、NPO 活動をする前から、人生や社会経験を積んでおり、すでに若者より地域への愛着が強いと筆者が理解した。

冒頭で述べたように、コミュニティが衰退している現在の日本では、ソーシャル・キャピタルが豊かな社会を構築するには NPO 組織の役割が大きくなりつつある。「新しい公共」という言葉を頻りに耳にするようになった今日、政府や市場が対応できない「公共」の問題に対して、NPO の働きを一層重視しなければならない。その NPO の活動をより活性化するためには、どのような要因に影響されているのかについて、NPO 組織に従事しているスタッフの行動に関心を持ち、本研究の趣旨でもあった。総じて、NPO 活動をより良い効率的に行うことによってソーシャル・キャピタルの醸成に促進し、スタッフ同士や近隣間の絆を深め、良い信頼関係を築くことが NPO 活動の効果を高める。

第6章 華僑・華人のソーシャル・キャピタルと福建省の発展

1 はじめに

福建省の経済は福建省出身の華僑によって支えられてきたと言っても過言ではない。元々福建省は山が多く中国においても最も貧しい地域の1つであった。そのため、福建人の多くは昔から海外を目指し手稼ぎに行った。しかし2015年1人当たりGDPは67,966元となり、地域別順位において福建省は第6位にランクしている⁹²。この背景には福建出身の華僑の役割がある。

インドネシアの大手財閥リッポグループの創業者は福建省出身のモフタル・リアディ氏である。氏は、『日本経済新聞』に連載している「私の履歴書」に37年ぶりになる1986年に福建省を訪問していた時の記憶を次のように書き残している。「幼少期を過ごした父の実家のまわりを歩くと、昔よりも貧しくなっていた。十分な電気も水道もなかった。祖母が幼少の私に語った言葉がよみがえってきた、『村人は豊かになれる能力を持っていない。おまえは何かを身につけて帰っておいで。そして村のためになることをするのだよ。孫よ、おまえは帰ってくるために家を出るのだよ』と」。モフタル・リアディ氏は、この時に福建省に発電所を建設する計画を立て、総額7億5500万ドルの発電所プロジェクトをまとめあげた⁹³。

習近平国家主席は、2013年9月3日にカザフスタンのナザルバイエフ大学において、シルクロード経済帯の建設を、さらに同年10月3日にインドネシアの国会においては21世紀海上シルクロード計画を発表した。この中、海上シルクロードの起点として、また東南アジアへ大量移

⁹² 2015年順位は次の通りである。天津市（107,960元）、北京市（106,497元）、上海市（103,796元）、江蘇省（87,995元）、浙江省（77,644元）、福建省（67,966元）、広東省（67,503元）。中国統計局『中国統計年鑑』2016年版。

⁹³ 『日本経済新聞』朝刊2018年5月21日、p.36。リッポグループは土地開発事業を基盤に金融、流通、通信、医療、メディアなどに事業を展開するインドネシアの大手財閥である。

民者を送り出した福建省が注目される。

このような状況の中で、海外華僑 300 人余りが、福建省廈門市で開かれた第 8 回海外華商中国投資サミットに参加、中国への投資を検討した。国務院（内閣）僑務弁公室の莊栄文副主任は「21 世紀海上シルクロード構想が中国と沿線諸国の協力を強めさせており、沿線諸国の経済発展を促している」と指摘した。会議では福建省の福州、泉州、廈門への投資が推奨された⁹⁴。

また、中国政府が貿易や投資などの規制緩和を進める実験場「自由貿易試験区」を巡り、上海市に次ぐ候補地として福建省・平潭島が急浮上してきた。平潭は大陸側の福建省廈門などと同試験区を形成する案が有力だ。それも 21 世紀海上シルクロード構想の玄関口としてインフラ開発が進みそうである⁹⁵。

福建省は中国大陸において改革開放政策をいち早く導入した省の一つである。福建省の主要都市の一つである廈門は、1980 年 10 月に経済特区（SEZ）⁹⁶に指定された。廈門は、早い段階で海外からの投資に対して経済部門の門戸を大きく開いた。それから 30 年以上が経過した今、中央政府は再び、福建省を特別開発区の土台と定めた。

近年、福建省経済発展の動向は、ますます注目されている。特に海外移住者の多い省として、海外との連携が重視されている。中国国外に居住する福建省出身者の華僑は、欧州、東南アジア、アメリカを中心に 1200 万人に達すると推定される。こうした華僑・華人は、その地域の経済と社会の発展に大きく貢献してきたが、改革開放政策が実施されてからは、福建省

⁹⁴ 「海外華僑に広西、福建への投資推奨」、

[<http://www.sankeibiz.jp/macro/news/140911/mcb1409110500009-n1.htm> – 2015 年 2 月 15 日アクセス]。

⁹⁵ 「中国、福建省に自由貿易区構想 天津市・広東省も有力」、

[http://www.nikkei.com/article/DGXLASGM03H0E_T01C14A1FF8000/ – 2015 年 2 月 15 日アクセス]。

⁹⁶ Special Economic Zone の略称である。

と諸外国を結びつける上で重要な役割を果たしている。

福建省の華僑についての先行研究は、大きく分けると2つの流れがあったと思われる。一つは改革開放以前に外国へ移住した華僑についての研究である。この研究の中には、東南アジアの華僑がその国や地域において行った経済的・政治的活動に関する研究と、福建省経済への影響についての研究がある。もう一つは改革開放後の「新華僑⁹⁷」についての研究である。新華僑の移住先が東南アジアから日本や北米そしてヨーロッパなどに移すに伴い、研究の視点も変わった。福建省においては、特に福清市出身の新華僑が日本での活動と長楽出身の新華僑による北米での活動が研究の対象となった。また新華僑が僑郷⁹⁸への支援、送金、投資などの特徴も主な研究である。以下、代表的な研究を取り上げる。

李（2010）は、福建籍の新華僑の特徴及び構造の変化を考察した。華僑に比べると、移民地域が東南アジア諸国から、アメリカ、カナダ、ドイツ、オーストラリアなど先進国へ転移したこと、華僑の子女より、新華僑が中国との連絡が密接であること、華僑の強い経済実力に比べると、新華僑はまだ創業期間にあり、生活や事業に困ることもあることを議論した。新華僑は外資利用の重要な源であり、華僑送金によって外貨の定期的な流入となり、僑郷の生活水準アップの重要な要素であると主張した⁹⁹。

他方、福建省における華僑資本の役割を肯定しつつ、その中身を分析し、華僑資本の純粋さを疑う学者も少なからずいる。

石田（2002）は、福建省の有名な僑郷である晋江市における外国資本の特徴について述べている。晋江市は、福建省の南部に位置する県級市¹⁰⁰であり、もともと泉州市に属した。

⁹⁷ 新華僑とは、1978年改革開放政策以来、中国以外の国家、地域へ移住する中国人のことを指す。

⁹⁸ 僑郷とは、華僑の中国での出身地のことを指し、「華僑の故郷」の略語である。

⁹⁹ 福清出身新華僑が僑郷に及ぼした影響については山下清海の他（2010）も挙げられる。

¹⁰⁰ 県級市とは、中華人民共和国の行政区画の単位で「県」と同じ区分にある市である。

「晋江モデル」¹⁰¹と「三資企業」¹⁰²は晋江経済発展の見逃してはいけない特徴である。三資企業の外来投資額を見ると、先進国より、香港資本比重がはるかに高い。石田が現地調査した結果、香港資本と考えられていたのは、実は地元資本であり、地元資本は外資向け優遇策を手に入れるために、兄弟や親戚を香港に送り出し、香港資本として地元を迎え入れるという形式を取り入れた。その中身は香港資本ではなく地元資本であり、つまり「偽香港資本」であった。石田は、晋江市で投資する外資の多くは香港資本を装った地元資本であり、統計を見る限り、晋江において外交型経済は成功したかのようであるが、その実態は外国籍を装った地元資本の発展であったと結論付けた¹⁰³。

石田の観点から見ると、純粋な華僑資本より、香港・マカオ・台湾 3 地域の送金や投資が福建省の外資に大きな比重を占めており、世界中で華僑数が一番多いと言われる東南アジアより、中国に属する資本が効果を発揮していると理解できよう。

上述のように、福建省における華僑の研究は、華僑資本なのかそれとも華人資本なのかという議論が行われる中、改革開放政策を境目とし、華僑と新華僑を区別しながら研究されている。本章では、華僑と新華僑を分けずに華僑の全体像を考察し、またソーシャル・キャピタルの観点から、福建省における華僑・華人資本の形成と発展を把握し、福建省経済における華僑・華人資本の影響とその特徴を明らかにすることが目的である。

¹⁰¹ 晋江モデルとは、三つの余剰、つまり華僑華人からの送金という余剰資金、土地改革で南洋に逃げた華僑華人の空き家、農村余剰労働力があり、この三者を結合させて、衣料や靴などの労働集約型工場を設立し、経済発展を遂げたモデルである。(石田<2002>、p.353)

¹⁰² 三資企業とは中国において外国企業が設立した合弁企業、合作企業、独資企業という3種類の企業の総称のこと(同上、p.354)。

¹⁰³ 園田(2005)も同様な問題を提起している。つまり「華僑」には、人の居住地が世界的に拡散し、それに伴って中国系の人々の生活や経済活動をグローバルに捉える意識がついてくるものであり、華僑送金という言葉にはやはり、海外からの投資が中国本土を変えて行く、というダイナミズムが意識されると説明した。また、台湾・香港・マカオ3地域からの資本は、華僑からか、華人からか、香港・マカオの投資家からか、あるいは香港マカオを経由する外国企業からか、その区別は曖昧で、特定は困難である。園田は、華僑送金の役割が実体より過剰評価される恐れも残されると主張した。

この問題を詳しく議論するために、次節では福建省出身の華僑の歴史を概観し、第3節では福建省経済発展に果たした僑郷の役割を分析する。第4節では華僑・華人のソーシャル・キャピタルを考察し、最後に第5節では本章の結論をまとめる。

2 福建省籍華僑の概況

本研究で取り上げる華僑とは、「海外に借り住まいする中国人」という意味である。中国生まれで中国籍をもつ1世を華僑という。これに対して、現地で生まれ現地国籍を持つ2世以降の中国系の人々を華人と称するが、日本では中華人民共和国及び中華民国（台湾）以外に在住の中国人を一般的に広く華僑と呼ぶので、本研究でもその概念を使う¹⁰⁴。

中国の東海岸は、上海から遼東半島に至る「北洋」と、上海から海南島に至る「南洋」とに分けられるが、海上貿易が活発であったのは「南洋」に属する福建省と広東省の沿岸であり、華僑の多くもこの地域の人々なので、南洋華僑という。福建や広東は土地が不足していたために、海外に移住するものが多かった¹⁰⁵。

福建省は略称を「閩」（びん）と称する。中国大陸南東に位置し、北は浙江省、南西は広東省、西は江西省と隣接している。また台湾海峡を挟み、台湾と接している。多くを山間地が占めるが、3751.5kmの海岸線があり、省内の地域差が大きい。福建省は田畑が少なく山間部の多い地域であり、昔から「八山一水一分田」といわれ、山が多く、耕地面積が少ない地域であった。この貧困地域から清末に苦力と呼ばれる単純労働者が大量に海外に押し出さ

¹⁰⁴ 世界の華僑人口は7000万近いと言われ、その約80%が東南アジアに居住している。特にシンガポール、インドネシア、フィリピンなど居留国の経済への影響も大きい。詳しい内容について井上宏（2014）を参照されたい。

¹⁰⁵ 「世界史用語解説：南洋華僑」[<http://www.y-history.net/appendix/wh0802-059.html> - 2014年12月1日アクセス]。

れていった¹⁰⁶。

東南アジアの五大幫と呼ばれる方言別集団には福建、広東、潮州、客家、海南がある。中でも、福建省は広東省に次ぐ二番目の僑郷である。福建籍で海外に定住する華僑は800万人余に達し、そのうちの約85%が東南アジアに集中している。福建籍の華僑は閩南人、福州人、福清人、興化人、客家人 5つ大別することができる。東南アジアでは福建のなかの最大勢力である閩南人を福建人と呼ばれ、他の福建省籍の小集団と区別する。また、客家は省を越えて別の幫を形成している。興化人は南、北に挟まれた莆田、仙游両県出身者を指し、福州人、福建人と区別する。福建省市別の華僑数は表6-1に示す。

福建省からは元代以降大規模移民が始まっている。もともと山が多く耕地が少なく、多くの人口を抱えていたという事情に加えて、自然災害の発生、海外貿易の発展といったことが、そうした大量移民を出現させる背景であった。現在の台湾の本省人や東南アジア華僑の多くは福建からの移住者の子孫である。大部分は閩南地方の泉州、漳州、廈門からの移民で、シンガポール、マレーシアなどには閩中地方の莆田（興化）や閩東地方の福州などからの移民もいる。福建ゆかりの民族的英雄の鄭成功が、清朝に抵抗して台湾へ渡ったときには、彼の兵士やその家族たち3万人が同行したという。また太平天国の人々も、滅亡後海外へと逃れていった例もあり、政治的原因から出国を余儀なくされた人々も少なくない。

¹⁰⁶ 福建省は中国国内でも地域による方言差の激しい地域である。主に福建省で使用される閩語（広義の福建語）は中国語の7大方言のひとつで、さらに閩北語、閩東語、莆仙語、閩南語、閩中語、閩贛語などに分れ、異なる区分の方言同士では会話が困難である。閩西ともよばれる西の内陸部には客家語を話す人々も多い。他に、南平市には北方官話の方言島があり、浦城県の一部では呉語が使われている。

表6-1 福建省市別華僑の人数

単位：万人

	泉州市	福州市	漳州市	莆田市	龍岩市	寧徳市	廈門市	三明市	南平市
評価修正統計数	750.93	216.72	81.04	77.96	44.93	41.77	35.01	8.46	7.8
実際調査統計数	460.38	180.58	75.03	63.17	43.14	34.78	28.79	4.30	4.96

出所：福建省人民政府僑務局（2008）より作成。

日清戦争から1949年まで、福建省の人口はさまざまな原因によって減少したが、その1つは東南アジア等への大量出国現象である。海外製品の大量流入、軍閥混戦、自然災害等によって、特産のお茶の葉等の手工業が大打撃を受けた。海流の関係で日本に近く、近世には倭寇と結託して密貿易を行う福建人が多かった¹⁰⁷。

中華人民共和国が創立した後、就業する人数は増加して、人民生活水準はだんだん改善され、外国へ生計の道を探す人が少なくなった。第2次世界大戦から、東南アジア地区の国家は独立して、各国の政府は華僑の入国を制限した。そのため大量の華僑は外国へ行って定住する現象が基本的に終わったが、帰国した華僑、在外華僑の家族への親族訪問、定住申請などを許可された。60年代中期までに、帰国華僑は、家族と団欒したり、財産を受け継いだり、年寄りの両親を配慮するなどの原因で東南アジアへ移住申請をした。しかし中国人の移住を制限する国もあるため、少数が東南アジア諸国へ入国許可され、定住している以外、大部分はまだ香港に滞在した。

¹⁰⁷ 福建省地方志編纂委員会(1992)、『福建省志・華僑志』、pp.10-13。

表6-2 福建籍華僑海外分布

単位：人

国家・地域	全華僑数	福建華僑数	福建省出身 (%)
インドネシア	2,700,000	1,350,000	50
シンガポール・マレーシア	3,109,109	1,243,644	40
タイ	3,500,000	350,000	10
ミャンマー	350,000	175,000	50
ベトナム	1,500,000	300,000	20
フィリピン	200,000	164,000	82
沙撈越 (Sarawak)	170,354	51,109	30
北婆羅洲 (Sabah)	82,591	24,777	30
インド	43,030	4,303	10
アジアその他地区	84,649	7,011	8
ヨーロッパ	57,277	2,863	5
アメリカ州	196,779	3,935	2
その他	95,274		
合計	12,089,063	3,676,642	30.6

出所：福建省地方志編纂委員会(1992), 『福建省志・華僑志』, p.24。

東南アジア諸国が独立した後、多数の福建籍華僑および台湾定住の福建人が欧米に移動し、現地の国籍を取得した。その後、香港、マカオ（オーストラリア）地区の原籍の長楽、連江、福州などの地の海員がアメリカに移住することもある。ニューヨーク、サンフランシスコなどの商業港都市に定住し、その後に親戚もつれてきた場合が少なくない。1975年、たくさん原籍福建省の難民が南のカリフォルニア州に引っ越した。80年代半ばに、アメリカに定住している

福建籍の華僑、華人が1万数人に達し、現地の華人の人口の10%ぐらいを占めていた。カナダ、南米、ヨーロッパ、アフリカ、オーストラリアなどに分散して定住した福建籍の華僑、華人の数は数百、数千しかいなかった¹⁰⁸。1955年の福建省華僑事務委員会が編纂した『本省の華僑の分布情況』の統計によると、福建省の華僑合計 3,676,642 人、全国の華僑合計 12,089,063 人の 30.6%を占めている。表6-2は詳細な分布状況である。

改革開放が実行されてから、更に個人の出国手続きが簡略化された。大勢の人が外国へ行って親族訪問し、同居など理由で定住を申請した。観光名目で外国に行った後に定住に変更した人もいた。また、日本、アメリカ、カナダ、オーストラリアとヨーロッパなどの国に自費留学を申請し、卒業後に現地で職を求めた学生もいた。福建省の沿岸部のいくつかの都市ではこの時期に出国ブームが現れた¹⁰⁹。

3 福建省の経済発展

(1) 福建省の主要僑郷

華僑と僑郷は経済的に緊密な関係を持っている。晋江県大宅郷「蔡氏の家系図」の記録によると、明朝嘉靖年間(1523～1566年)、フィリピンに居住の華僑が家に送金して家を建てたり、親族が商業を営むために貸金したりしていた。明末、清朝の初期、大量の住民が東南アジア各地への移住につれて、福建省僑郷は次第に形成された。

アヘン戦争の前、清政府は「鎖国令」の政策をとり人々の出国を禁止し、華僑の帰国も許可しなかった。龍溪県(今竜海県)籍のインドネシアの華僑の陳怡老、晋江県籍蘇祿国(フィリピンで独立を保持するスールー諸島に誕生したイスラム王国)の華僑の楊廷魁は乾隆帝在位期間(1735～1796年)に帰国した時、財産は没収された。華僑は「鎖国令」の暴政の

¹⁰⁸ 福建省地方志編纂委員会(1992)、『福建省志・華僑志』、p.87。

¹⁰⁹ 同上、pp.22-25。

下に家に帰れなく、しかたなく外国に居留し、母国との連絡が断ち切られた。

アヘン戦争後、外国の資本の侵入によって、福建省の自給自足する経済の基礎が破壊され、都市の手工業と農村の家内手工業が破壊された。貧しい農民、手工業者と都市の貧民はしかたなく大量に故郷を離れて、海を越えて、海外まで生計の道をはかることになった。1841年から1890年まで福建省から外国に渡った人は40数万人に達した。福建省僑郷はすでに福建省南部各地の至る所にあった。しかしその時「鎖国令」がまだ正式に廃止されず、福建省と東南アジア各地を結ぶ交通網は発達しておらず、僑郷と海外の連絡はあまり密接ではなかった。

清の末期になると、巨額の戦争賠償金、外国貿易の赤字、大量の銀流出などによって財政はきわめて困難に直面した。政府は華僑の経済力を利用して、国力を強めようとしていたから、光緒は19年（1893年）に「鎖国令」を廃止した。これで、国内における華僑の権利と地位が法律上正式に承認され、在外華僑の家族の権利と地位も正式に認められた。この措置が僑郷の発展過程において大きな転換点となった。1870年代から、銀行は次々と本省で設立された。1896年に大清郵便局が創立された。汽船会社も創設され、福建僑郷と東南アジア各地との金融業務が便利になり、華僑による為替送金も増えた。

辛亥革命の後、特に第1次世界大戦の後、華僑の経済発展、福建に来て始める華僑資本の企業に投資が増加して、廈門、泉州、漳州の不動産産業、道路の交通運輸業、商業と工業企業はすべて比較的に大きい発展があった。華僑の僑郷で始めた学校、病院などの公益の事業も大幅に増加して、僑郷の状況が大きな変化が発生した。

このような変化によって1937年頃に福建省には、僑郷の特色を持っている新型の都市と町が現れた。例えば廈門、泉州、石獅、詩山、漳州などそれである¹¹⁰。しかし、中日戦争が勃発した後、特に1941年12月から日本が東南アジアに侵入した後、東南アジアと福建の繋が

¹¹⁰ 『華僑華人歴史研究』編集部（1990）、pp.55-56。

りは中断され、福建の多くの人々の生計を支えてきた華僑による為替送金は停止された。

華僑に「落葉帰根」（落ち葉は根に帰る、華僑などが故郷に戻ることを指す）の思想が存在し、決して海外で長くいるつもりがなく、外国で貯めたお金を自分の郷里まで送金し、家を買うか建てるのが普通だった。華僑による為替送金が多いため、ビルは至る所林立して、例えば晋江の大倉、惠安東園、永春山古山、南安の詩山、莆田、江口などである。泉州市不動産管理処の1958年の調査によると、市街区の17881戸、華僑は4286戸を占め、部屋の不動産産業の1246戸があるという。また、華僑は郷里で学校、病院などの公益事業にも力を入れ、僑郷の文化教育事業の発展にも寄与した¹¹¹。

改革開放後、福建省政府は帰国した同胞や在外華僑の家族の合法的権益を保護して華僑が安心して経済建設に参画できるように法整備を行った。華僑や華人が多かった晋江県は郷鎮企業に力を入れて運営するように華僑資本に働き掛けた。晋江県の郷鎮企業は1989年まですでに13193社に上り、生産額が12.82億元になった。同年、晋江県の財政収入は億元を超え、福建省において初めて財政収入の「億元の県」になった。莆田県江口镇は海外の同郷が10ヶ国に9.4万人がいたが、1984年以来、華僑資本を2500万ドル導入して、106社の「独資・合資・外資」と「三来一補」の企業を始めた¹¹²。

1990年、福建省の総人口3037万人(金門県と連江県の馬祖列島を含まない)の中、華僑とその家族はおよそ500数万人がいて、全省の人口の約17%を占めた。福建省の僑郷は主に東南部の沿海の一带に分布して、泉州市の各県市が最も多く、全省の華僑と家族のおよそ半分を占めた。福建省の僑郷は以下のように大体3種類に区分することができる。

第1種類は重要僑郷で、20地区がある。泉州市の鯉城区、晋江県、南安县、惠安県、安溪県、永春県、石獅市、徳化県；廈門市の同安県、漳州市芗城区、竜海県、詔安県、

¹¹¹ 李天錫（2006）、p.7。

¹¹² 戴國煒編著（1991）、pp.79-83。

福州市の福清県、閩清県、寧徳地区古田県、屏南県、および莆田県、永定県、および金門県である。これらの地区の華僑は総人口の20%以上に相当し、華僑による為替送金が比較的によく、海外との関係も密接な地域である。

第2種類は普通の僑郷である。龍岩市、南靖県、漳浦県、雲霄県、東山県、華安県、閩侯県、長楽県、平潭県、仙遊県である。この地域の華僑は1万以上10万人、或いは華僑が占める割合が5%以上20%以下である。

第3種類の僑郷は福建の東北、福建の西北の30余り地区である。そこでは、華僑が比較的になく、何百人から何千人しかいない地域である¹¹³。

(2) 華僑による為替送金

海外に居留する華僑から国内の親族への支援は昔からである。明末及び清朝の初期に、東南アジアにいる華僑は勤勉に働いて、少しずつ蓄える収入を家族の生活費として郷里に送っていた¹¹⁴。アヘン戦争の前に清政府は鎖国政策をとっていたが、しかしアヘン戦争での敗退と洋務運動が進むにつれて、清政府は海外華僑の経済力を重視し始めた。この時から華僑の自由な出入国が許され、家族への送金もできた¹¹⁵。

第1次世界大戦後、南洋各国の経済回復により、華僑の経済能力も強くなった。次第に福建省への送金も増えた。しかし、1940年代に入ると、日中戦争や1941年太平洋戦争の勃発により、香港及び南洋各国の華僑からの送金は難しくなった。表6-3は20年代30年代の福建省華僑の送金額を示す。

¹¹³ 沈月（2000）、pp.47-50。

¹¹⁴ 福建省地方志編纂委員会（1992）、『福建省志・華僑志』、p.66。

¹¹⁵ 1905年から1911年までに福建省出身の華僑による為替送金は14,342.1万元に上った。しかし国内政治情勢が困難な時期であった1910年代は年平均送金額が若干減少し、年1,500万元前後であった。同上、pp.188—189。

表6-3 福建省華僑の送金額（1921～1940）

単位：万元

年度	金額	年度	金額	年度	金額
1921	4714	1922	2957.4	1923	2774.3
1924	4915.4	1925	4820	1926	6996
1927	5490.8	1928	4798.8	1929	5795.2
1930	6410	1931	7682	1932	5318.2
1933	5127.4	1934	4639.8	1935	5480.47
1936	6235.63	1937	6100	1938	7485.65
1939	11500	1940	14150	1941	2750

出所：福建省地方志編纂委員会(1992)、『福建省志・華僑志』、pp.189-190。

第2次世界大戦が終わり、新しく中華人民共和国が誕生したからは華僑による為替送金は激増した¹¹⁶。1950年以降、福建省の華僑送金は全国の華僑送金の20%前後を占めていた。福建省への50年～60年代の送金額は年3000万ドル前後であったが、表6-4が示すように、70年代から大きく増加した。しかし80年代入ると、送金額は大きく減少する。これは78年から改革開放政策により、華僑による投資が大きく増加したことと関連する。

¹¹⁶ 戦後、華僑からの送金統計はアメリカドル表示である。50年代は年3000万ドル前後である。

表6-4 福建省出身華僑の送金額（1975～1986）

単位：万ドル

年度	金額	年度	金額	年度	金額
1975	6587	1976	7117	1977	8142
1978	9317	1979	9831	1980	9817
1981	7404	1982	8519	1983	7560
1984	4745	1985	1950	1986	2343

出所：福建省地方志編纂委員会(1992)、『福建省志・華僑志』、p.193より作成。

表6-5 福建省送金の用途（1960-1964）

単位：%

年度	家計	建築	投資	その他
1960	57.1	15.54	11.78	15.58
1961	75.52	8.06	4.25	12.17
1962	84	4.8	3.2	8
1963	78.6	15.36	1.47	4.57
1964	73.5	17.7	5	3.8

出所：鄭林寛(1940)、『福建華僑送金』、p.193。

ところで、華僑による送金はどのような用途で使われたのか。現在、確認できる資料を見ると、ほとんどが生活費に充てられた。表6-5が示しているように、送金の多くは家計を支える用途

で使われた。特に経済的に厳しい状況が続いた 70 年代までは送金の多くは福建省の家計を支えてきたと言える。

(3) 華僑による投資

華僑による本国投資の歴史的変遷については 3 つの時期に分けることができる。(1) 民族資本期 (1949 年 10 月 1 日の新中国成立までの時期)、(2) 新中国建設期 (1949-1978 年)、(3) 高度経済成長期 (1979-現在) である¹¹⁷。

多くの開発途上国と同じく、中国にとって 20 世紀の始まりは帝国主義列強との戦いの時期であった。この時期に民族資本の発展に有利な条件が形成された。近代民族工業の規模と発展速度は空前の水準に達し、中国民族資本主義の黄金時代といわれる。こうした状況のもとで、華僑投資も大きく増加した¹¹⁸。この時期の福建省の華僑投資の中では、不動産投資が 48%を占めた。この時期に不動産投資が急増したのは、主要華僑の出身地での都市建設が始まり、華僑資本を吸収したからである。廈門、泉州などもその代表的な例であった¹¹⁹。

全体的に見ると、華僑による中国への投資は上海、福建、広東といった三つの地方を集中している。1862~1949 年の間、これら三つの地方で投資した企業は 25510 社、投資総額は 6 億 3271 万元である。業種別投資をみると、不動産投資は 42.24%、その次に商業が 15.6%、工業投資が 15.05%を占めている。つまりこの時期に華僑の投資先は主に不動産業であったと言える。また華僑の滞在地域別投資額をみると、東南アジア、オーストラリアが全

¹¹⁷ 日本における華僑研究の体系的な研究者である游仲勲氏は、新中国成立までを 5 つの時期に区分している。(1) 開始期 (1862~1919 年)、(2) 発展期 (1919~27 年)、(3) 高潮、ついで衰退期 (1927~37 年)、(4) 停滞、ついで被破壊期 (1937~45 年)、(5) 回復・上昇・壊滅期 (1945~49 年) である。游 (1995a) ,pp.125-126。

¹¹⁸ 1912~19 年、華僑投資企業は 1042 社、投資額は 7100 万元に達した。1920 年代から、華僑の本国投資はさらに増え、投資企業数 5,904 社、1930 年代 12,253 社まで増加する。游 (1995b) ,p.129。

¹¹⁹ 游(1995a)、p.128。

体の82.31%を占めている¹²⁰。

次は新中国建設期（1949－1978年）である¹²¹。中国建国後、華僑による福建省企業への投資が増えてきた。1952年7月20日に福建華僑投資株式有限会社が創立された。投資会社は廈門、晉江、龍溪で3つの地区で事務所を設けた。省華僑投資会社は創立してから1ヶ月後、泉州製糖工場を立て始め、1954年2月に生産し始めた。1954年にまた副食用の植物油工場を建設して生産し始めた。1957年7月までに投資額は合計2000万元に達し、泉州、福清、同安、龍岩、莆田、永春などで製糖工場、油工場、発電所、炭鉱などの10社の企業が創立され、同時に福州製紙工場、廈門缶詰工場、泉州源と堂食品工場も稼働された¹²²。

福建省の華僑は独資・合資の農場も経営し始まった。元全国華僑連合会の副主席、省政治協商会議の副主席の尤氏は、1953年秋にインドネシアから永春県に帰って定住してから、1.9万元を投資して、虎山華僑農場を創設した。彼はまた、1955年に帰国した邱氏、鄭氏などと資金を集めて永春県で天馬山華僑農場を創設した。龍岩県華僑連合会は1953年2月に東宝山華僑果実牧場を創設し、1955年5月にまた東肖で黄山華僑農牧場を創設した。福清、同安、漳浦、南安、詔安、南靖など地区の華僑も農牧場を始めた。全省は21ヶ所の農牧場がスタートした¹²³。

最後に高度経済成長期（1979-現在）である。1978年の改革開放まで、社会主義政

¹²⁰ 林、荘（1985）、『近代華僑国内投資企業史』、p.57。

¹²¹ 以下の内容は次の資料による。福建省華僑事務委員会（1965）、『福建省志』、pp.202-204。

¹²² 1952年～1965年6月の統計によると、華僑投資会社による5700.55万元の投資の中、インドネシアが3613.09万元、63.38%を占めた。シンガポール・マレーシアが310.86万元、5.45%を占めた。フィリピンが239.59万元、4.2%を占め、ミャンマーが121.46万元、2.13%を占めた。福建省各地区の投資先を見ると、晉江地区が最も多く、1531.89万元があって、総計の26.87%を占めた。その次の廈門市は996.32万元があって、17.47%を占めた。それから閩侯地区は942.82万元があって、16.53%を占めた。福建省華僑事務委員会（1965）、p.204。

¹²³ 福建省地方志編纂委員会(1992)、pp.205-209。

策に影響され、華僑・華人による投資は多くなかった。改革開放後、華僑の本国への投資は大きな転換期を迎えた。

1979年に国務院は福建省の廈門市を経済特別区として認可したが、その後、華僑投資が回復した。福建省における華僑の投資額が年々増加し、市場を開放してから4万5800社を超える外国企業が福建省に投資した。福建省は海外からの投資契約で1685億ドルを超え、実行率は67%となった。世界的に金融不安が広がる間も、海外からの投資は影響されなかった。2011年に福建省へのFDIは過去最高の121億ドルに達した。これは中国全国へのFDIの約5%で、第4位であった。ABB、ボーイング、ダイムラー、デル、エクソンモービル、日立、LG、フィリップスエレクトロニクス、アンハイザー・ブッシュ、ウォルマートなど、世界の一流企業の多くが福建省で事業を展開している。この20年間に日本、EU、アメリカの企業600社以上が福建省に総額40億ドルを投資し、産業の発展と市場の競争促進に大きく貢献した。FDIプロジェクトがクラスター開発において果たす役割にますます注目が集まっている。公的機関は、世界クラスの産業クラスター形成に必要な条件を整えることにより、福建省の国際競争力を高めるよう努めている。

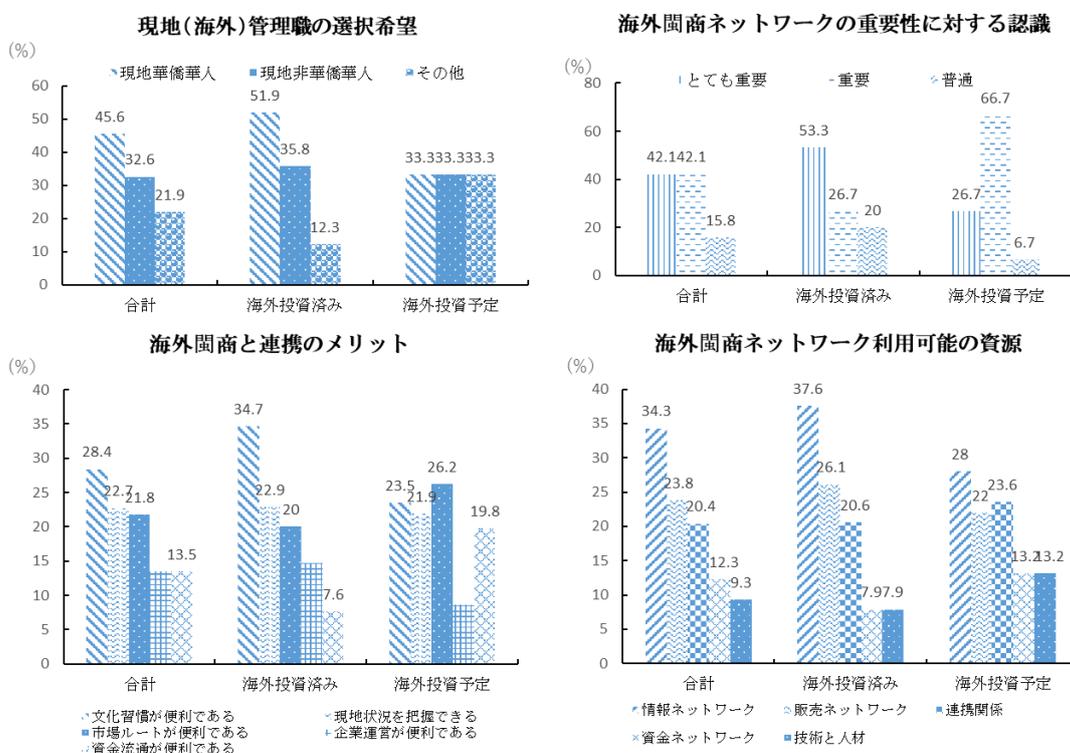
この時期の華僑の投資は投資領域が広げられる。改革開放前、華僑は国内の投資領域に主に農産物加工、靴製造、服装、紡織、金属、プラスチック、建築材料、食品、交通運輸などの伝統の業界であった。改革開放の初め、華僑投資のホテルなどのサービス業界の比重が大きくなった。それ以後、商業、不動産産業、エネルギー、冶金、機械、化学工業、建物、林業、観光、サービス、金融業などの領域にも拡大された¹²⁴。

¹²⁴ 任貴祥(2014)、「中国改革開放と華僑投資」、
[<http://gov.eastday.com/node2/shds/n218/n514/u1ai10691.html> - 2015年1月2日アクセス]。

4 華僑・華人のソーシャル・キャピタル

第3章で議論したように、本研究は統合したSCモデルを示した。そのモデルにおいて、私は華僑・華人の愛郷心や帰属性をSCの要素として捉える。ただし、愛郷心や帰属性についての測定方法はまだ完成していない。したがってここでは、ほかの研究で取り上げたアンケート調査結果を引用する。

図6-1 福建出身海外投資家（閩商）に対するアンケート調査



出所：饶志明（2016）、pp.134-136。

図6-1は中国華僑大学による福建省海外投資家を対象にアンケート調査の結果である。海外投資を行うときに、現地管理職の選択希望を尋ねた設問には、半数以上が中華系の人を希望していると答えている。そして、海外において福建出身の投資家ネットワークの重要性に

対する認識を尋ねる質問には、とても重要及び重要と認識している人の割合が8割以上占めている。それから、同じ福建出身の投資家と連携するメリットについては文化習慣の便利や現地状況が把握できる、市場ルートが便利になるなどの答えがあった。最後に、海外投資家ネットワークによって利用可能な資源について、情報や販売のネットワークなどを提供してくれると答えた人は半数以上占めている。以上のデータは、福建省出身の華僑華人は強い帰属性をもっていることを裏付ける。また、その帰属性から生み出すソーシャル・キャピタルが海外投資を促進していると言える。

表6-6 福建省における対主要国(地区)輸出入状況(2013年)

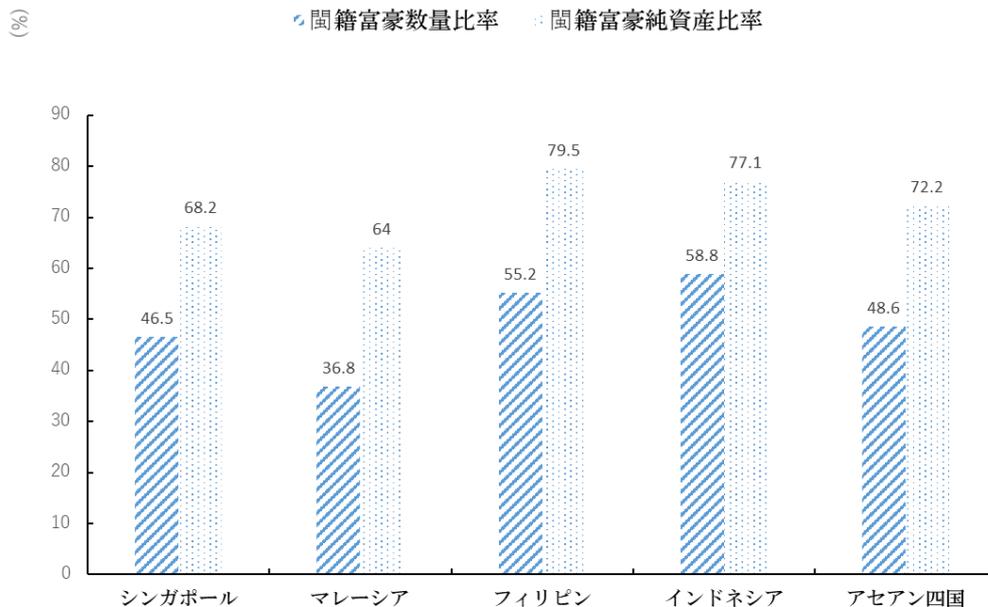
国(地区)	輸出額 (億ドル)	前年より増(%)	輸入額 (億ドル)	前年より増 (%)
アメリカ	184.42	3.0	60.23	28.4
EU	190.69	10.1	44.14	-3.1
アセアン	163.17	14.8	79.64	8.6
日本	64.81	3.6	31.62	-7.4
香港	105.61	26.7	4.76	-5.1
台湾	32.23	4.4	96.27	8.4
韓国	29.00	1.6	33.96	-0.6
ロシア	19.87	26.5	4.63	35.3

出所：福建省統計局（2013）、福建省国民経済と社会発展統計公報により作成。

中国はアセアンの最大の貿易パートナーである。2013年、中国とアセアンの貿易総額は4436億1000万ドルに達し、双方向の投資は1000万ドルを超過した。中国とアセアンの過

去 10 年の経済・貿易関係を「黄金の 10 年」と称するのであれば、「21 世紀海上シルクロード」¹²⁵がこれから創出するのは「ダイヤモンドの 10 年」になるだろう。その中心に福建省がある¹²⁶。東南アジア主要 4 ヶ国から資産家上位 50 人、合計 200 人を調べたところ、華僑が 144 人であったが、そのうち、福建省出身が 70 人であった。図 6-2 はその割合を示したものである。つまり、アセアン 4 か国において、華僑の資産家の半分近くが福建省出身であり、資産額ベースでは府県省出身が全華僑資産の 72.2%を占めている¹²⁷。

図 6-2 アセアン主要 4 か国における福建出身（閩籍）富豪の地位(2014)



出所：饶志明（2016）、p.121。

¹²⁵ 中国のシルクロード経済圏構想は、中国を起点に中央アジアから欧州に至る「シルクロード経済圏」と、中国沿岸部からアラビア半島までを結ぶ海上交通路「21 世紀の海のシルクロード」を指す。

¹²⁶ 「利益大きい難問も山積」、『人民中国』、
[http://www.peoplechina.com.cn/zhuanti/2014-07/30/content_631996.htm – 2015 年 1 月 20 日アクセス]。

¹²⁷ 饶志明（2016）、pp.120-121。

以上のように、福建省の企業はこのような福建省出身のネットワークを利用している。21世紀海上シルクロードの戦略が実施されてから福建省企業のアセアンへの投資は大幅に増加した。2014年に福建省からアセアンに設立した海外法人は23社（企業21社、機関2社）、対外投資額が2.1億ドルに達し、前年比93.67%増となった。その中、千万元を超える対外投資項目は7件になった。インドネシア金馬安漁業株式会社（9008.2万ドル）、カンボジア福隆盛工業地区株式会社（2600万ドル）、シンガポール旗浜投資株式会社（2200万ドル）、シンガポール信達資源株式会社（1000万ドル）、インドネシア南海洋実業株式会社（1000万ドル）、インドネシア南洋遠洋漁業有限公司（1000万ドル）である。

2014年に福建省とアセアンの貿易額は155.7億ドルに達して、アセアンは福建の第3大貿易相手となった。2014年末まで累計で福建省企業によるアセアン地区で設立した海外法人は192社（企業170家、機関22家）、対外投資額が6.75億ドルに上った。投資分野も多様化し、鉱業、漁業、農業、製造業（木製品、石材の製品、食品、服装、セメント、プラスチックの製品、ゴムの製品、海産物など）、流通業（家電製品、自動車と部品など）、建築業、不動産開発、通信サービス、輸送業などに広がっている¹²⁸。このように福建経済はますます国際化を展開しているが、その担い手が華僑であることは言うまでもない。

5 おわりに

本章で議論してきたように、福建省は古来より東南アジアとの関係が深く、人的交流が多かっただけに東南アジア諸国へ移住した福建籍華僑が多かったため、愛郷心や帰属性による豊

¹²⁸ 『『一帯一路』が福建省とアセアン協力の助けになる』、中国語原題名：一帯一路助力福建与东盟合作稳步拓展』、中国福建对外貿易ホームページ、
[http://www.fujian.gov.cn/ggfwpt/zsyj/swxmdj/gat/201501/t20150122_908601.htm - 2015年1月17日アクセス]。

富な SC が福建省の経済的な豊かさをもたらしたと言える。福建省における華僑資本の形成と発展を纏めると、華僑による為替送金は不動産、教育、公益事業への影響と役割が大きかった。改革開放以降、華僑送金はもちろん福建省僑郷の経済発展に大きな貢献をしている。

福建省は外国から華僑資本を導入するだけでなく、近年福建省からアセアン諸国への投資も増えてきた。華僑資源の豊富な福建省に対して、華僑資本を吸収し、現地で発展したのち、アセアン諸国に逆投資するパターンが生まれている。また、21 世紀海上シルクロードの建設をきっかけに、母国への親密感を持つ華僑資源を生かし、アセアンと福建省のこれからの経済的連携がさらに期待できると言えよう。

第7章 福建省における台湾資本¹²⁹の変容

1 はじめに

中国は、1992年の「南巡講話」以降、改革開放政策を加速させ、外国資本の導入を積極的に行い、低い労働コストを基盤とした輸出の拡大という成長戦略を進めてきた。中国の輸出における外資企業の役割は年々高まり、特に90年代後半以降、外資による輸出は全体の約5割を占めるに至っている。特に、ハイテク製品の輸出に関してはその8割が外資企業によるものである¹³⁰。

しかし最近、中国経済の景気減速を象徴するように、中国の対内FDIも伸び悩んでいる。投資額（実行ベース）は2011年の1160.11億ドルから2012年の1117.16億ドルに減り、2013年の1175.86億ドルに対し、2014年は1195.6億ドル、また2015年は1262.7億ドルとほぼ横ばいを記録している。さらに、図7-1の主要国・地域別の対中投資を見てみると、特に台湾企業の対中国投資は2011年から4年連続マイナスとなった。つまり、台湾企業の対中国投資額は2011年の67.27億ドルから2012年には61.83億ドルに減少し、2013年には前年比マイナス15.2%の52.46億ドル、続いて2015年には44.1億ドルまで下がった¹³¹。

台湾の対中国投資額が減少する中、省別動向を見ると、興味深いデータが得られる。中国において台湾資本受入の累積額は、広東省と江蘇省そして福建省の順である。広東省と

¹²⁹ 華僑・華人資本の中、東南アジアのみではなく、台湾資本も福建省の発展に大きく貢献した。

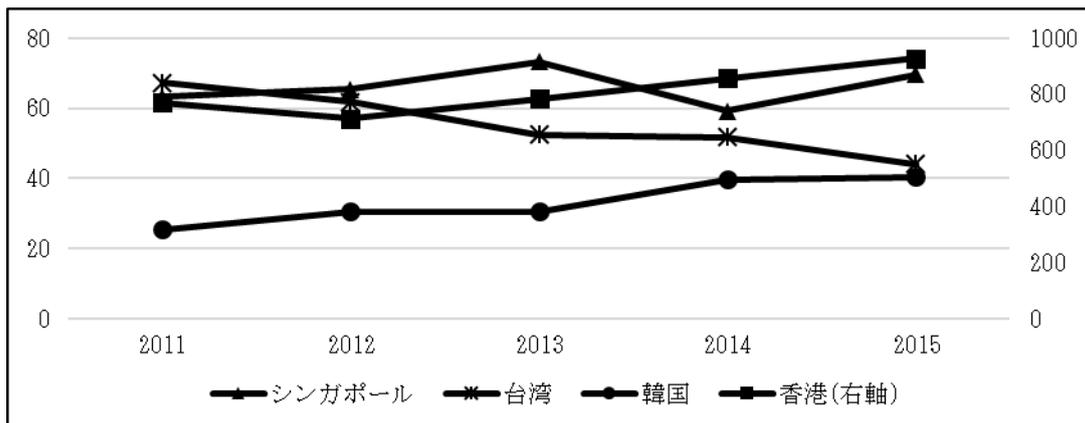
¹³⁰ 内閣府（2002）、pp.11-17。なお、内閣府は、この時期に中国に外国企業の投資が急拡大した要因として、中国政府による安定的だった対内・対外の経済政策運営、直接投資優遇政策、進出企業にとってマーケットの今後の成長性や安価な労働力の要因があったと指摘する（同上、17-21）。台湾の対福建省投資についても同じことが言える。福建省における廈門経済特区や「台商投資区」、経済技術開発区の設立など投資環境の改善や外国資本の投資部門および形態に関する規制緩和などがあった。また台湾側の要因としては、福建省の安価で豊富な労働力が国際的産業の再編成にとって有利な条件となっていることと台湾国内の賃金上昇と通貨高等があった（野村総合研究所・東京国際研究クラブ（1994）pp.268-272）。

¹³¹ ここで利用した台湾企業による投資額は、第三地経由を含んだデータである。

江蘇省においては、電子産業を中心とした台湾企業の撤退が鮮明となっており、実際台湾からの投資額も減少する傾向にある¹³²。ところが、福建省はその逆である。福建省の台湾資本受入の金額（実行ベース、第3国・地域経由を含む）は2013年10.73億ドルで、前年比38.2%という高い成長率で伸びている。2015年においても、13.1億ドルで前年比1割増である¹³³。

図7-1 主要国・地域別対中国投資（2011年～2015年）

単位：億ドル



出所：中国商務部「利用外資統計」各年版より作成。

¹³² 『萃果論壇』2015年10月30日、台湾企業が最も進出していた広東省東莞市の台湾企業の5割が赤字に転じ、2年間で2000社以上が撤退し、500万人の失業者が出た。

[<http://www.powerapple.com/news/chan-jing-ke-ji/2015/10/30/2472302.html>-2016年3月1日アクセス]。

¹³³ 中国福建省商務庁の報道資料、[<http://www.fiet.gov.cn>-2016年3月1日アクセス]。

なぜ近年福建省の台湾資本受入は伸びているのか。本研究は、このような問題意識の下、福建省の台湾資本受入の推移と現状を把握することを通じ、その課題を明らかにする。

福建省の台湾資本受入に焦点を当てた日本語文献としては、卓（2004）が取り上げられる。氏は台湾企業の技術移転の側面から同省の外資導入の効果を分析した。中国語の文献では、福建省における台湾企業が直面している問題と投資の対策を分析した研究¹³⁴や、農業分野の台湾資本受入の状況を分析した研究¹³⁵などがある。また、衣ほか（2014）があげられる。衣氏らは、サービス分野の台湾資本を受け入れるため、福建省は投資環境を整備する必要があると主張した¹³⁶。しかし、これらの研究は、福建省の台湾資本受入の変容と課題までは論じていない。

以下本論に入って、第2節では、福建省の台湾資本受入の状況を時期別、地域別と産業別の面から見ていく。次に第3節では、近年台湾資本受入の特徴として、台湾製造業の撤退問題と金融業を中心としたサービス市場の変容を取り上げる。第4節では、福建省の台湾資本受入の課題を議論する。最後のおわりにでは本論での議論をまとめる。

2 福建省の台湾資本受入の状況

福建省は1979年以来、GDP年平均成長率14%という高い経済成長を達成してきた。2015年同省のGRP（地区生産総値）は25.9兆元、成長率は9%で、全国平均成長率

¹³⁴ 郑敏敏（2014）、杨雅丹（2015）。

¹³⁵ 周琼・曾玉荣・杨勋华（2013）。

¹³⁶ 製造業の中、とりわけプラスチックとパソコン・電子及び光学製品への投資が著しく減少した。プラスチック製品の場合、2007年に19.7%から2012年に0.48%まで、パソコン・電子及び光学製品は2007年の13.32%から2012年の1.23%まで激減した。衣ら（2014）、p.157。

の6.9%をはるかに上回っている¹³⁷。とりわけ1980年代半ば以降、台湾と急速な経済交流が進み、福建省は台湾資本を積極的に導入したことによって、経済パフォーマンスが向上した¹³⁸。すなわち、福建省の経済発展は台湾資本抜きにはありえなかったと言える。

地理的且つ歴史的要因で、福建省の台湾資本受入は兩岸の政治関係に強く影響されている。現在福建省の地域経済は大きな成長を遂げてきたが、1970年代末までの30年間は沿海地域だけでなく、中国全体の経済成長率から見ても、同省は大きな遅れをとっていた¹³⁹。それは、台湾海峡に面する福建省がかつて中国大陸の「海防最前線」としてのみ重要であったからである。1991年に第三国経由での投資が解禁されてから、政治関係の影響を弱くするため、多くの台湾企業は直接的な投資を避け、第三国・地域を通して投資を行っている。表7-1が示しているように、2006年から2014年まで福建省が受け入れた台湾資本の総額の中で、迂回投資が占める割合は極めて大きい¹⁴⁰。いずれの年にしても、迂回投資の割合は6割以上を占めている。従来は香港やシンガポール経由が主流だったが、1997年の香港返還前後からは、英領バージン諸島、ケイマン諸島といったタックスヘイブンを經由することが多い¹⁴¹。この節では福建省の台湾資本受入の状況を時期別、地域別と産業別の順に整理する。

¹³⁷ 福建省統計局公報、
[http://www.fujian.gov.cn/zc/zwgk/tjxx/tjgb/201608/t20160802_1205774.htm-2016年08月11日アクセス]。

¹³⁸ 卓（2002）、p.107。

¹³⁹ 丸山（1992）、p.369。

¹⁴⁰ 迂回投資のデータは2006年から公開している。

¹⁴¹ 廖（2011）、p.116。

表7-1 台湾の対福建省迂回投資の割合(2006年～2014年)

単位：億ドル

	投資総額	その中の迂回投資	迂回投資が占める割合
2006	7.53	5.43	72.10%
2007	10.98	8.68	79%
2008	12.7	10.2	80%
2009	13.21	10.92	82.70%
2010	9.49	7.11	75%
2011	14.77	12.04	81.50%
2012	7.76	5.5	70.90%
2013	10.73	6.48	60.40%
2014	11.9	8.22	69.10%

出所：『福建省対外経済貿易年鑑』各年版、『福建省統計年鑑』2014、2015年版より作成。

(1) 時期別投資

中米外交関係樹立をきっかけに、中国は1979年1月1日に「台湾同胞に告げる書」を発表し、台湾問題に対して「武力解放」から「平和統一」への政策変更を表明するとともに、台湾に対して「三通・四流」を呼びかけた。この文書は、これまで断絶状態にあった中台間の経済関係に風穴を開け、中国における台湾資本導入の門戸を開く端緒となった。ところが、台湾企業にとってこの時間は対大陸投資の試行期間と見られた。福建省の場合、1983～1987年まで受け入れた台湾資本の総数は42件となっており、金額（契約ベース）は0.27億ドルで、

同省のFDI利用の4%未満しか占めていない¹⁴²。1980年代半ば以降、とりわけプラザ合意後、米国の圧力のもとで台湾ドルの対米ドルレート的大幅な切り上げと大陸への親族訪問解禁に伴い、福建省の台湾資本利用が本格的になっていた。

把握できる範囲の統計データによると、1989～2014年の福建省の台湾資本受入の推移は図7-2の通りである。1988年に福建省は正規に改革開放の総合実験区として指定されたが、翌年の省都福州市と廈門市で「台商投資区」（台湾資本向けの専門地域）が設立されてからは本格的に台湾資本を利用し始めたと思われる。中国のFDI統計は、2002年に統計基準を調整し、2003年からの統計はそれに従っているため、本研究ではこの時期を境目に時期区分を行い、福建省の台湾資本受入の全過程を2段階に分けて議論する。図7-2が示しているように、新統計口径が導入されるまでの2002年までを第1期、そして新統計口径が導入された2003年から現在までを第2期とする¹⁴³。

図7-2のように、1991年までの台湾資本受入は減少傾向にあったが、1992年から投資件数と認可ベースの投資額は共に急増した。その背景として、1992年の年初に実質的指導者である鄧小平が行ったいわゆる「南巡講話」があり、これをきっかけに直接投資ブームが到来した。しかし、台湾当局は中国に集中する投資リスクを懸念して1993年に「南進政策」（翌年「南向政策」と名称変更）を発表し、対外投資先が福建省を中心とした中国大陸からベトナムなどの東南アジアへと多様化したため、1994年の投資額と件数とともに急減した。しかしながら、1994年の投資額は一時的に減ったが、翌年からは増加している。それは、インフラ整備がまだ整っていない東南アジアに比べて、生産コストなどを考慮した結果、やはり中国大陸への投資を選んだことによる。続いて、1996年に李登輝政権は、台湾産業の空洞化や対中貿易

¹⁴² 福建省商務庁のホームページ、[<http://www.fiet.gov.cn>-2016年2月18日アクセス]。

¹⁴³ 台湾企業の対福建省投資の時期区分は定まった基準はなく、論者によって異なる。例えば衣氏ら（2014）は、1983～1987年を「探索段階」、1988～1995年を「発展段階」、1996～2004年を「調整段階」、2005～2009年を「突破発展段階」、そして、2010年から現在までは「ECFA後の段階」として区分している。

易依存度、投資リスクの高まりなどを危惧し、「戒急用忍」¹⁴⁴政策を通じて対中投資を厳しく制限した¹⁴⁵。それにアジア危機が重なり、97年から福建省の台湾資本利用は低迷する状況が続いた。2000年代に入ってから、福建省廈門市に限り、台湾との「小三通」（直接通航・通商・通信）を認めるようになった。2001年は中国のWTO加盟の目前ということもあり、台湾側は「積極開放、有効管理」の方針を打ち出したため、2002年の投資額が22億ドルまで急増し、前年比約2倍の増加となった。

第2期において、2007年まで資本の受入は年々増加のペースであったが、2008年のリーマンショックの影響で2008年と2009年の投資額は再び減少したが、2010年から今までの投資は比較的安定している時期と言える。この背景としては、2008年に登場した台湾馬英九政権の積極的な対中交流政策や、2010年に行った「兩岸經濟協力枠組み協定」（ECFA; Economic Cooperation Framework Agreement）¹⁴⁶の締結、また ECFA に基づき、2013年に海峡兩岸におけるサービス貿易の自由化を目標とする『海峡兩岸サービス貿易協定』の協議などが挙げられる。

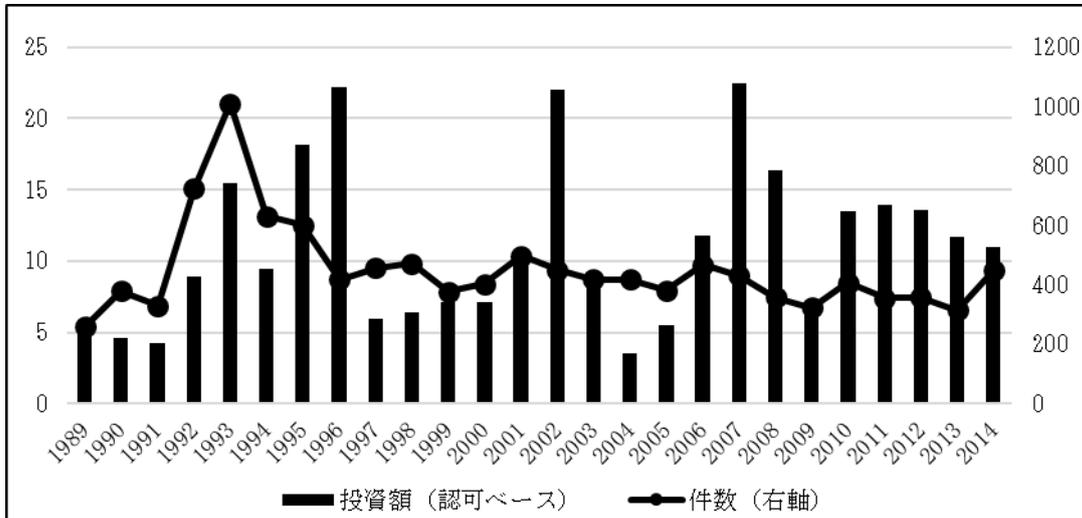
¹⁴⁴ 「戒急用忍」とは、急がず、辛抱強いの意味である。

¹⁴⁵ 施（2013）、pp.99-100。

¹⁴⁶ 2010年6月29日に台湾の海峡交流基金会理事長の江丙坤と中国の海峡兩岸関係協会会長の陳雲林による第5回「江・陳会談」が中国の重慶市で開催され、「兩岸經濟協力枠組み協定（ECFA）」が調印された。

図7-2 福建省の台湾資本受入の推移（1989年～2014年）

単位：億ドル,件



出所：『福建省対外経済貿易年鑑』各年版より作成。

(2) 地域別投資

福建省は9つの市によって構成されている。海に面している沿岸部は廈門市、泉州市、漳州市、福州市、莆田市と寧徳市がある。内陸部は龍岩市、三明市と南平市がある。90年代初頭において台湾資本を利用した地域の大半は福建省の沿岸部に集中した。その中でも、一番先に「経済特区」が設置され、開放程度が一番高い廈門市が先頭であった。その後、廈門市周辺の漳州市や泉州市、いわゆる「閩南金三角」¹⁴⁷も積極的に台湾資本を受け入れた。

¹⁴⁷ 「閩南金三角」は、福建省閩南沿海の廈門、泉州、漳州三地域のことを指す。同地域のGDPは全省の4割を占め、台湾企業投資が集中している地域でもある。

表7-2 福建省の都市別台湾資本の受入（1979年～2014年）

単位：件，億ドル，%

	件数	割合	投資額 (契約)	割合	投資額 (実行)	割合
漳州市	2797	23.9	140.8	52.4	84.06	51.25
廈門市	3643	31.2	55.49	20.7	35.75	21.8
泉州市	1484	12.7	23.28	12	7.29	4.4
その他	3762	32.2	49.02	14.9	36.92	22.55
総計	11686	100	268.59	100	164.02	100

出所：福建省各市『統計年鑑』各年版より作成。

表7-2 が示しているように、受け入れた台湾資本は「閩南金三角」に集中している。この地域において、累計の投資件数は7924件で、契約投資額は219.57億ドルで、実際投資額は127.1億ドルである。それぞれ福建省の総額の67.8%、85.2%と77.45%を占めている。その原因は三つが挙げられる。一つ目は、閩南地域は沿海地域であり、水陸交通が便利で、台湾とのアクセスが良いことである。二つ目は、福建省の優遇政策による。例えば、廈門市は「経済特区」と指定され、漳州市と泉州市はそれぞれ「漳州台商投資区（台湾企業向けの専門地域）」と「泉州台商投資区」が設置された。この地域での投資は税金や土地価格などの面から優遇される。三つ目は、閩南地域と台湾は同言語、同文化であることである。閩南地域の方言は「閩南語」であり、もとは台湾語と同じ言語でもある。つまり閩南地域は台湾企業にとって親しまれやすい環境であったと言える。一方、内陸地域では山地が多く、交通不便などの悪条件により、台湾資本を導入するにはまだ厳しい状況にある。

(3) 産業別投資

福建省の農業分野における台湾資本の受入は中国各省のうち、占める割合は一番大きい。同省の農業庁が公開したデータによると、2015年までの累計で、福建省の農業分野で導入した台湾資本の件数が2546件、金額が36億ドルで全国一位である。しかし、台湾資本受入の他の分野に比べて農業分野の割合は1%も満たない、低い水準にある。

福建省の台湾資本導入は依然として製造業を中心としている。「閩台五縁」¹⁴⁸と福建省の低廉な人件費などは台湾資本の強い味方であった。福建省にある台湾系企業は中小企業、労働集約型産業が中心であった。初期はアパレル、スポーツシューズ、プラスチックなどの分野だったが、近年では電子部品、コンピュータ・電子製品・光学製品、化学工業など分野への投資も増えるようになった。しかし、近年製造業の台湾資本受入が占める割合は縮小していく傾向が見えてきた。台湾經濟部投資審議委員会が発行した『統計月報』のデータによると、製造業の比重は2011年には76.2%であったが、2013年には62.6%まで下り、2014年においても64.7%と減少の傾向が顕著である。

それとは対照的に、金融や保険産業を中心にサービス分野の台湾資本受入の比重は増えている。同じ『統計月報』によると、同省の台湾資本受入の中サービス分野が占める割合は2011年の23.7%から2013年の37.4%まで上昇した。2014年に34.9%と横ばいになったが、全体的に比重は増える傾向にある。

以上のように、福建省の台湾資本の受入は主に製造業を中心として行ったが、近年、金融・保険産業などのサービス分野の比重が多くなりつつある。なぜ製造業での台湾資本が減少したのか、次節においてはケーススタディを通して、この状況を分析する。またサービス市場への進出にあたり、福建省の台湾資本受入はどのような変容があったのかを検討する。

¹⁴⁸ 「閩台五縁」とは、福建省と台湾における地縁、血縁、文縁、商縁、法縁の五つの強いつながりがあることを指す。

3 製造業の撤退とサービス市場の開放

前節でも述べたように、福建省の台湾資本受入の産業別の比重は変化が生じている。この節では、具体的に製造業の撤退とサービス市場への進出状況を明らかにする。

(1) 製造業の撤退—TPKの事例

福建省が受け入れた台湾資本の種類は労働集約型が主である。初期のアパレル、スポーツシューズ産業などは無論、近年受け入れた電子産業はOEM（相手先ブランド名での生産）中心のため、安い人件費はやはり一番魅力があるところだと言える。しかし、近年投資先を福建省から撤退する台湾企業も少なくない。例えば、2012年7月に廈門市にある最も古い台資企業「義芳製靴株式会社」が倒産した。2013年11月に同市のTPKホールディングス傘下企業——廈門威鴻光学会社が閉鎖した。そして2014年5月に長楽市の台湾系「建樂製靴株式会社」は撤退し、工場をカンボジアへ移転した。同年10月に台湾2位の勝華科技（ウィンテック）が会社更生法適用を申請、以降台湾メーカーはほぼ赤字に転落、中国メーカーは100社以上閉鎖したことも注目されている。さらに、2016年7月にTPK傘下の達鴻先進科技（CANDO）が破産した。

労働集約型製造業撤退の原因は人件費や原材料、土地コストなどの上昇だとみられている。実際、近年福建省の最低賃金の上昇は目立っている。代表的に、廈門市の最低賃金は2011年の1100元/月から2013年の1320元/月まで上昇し、さらに2015年には1500元/月となった¹⁴⁹。また廈門市台商投資企業協会会長の黄氏によると、台湾商人にとって、福建省の原材料と土地コストの上昇がもたらした危機は、2008年の金融危機より厳しい¹⁵⁰。このように、人件費や原材料などコストの上昇が台湾企業の撤退をもたらすのは製造業投資の一

¹⁴⁹ 福建省人力資源と社会保障庁のデータによる。

¹⁵⁰ 「留住台商，福建出招（台湾資本を残させるために福建省の努力）」『海峡財經導報』2012年8月22日第4版。

一般的な構造的問題にあると理解できるが、ここで特に注目したいのはタッチパネル産業を中心とした電子産業の撤退である。当産業の撤退は以上の原因以外に他の原因があるかを検討したい。

2015年に中国における台湾資本の受入は、パソコン・電子・光学製品分野が2桁減となった¹⁵¹。世界の約5割を出荷する台湾タッチパネル産業の不振による投資減がさらに注目される。2007年に米アップル社がiphoneを発売して以来、台湾を中心にタッチパネル産業が飛躍的に発展してきたが、近年大手タッチパネル会社の工場休止・閉鎖が相次いだ¹⁵²。福建省はタッチパネルの世界市場シェアで首位の台湾TPK社の主要生産拠点であるため、このケーススタディを通じて福建省の台湾資本受入の変容を把握する¹⁵³。

TPK（宸鴻光電科技）は2014年に静電容量タッチパネル市場での市場占有率が8%の世界最大手で、米アップルの最大サプライヤーであった。表7-3は同社の沿革をまとめたもので、福建省への投資の推移でもある。

2003年5月に台湾台北市で宸鴻光電科技株式会社が設立され、翌年に宸鴻科技（廈門）有限会社が設立された。2005年11月にイギリス領ケイマン諸島にホールディングス会社の形で設立登録を完成し、福建省廈門市を運営本部の所在地と主要生産拠点として研究、生産及び販売を始めた。

2010年からタッチパネル業界で人材争奪戦が白熱化し、TPKも生産能力拡張に向けて生産拡大を行った。同年の設備投資額は3億5000万米ドルであり、10月の売上高が85億5800万台湾ドルと過去最高を更新した。

¹⁵¹ 日本貿易振興機構（ジェトロ）、

[https://www.jetro.go.jp/world/asia/tw/basic_03.html-2016年3月7日アクセス]。

¹⁵² 中国、韓国の同産業の台頭による低価格化や新規参入による供給増が響いた。特に中国メーカーの安価製品の提供と中台韓の液晶パネルメーカーが液晶パネルの内部にタッチ機能を組み込んだ新製品の生産が開始された。『日経産業新聞』2013年11月26日、p.3。

¹⁵³ この事例分析はTPK会社のホームページ、TPK『年報』各年版及び各マスコミ報道による。

2012年4月に、子会社のTPK Universal Solutions Limitedが廈門京嘉光電有限公司の株51%を購入し、廈門での生産を引き続き拡張していた。同社の成長は目覚ましく、2012年の売上高は59億8000万米ドルに達し、三年間で10倍も拡大した。

表7-3 TPK（宸鴻光電科技）の沿革

年 月	内容
2003年5月	宸鴻光電科技株式会社の成立
2004年8月	宸鴻科技（廈門）有限会社の成立
2005年11月	TPK Holding Co.,Ltd.がイギリス領ケイマン諸島に設立登録を完成
2005年12月	子会社の宸陽光電科技(廈門)有限会社の設立
2006年5月	子会社の威鴻(廈門)光学有限会社の設立
2006年6月	子会社の宝宸(廈門)光学科技有限会社を設立
2007年6月	正式に量産開始
2010年4月	瑞士達光学(廈門)有限会社設立
2010年4月	瑞世達科技(廈門)有限会社設立
2011年2月	子会社の祥達光学(廈門)有限会社を設立
2011年4月	子会社の宸通光電株式会社が展触光電科技株式会社と合併し、展触の50.7%の株式を取得
2011年7月	子会社のTPK Universal Solutions Limitedが達鴻先進科技株式会社の19.9%の株式を取得
2012年4月	子会社のTPK Universal Solutions Limitedが廈門京嘉光電有限公司の51%の株式を取得
2013年2月	Dynamic Electronics (廈門) Co., Ltd. を買収（100%子会社化）

2013年2月	TPK Touch Solutions (平潭) Inc. を設立
2013年3月	TPK Cando Solutions Inc. を設立
2013年8月	子会社の宸鴻電子材料(福建晋江)有限会社を設立
2013年11月	子会社の威鴻(厦門)光学有限会社を閉鎖
2015年8月	子会社の宸鴻科技(厦門)、宸陽光電(厦門)と瑞世達科技(厦門)の三社を統合
2016年3月	子会社の祥達光学(厦門)と宸正光電(厦門)を統合
2016年7月	子会社の達鴻先進科技(CANDO)が破産

出所：TPK 会社のホームページと各マスコミの報道による。

しかし、アップル社の iPhone5 の開発では、最新の in-cell 技術を採用し、タッチパネルの調達先を TPK から他社へ変更した。こうして、TPK は大量の受注を失い、業績が悪化し始めた。そして同社取締役の江朝瑞氏がウインドズ 8 の発表に期し、ノート PC 向け製品の需要拡大を睨み、2013 年 2 月に同社の 11 か所目の生産拠点として、福建省平潭県に敷地面積約 20 万平方メートルの最大規模の OGS 第 5.5 世代パネル工場を建設した。しかし、実質需要が予測を大幅に下回って 1 万人規模の人員整理と幹部社員の減給を余儀なくされた。翌年に江朝瑞氏は誤った見通しだったとマスコミに語った¹⁵⁴。2013 年に TPK の売上高は 1590.7 億台湾ドルで、前年比マイナス 9.9%であった。同年第 3 四半期の最終損益は 10 億台湾ドル黒字であったが、前年比マイナス 69%と激落し、さらに営業外投資も不調で第 4 四半期は 16.1 億台湾ドル赤字に転落し、大幅な損失を計上した。2013 年からタッチパネル業界の黄金時代が衰退し始めたと言える。

¹⁵⁴ 「宸鴻光電 (TPK) の江董事長、5.5 世代工場建設『誤った』」『なる台ニュース』
[http://www.naruhodo.com.tw/news/index.php?page_num=489&key=-2016年8月10日アクセス].

2013年11月にTPK子会社の威鴻光学の操業を停止することを明らかにした。発注減による生産調整で、同工場の設備や発注の一部は他の生産拠点にシフトするとした。2015年8月に、生産コストの削減と運営効率の上昇のため、同製品を生産する生産拠点を統合し、同社傘下の宸鴻科技、宸陽光電と瑞世達科技三社を吸収合併した。そして、3月に祥達光学と宸正光電を吸収合併した。さらに、2016年7月に子会社の達鴻先進科技(CANDO)の破産が浮上した。

表7-4 TPK社の最終損益・資本的支出・社員数

単位：億台湾ドル,人

	最終損益	設備投資	社員数
2013 1Q	46.4	58.1	53165
2Q	31.4	64.5	49523
3Q	10	51.1	44794
4Q	▲16.1	53.6	42967
2014 1Q	1.3	32.7	39060
2Q	3.2	43.2	
3Q	▲2	30.4	
4Q	0.66	32.7	
2015 1Q	▲10.1	11.7	49089
2Q	▲6.2	16	37976
3Q	▲193.9	8.5	42429
4Q	10.2	3.4	37478

出所：『TPK年報』各年版より作成。

また表7-4の設備投資を見ると、2013年に合計224億台湾ドルから2014年には139億台湾ドルまで4割近く減少し、さらに2015年には38.5億台湾ドルしか設備投資を行っていない。さらに同社の従業員数を見ると、創業当時は約6万人を抱えていたが、2013年末時点では42967人に減り、2015年末には37478人まで縮小した。

TPK社の事例は福建省が受け入れた台湾パネル産業投資を象徴していると考えられる。特に2000年代に入ってからの中台関係改善に伴い、同産業の対福建省投資は大きく増加したが、タブレットやPC生産の成長が伸び悩み、それに対応するタッチパネルの受注が予測通りにならなただけでなく、中国メーカーとの価格競合も大きな圧力として作用した¹⁵⁵。それに、福建省の件費の高騰、土地コストの上昇などにより、台湾資本が主導したパネル産業を含めた労働集約型製造業の競争力は低下しつつあると言える。

(2) サービス市場の開放

製造業分野における台湾資本の受入は減少する傾向がある一方で、金融市場を先頭にサービス分野の台湾資本受入は急速に伸びている。国内マクロ的背景を説明すると、経済低成長率及び製造業の不振に陥った中国政府は、このような状況から抜け出すことを目指し、サービス産業への投資を奨励している。例えば、2015年4月に「外商投資産業指導目録」を4年ぶりに改訂して制限プロジェクトを大幅に削減し、「投資前内国民待遇」¹⁵⁶と「ネガティブリスト方式」¹⁵⁷を前提とする「自由貿易試験区」（以下は「FTZ」と称する）を上海から広東、福

¹⁵⁵ 中国メーカーはパソコン向けタッチパネルを台湾の大手より10%–20%程度安い価格で製品を販売している（『日経産業新聞』2013年11月26日、p.3）。

¹⁵⁶ これまで中国は外資に投資後の内国民待遇しか与えていない。

¹⁵⁷ 「ネガティブリスト方式」とは、リストに載せている分野だけ認可が必要で、その他は届けだけで済む管理制度である。

建¹⁵⁸、天津に拡大するとともに投資制限分野をさらに縮小した¹⁵⁹。特に福建 FTZ は「台湾との経済協力進化のモデル地区」及び「21 世紀海上シルクロード」の核心地域に位置付けられている。それによって、福建省は台湾との経済連携を一層深めようとしている。

福建 FTZ が発足してから 3 ヶ月の間、新規台湾企業は 146 社で、登録資本が 23.54 億元、それぞれ前年同期比 80.25%、410%増と高い伸び率を記録した。内サービス業は 135 社であり、全体の 9 割を占めている。投資額を見てもこのような傾向は同じである。2015 年上半期福建省の対内 FDI のデータを見ると、同省のサービス業の対内 FDI が 17 億ドルの前年同期比 38.9%増となり、同時期の製造業対内 FDI が 17.2 億ドルで前年同期比マイナス 13.9%になったことは対照的である。さらに、2016 年 6 月末まで、全地域の新規台湾企業数は 1005 社、投資額（認可ベース）は 29.94 億ドルで、それぞれ同地域の新規対内 FDI に占めるシェアは 63.61%と 29.24%に上る¹⁶⁰。つまり、最近福建省の対内 FDI は台湾企業を中心としたサービス業への投資がブームになっているといえよう。

さらに注目すべきは、福建 FTZ における台湾との金融自由化の推進である¹⁶¹。例えば、台湾資本の銀行に対する規制緩和、台湾の銀行による貿易区内企業またはプロジェクトに対するオフショア人民元の貸付を行うなど台湾との連携を強化した。そしてこのような政策に後押しされて、福建省は銀行を中心とした金融機関の資本を積極的に導入した。特に福建省は、2014 年に「引銀入閩」政策を打ち出した。この政策は銀行業システムを健全化させるため、

¹⁵⁸ 省都である福州市、経済特区である廈門市及び平潭総合実験区を対象地域としている。

¹⁵⁹ 中国政府の外資政策が開放に向けて大きく舵を切る中、対中投資はサービス業のシェアが大幅に増加する傾向を迎えた。2015 年上半期の対中投資に占めるサービス業の割合は 60%を超えており、製造業の 2 倍以上となっている。（池上（2015）、p.1.）

¹⁶⁰ 中国（福建）自由貿易試験区のホームページ、
[<http://www.fjftz.gov.cn/article/index/aid/4109.html>-2016 年 8 月 10 日アクセス]。

¹⁶¹ それまで台湾向けの中国政府の金融自由化政策は次の通りである。2010 年に中台は金融覚書(MOU)を締結し、2011 年の ECFA のアーリーハーベスト条項による投資自由化措置第 2 弾に加え、また 2012 年 8 月に署名した「海峡兩岸貨幣清算合作備忘録」に基づいて 2013 年 2 月から人民元と台湾元が直接決済することになった。

金融資本の規制を緩和し、外資系を中心の銀行を福建省へ呼びかける目的である。この政策により、2014年までに福建省で台湾系銀行はなかったが、2016年1月までにわずか2年間未満で6つの台湾系銀行を導入した。FTZの追い風に乗れ、福建省の台湾系銀行数は全国2位まで飛躍的に発展してきた¹⁶²。2016年3月末まで、福建FTZは台湾向けのクロスボーダー人民元決算金額は44.89億元で、全国の1割を占めている。2016年3月まで廈門市の台湾向けの貸付金額は2.97億元で、中国全体の台湾向けの人民元貸付総額の85%を占めている¹⁶³。

つまり、福建省の金融分野を中心にサービス市場の開放により、同省のサービス分野における台湾資本の受入は一つのブームになっているといえよう。

以上のように、近年福建省の台湾資本の変容は明らかになった。すなわち、製造業分野の台湾資本受入が減少の傾向になる一方、サービス分野特に金融分野の台湾資本受入が急増した。このような変容に当たって、福建省にとってどのような課題が生じるのかを第4節で論じる。

4 福建省の台湾資本受入の課題

福建省のサービス分野における台湾資本受入が急速に発展してきた原因は次のようにあげられる。まず中国経済が急速に発展したことにより、人件費や環境対策費、そして地価など福建省での会社運営コストが上昇したため、外資の労働集約型製造業の優位性が失われつつあるという点である。次に、中国の政策転換も大きな要因である。前述のように、中国は福建

¹⁶² 福建省に進出した台湾の銀行は、第一商業銀行（廈門）、彰化商業銀行（福州）、華南商業銀行（福州）、合作金庫銀行（福州）、台湾銀行（福州）、中国信託商業銀行（廈門）である。

¹⁶³ 「福建自貿区：兩岸金融合作的橋頭堡」『China Trade in Services』
[<http://tradeinservices.mofcom.gov.cn/local/2016-05-30/286875.shtml>-2016年8月11日アクセス]。

FTZをはじめとして自由貿易試験区において金融分野の規制緩和に乗り出した。最後に、世界経済の低成長も一つの原因である。つまりスマートフォンやパソコンの市場需要が伸び悩み、TPK の例でも明らかになったように台湾の主要産業である電子産業が不振に陥り、新たな投資分野としてサービス業が注目されるようになった。

サービス分野において台湾資本受入の急拡大は地域経済にどのような影響を及ぼすのか。福建省が金融自由化を進める表向きの理由は同省に進出している台湾中小企業の支援であると言われる。つまり、福建省の地方銀行による台湾中小企業向けの融資が制限されているため、台湾中小企業の発展がけん制された¹⁶⁴。台湾系銀行の受入はこの現象を緩和することができる。しかし先にも触れたように、製造業の台湾資本受入は他の要因によってすでに衰退しつつある。それは福建省の雇用にマイナス影響を持ち出す。実際に福建省の失業率を見ると、2014年3.5%、2015年3.66%と上昇傾向を示している¹⁶⁵。

そして、急激な自由化政策はマイナス影響を及ぼす恐れがある。2016年3月5日から始まった第12回全国人民代表大会第4次会議において、李克強首相は、これから5年間で「中所得国のわな」を克服する重要な5年間であることを強調した。つまり持続的成長を成し遂げるために更なる改革が必要であることを謳ったのである。その改革の中身を見ると、多くの内容は「自由化」を目指すものである。自由貿易試験区もその一環である。

また、Chang (2003)¹⁶⁶が指摘するように、現在の先進国の歴史的経験は、自由化ではなく、むしろ政府による市場介入である。特に金融業の発展は、長い時間をかけて進んできた分野である¹⁶⁷。日本のタイミングの悪い金融自由化政策が「失われた20年」を導いたのはよ

¹⁶⁴ 郑 (2014)、p.44。

¹⁶⁵ 福建省統計局 (2015)、『福建省国民経済和社会発展統計広報』。

¹⁶⁶ Chang (2003)、訳 pp.21-26。

¹⁶⁷ 同上、p.176。

い例である¹⁶⁸。かつて金融自由化論者は、第三世界が経済成長に成功していないのは金融抑圧のためであるとしたが、南米における金融自由化の実験はすべて失敗に終わった¹⁶⁹。このような事実は福建省にとって大きな教訓であろう。

中国では古くから「閩台縁」や「閩台交流」という言葉がよく使われてきた。「閩」とは福建省の別名（古名）である。同省は台湾海峡に面し、台湾との距離が最も近く、昔から台湾と同文化を有する地域と言われている。また、同省は中国の国家戦略である「一帯一路」の「21世紀海上シルクロード」の重要起点と指定され、今後ますます兩岸ビジネスのさらなる発展が期待されている。そのような状況の下、金融市場をはじめとしたサービス市場の自由開放には当局のより慎重なアプローチが一層求められる。

5 おわりに

まず本章での議論をまとめる。本章の第2節と3節の議論を通じて、福建省の台湾資本受入が変化しつつあることを明らかにした。つまり、従来の製造業中心の投資が減少の傾向にある一方、サービス分野特に金融分野の台湾資本受入が急増していることを分析した。また、第4節においては、製造業の撤退により失業率が上昇している状況や、金融分野の急激な自由化は福建省経済の持続的発展にマイナス影響を与える恐れがあることを取り上げた。

本章で残された課題は2つがある。まず、製造業の台湾資本受入は労働集約型のタッチパネル産業の分析にとどまっており、他の分野の産業も分析する必要がある。また、サービス分野に対する台湾資本受入の影響については、サービス分野の開放が最近行われたため、具体的に分析することができなかった。これらの課題は、次の研究に期したい。

¹⁶⁸ 同上、p.98。

¹⁶⁹ 張（2012）、pp.72-82。

第8章 おわりに—結論と今後の課題

1 結論

本研究では、研究目的を明らかにするために三つの仮説を立てた。まず仮説1は、「暮らしやすい地域は人的ネットワークが強い（人と人のふれあいが頻繁）」である。この仮説については、第4章において、質的分析としてインタビュー調査を行った。日本の自治体のなかでも佐賀県及び佐賀市のソーシャル・キャピタル形成は優れている。例えば2017年に実施した野村総合研究所の調査によれば、佐賀市は「暮らしやすい都市」1位として選ばれた。佐賀市が1位となったのはまさにソーシャル・キャピタル形成されていたためである。本章においては、それを検証するために各関係者に対するインタビュー調査を行った。その結果、佐賀県や佐賀市によるソーシャル・キャピタル形成のための高度な取り組みが明らかになった。

仮説2は、「市民活動家（NPOスタッフ）活動は地域のソーシャル・キャピタル形成に効果的である」である。この仮説は第5章において検証した。第5章ではNPO法人スチューデント・サポート・フェイスに従事しているスタッフを対象に、NPO活動を行う際の積極性と充実感について、2つの尺度を用いて質問を行い、その結果をもとに因子分析を行った。また、それらの因子と、ソーシャル・キャピタルに関する各質問項目と調査対象者の属性に関して、それぞれ相関分析を行い、検討した。その結果、ソーシャル・キャピタルに関する項目及び調査対象者の属性との関連性については、NPO組織において役職が高い人（労働時間が長い人）ほど友人に対する信頼が強く、また同僚との交流ももっと積極的であると見られる。つまり、NPO活動に対して大量な時間と精力を尽くした人の方が、ソーシャル・キャピタルも高まると解釈できる。要するに、NPO活動を計画、実施している間にソーシャル・キャピタルの醸成に繋がっていると考えられる。

仮説3は、「ソーシャル・キャピタルに基づいた愛郷活動は地域経済を活性化させる」である。この仮説については、第6章と第7章で分析した。第6章では福建省出身の華僑と福建省とのつながりを分析した。福建省は古来より東南アジアとの関係が深く、人的交流が多かっただけに東南アジア諸国へ移住した福建籍華僑が多かった。福建省における華僑資本の形成と発展を纏めると、華僑による為替送金は不動産、教育、公益事業への影響と役割が大きかった。改革開放以降、華僑送金はもちろん福建省僑郷の経済発展に大きな貢献をしている。さらに

第7章では台湾と福建省の関係を分析した。台湾資本による福建省への本格的に進出は地域経済活性化の大きな要因であった。

以上のような分析により、地域社会におけるソーシャル・キャピタル形成は人的ネットワークを強化して住みやすい環境を提供し、地域経済の活性化にも大きな影響を与えることが明らかになった。なお、華僑・華人のソーシャル・キャピタルについて、文献調査のみ実施したが、今後現地調査が必要である。特に本研究において、ソーシャル・キャピタル要素として捉えた愛郷心や帰属性などについては、測定方法などを具体化する必要がある。これら残した課題は次の研究に期したい。

2 今後の課題—客家のソーシャル・キャピタル

私は客家の子孫である。客家と書いて「ハッカ」と読むのは客家語であり、北京語では「クーチャー」と発音する。「客家」とは、その呼び方からすぐわかるように、「客にして家す」、文字通り、他所からやってきた人々という意味である。客家の人々は、中国南方に土着の人々ではない。本来、北方の漢人であったものが、戦乱・飢饉・政治不安などから逃れるため、4世紀から13世紀の間主に5回に渡り南部への大移動を余儀なくされた。その数は、数十万人から数百万人の単位になる¹⁷⁰。

「客家」という言葉の起源やその変遷は、現在まだ確定的な結論には達していない。客家の形成過程や歴史的文献の中に、その変遷の手がかりを見出すことができる¹⁷¹。最初の南下は、秦の始皇帝が中国を統一した当時のことである。彼は、異民族が南方から侵入するのを防ぐため、大軍を広東北部に派遣した。始皇帝の死後、中原に帰れなくなって、そのまま留まった彼らは、北江客家と呼ばれている。第二回は、東晋の永嘉以後、五胡十六国の乱で山西・河北・河南一帯の人々が、黄河を超えて逃れていった時である。第三回目は唐末で、藩鎮割拠、黄巢の乱などで大きな被害を受けた人々が、江西省西部、福建省西部と南部、広東省東部と北部へ移っていったのであった。第四回目は南宋末期である。モンゴル人が南方に攻め込んできた時、宋王朝を守って、モンゴル人と戦うために、江西・福建にいた客家人の多くが広東

¹⁷⁰ 高木（1991）、p.64。

¹⁷¹ 林（1996）、訳 p.62。

北部・東部へ移った。第5回目は明末から清初にかけての混乱期である。当時大乱があいつぎ、四川省でも張献忠の乱のため、ほとんど無人の地となっていた。四川省に攻め入った清軍は、この地に新しい入植者を求め、広東・福建の客家がそれに応じたのである¹⁷²。

このほか、客家はこのころ四川省以外に、南部沿海地帯や島嶼部へも進出している。康熙年間、台湾における鄭成功の反清勢力が消滅したので、清朝は鄭成功父子を封鎖するために発布していた遷界令を廃止し、人々が沿海地帯や島嶼部に移住することを許可した。そこで、福建省西南部と広東省東北部から多数の客家が東南沿海地方へ移り住み、数十年來荒廃していたこの地域の農地を修復・開墾して移住した。香港、マカオ、海南島からベトナムまでの海岸線に、多くの客家人の姿が見られるようになった。また人口過剰に悩んでいた梅州や惠州の客家は、種子、農機具や牛を携えて台湾島の南北に上陸し、農耕に従事した¹⁷³。

客家人が海外に向けて移動したのは18世紀中葉以後である。広東省嘉応州、梅州などの客家は、人口増加による耕地不足を解決するために、海外に向かって生活の地を求め始めた。彼らはまず、インドネシア、マレーシア、フィリピンなどへ行き、さらに、タイ、ミャンマーへ進出した。アヘン戦争以後、多くの客家青年は白人の労働力需要に応じて、タヒチ、ハワイ、南北アメリカ大陸をはじめとして、マダガスカル、モーリシャスやレユニオンあたりまで出かけて、各種の職業に従事した。この時期、客家は独自の文化を持つ新しい民系として急速に力強く発展、成熟した¹⁷⁴。

以上のように、客家は長きにわたり他の中国民族グループと土地や資源を巡る争いを続けてきた。その厳しい歴史の中で、客家の言葉や文化が守られてきたのはどのような理由であろうか。本研究では分析できなかったが、客家のネットワークには強いソーシャル・キャピタルが形成されていると思われる。客家のソーシャル・キャピタル形成については次の研究課題として取り組みたい。

¹⁷² 高木（1991）、pp.64-68。

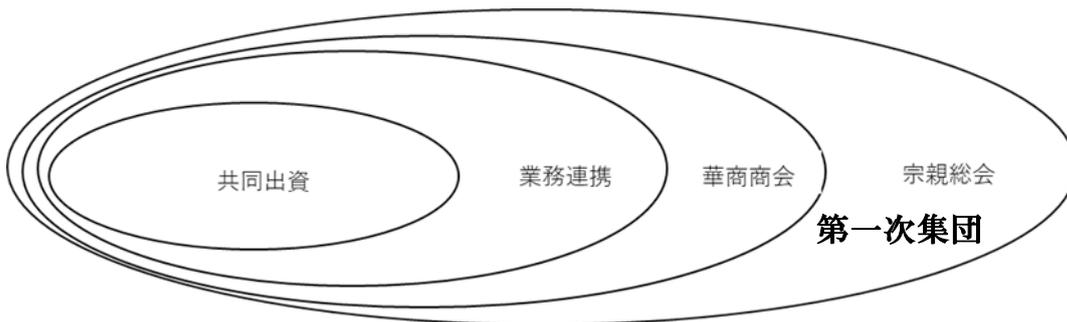
¹⁷³ 林（1996）、訳 p.87。

¹⁷⁴ 同上、p.89。

3 政策的含意

華僑のネットワークは、図8-1が示しているように、同じ姓の集まりである「宗親総会」から始まる。宗親総会のメンバーであることだけで親しみを感じ、そこから最初のネットワークが形成される。福建省と華僑の関係はこのような人間関係が支えていると言える。

図8-1 海外華僑商人ネットワーク構造



出所：饶志明（2016）、「海外閩商ネットワークと福建省経済進出戦略研究」『華僑華人研究報告』華僑大学華僑華人研究院、p.125。

地域社会におけるソーシャル・キャピタル形成のために新しいコミュニティ活動が必要である¹⁷⁵。つまり華僑世界における第1次集団の宗親総会のような、地域社会において第1次集団を創成する必要がある。地域のボランティアやNPO活動、多様なインフォーマルグループな活動を活性化し、コミュニティオーガニゼーションを形成する。このために自治体のさらなる役割が求められる。

¹⁷⁵ 様々な集団活動を通じて「心のふるさと」としての地域への愛着心・連帯感・帰属感を醸成する。田中豊治（2011）、p.107。

参考文献目録

日本語文献

1. 池上隆介（2015）、「サービス業の対外開放の現状」、『BTMU 中国月報』（三菱東京UFJ銀行）第116号、2015年9月、pp.1-5。
2. 石田浩（2002）、「中国僑郷における華人ネットワークと華人資本：一『晋江モデル』から『偽三資企業』への転換」、関西大学『経済論集』52（3）、pp.353-374。
3. 稲葉陽二（2008）、『ソーシャル・キャピタルの潜在力』、日本評論社。
4. ー ー ー ー（2011）、『ソーシャル・キャピタル入門』、中央公論新社。
5. 稲葉陽二・吉野諒三（2016）、『ソーシャル・キャピタルの世界—学術的有効性・政策的含意と統計・解析手法の検証—』、ミネルヴァ書房。
6. 上杉允彦・小島庸和・謝清宏（2000）、『華僑社会と経済活動の研究』、高千穂商科大学総合研究所。
7. 江原規由（2014）、「中国の対外開放新戦略としての21世紀シルクロードFTA建設」、季刊『国際貿易と投資』 Summer No.96、p143。
8. 小木裕文（2001）、「僑郷としての福清社会とそのネットワークに関する一考察」、『立命館国際研究』14-1、p.79-89。
9. 王志江・楊秀文（2010）、「福建省における外資利用と産業構造高度化に関する実証分析」、『東アジア評論』（長崎県立大学東アジア研究所）第2号、2010年3月、pp.41-47。
10. 岡田正彦（2009）、「NPOによる不登校、引きこもり、ニート等対策（NPO法人チューデント・サポート・フェイス）」『新たな「公共」の形成に資する社会教育のあり方に関する調査研究報告書』（文部科学省国立教育政策研究所社会教育実践研究センター）2009年、pp.48-53。
11. 岡部光明（2016）、「コミュニティの力：市場経済における非営利組織（NPO）の機能」『明治学院大学国際学研究』第49号、2016年3月、pp.85-103。
12. 梶井祥子（2016）、『若者の「地域」志向とソーシャル・キャピタル』、中西出版株式会社。

13. Gabor Dennis (1972), *The Mature Society: A View of the Future*, London: Martin Secker & Warburg Ltd. 林 雄二郎訳 (1973)、『成熟社会—新しい文明の選択』、講談社。
14. 片山大輔 (2012)、「激変するタッチパネル市場～電子部品業界への示唆～」、『産業トピックス』(株式会社三井住友銀行) 2012年5月、pp.1-2。
15. 空閑睦子 (2010)、「ソーシャル・キャピタルに関する先行研究の整理：今日までにおける定義の概要と文献サーベイから見た日本の研究の動向」、『CUC policy studies review』第27号、2010年10月、pp.39-49。
16. 國光洋二 (2017)、『地域活力の創生と社会的共通資本—知識資本、社会インフラ資本、ソーシャル・キャピタルの効果—』、農林統計出版株式会社。
17. 経済協力開発機構 (OECD) (2002)、「国の福利—人的資本及び社会的資本の役割」社団法人日本経済調査協議会。
18. 小泉求・富山栄子・沼田秀穂 (2015)、「地域の賑わいを創出する力とソーシャル・キャピタルとの関連性についての研究」、『事業創造大学院大学紀要』第6巻、第1号、2015年4月、pp.53-69。
19. 桜井政成 (2007)、「ボランティア・NPO とソーシャル・キャピタル —パットナムを越えて—」、『立命館人間科学研究』第14号、2007年3月、pp.41-52。
20. 佐野萌子・鈴木郁弥・佐野信・荒井弘和 (2016)、「親が子供のスポーツ活動に参加することと地域におけるソーシャル・キャピタルとの関連 —NPO 法人川崎市法政トマホークス倶楽部の事例—」、『地域イノベーション』第8号、2016年3月、pp.47-59。
21. 坂本治也 (2010)、「日本のソーシャル・キャピタルの現状と理論的背景」、『ソーシャル・キャピタルと市民参加』第150冊、2010年3月、pp.1-31。
22. 施学昌 (2013)、「台湾企業の中国進出に関する一考察」、『研究双書第157冊、東アジア経済・産業における新秩序の模索』(関西大学経済・政治研究所) pp.85-120。
23. 曾根康雄 (2014)、「1950年代の中国の華僑送金政策」,
<http://www.eco.nihon-u.ac.jp/center/ccas/pdf/ccas_wp037.pdf—
2014年7月4日アクセス>。
24. 高木桂蔵 (1991)、『客家—中国の内なる異邦人』、講談社。

25. 田中豊治（2011）、『環境と人間の共創』、学文社。
26. 卓麗雅（2004）、「中国福建省における外資導入の実態と効果-技術移転に関する企業アンケート調査を中心に-」、『大阪産業大学経済論集』第 5 巻第 2 号、pp.107-138。
27. Chang Ha-Joon (2003), *Kicking away the ladder-Development strategy in historical perspective*, Wimbledon publishing company, 横川信治監訳（2009）、『はしごを外せ—蹴落とされる発展途上国』、日本評論社。
28. 張韓模（2012）、『世界経済と為替投機』、学文社。
29. 辻竜平・佐藤嘉倫（2014）、『ソーシャル・キャピタルと格差社会—幸福の計量社会学—』、東京大学出版会。
30. 露口健司（2016）、『ソーシャル・キャピタルと教育—「つながり」づくりにおける学校の役割—』、ミネルヴァ書房。
31. Tomas Sedlacek (2011), *Economics of Good and Evil*, Oxford: Oxford University Press. 村井章子訳（2015）、『善と悪の経済学』、東洋経済新報社。
32. Thomas Piketty (2013), *Capital in the Twenty-First Century*, Cambridge: Harvard University Press 山形浩生他訳（2014）、『21 世紀の資本』みすず書房。
33. 内閣府（2002）、『世界経済の潮流—中国高成長の要因と今後の展望、欧州にみる主要な年金改革（ドイツ、スウェーデン）』内閣府。
34. 内閣府国民生活局（2003）、『平成 14 年度 ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』、
<https://www.npo-homepage.go.jp/toukei/2009izen-chousa/2009izen-sonota/2002social-capital>
35. 農村振興局（平成 18 年 12 月 19 日）、「ソーシャル・キャピタルをめぐる内外の動き」。
36. 野村総合研究所・東京国際研究クラブ（1994）『直接投資でアジアは伸びる—各国シンクタンクの見方—』、野村総合研究所。
37. Harvey David (2005), *A Brief History of Neoliberalism*, Oxford: Oxford

- University Press. 渡辺治監訳（2007）、『新自由主義—その歴史的展開と現在』、作品社。
38. Putnam Robert D. (1993), *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton: Princeton University Press. 河田潤一訳（2001）、『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』、NTT 出版株式会社。
39. ——— (2000), *Bowling alone: The collapse and revival of American community*, New York: Simon & Schuster. 柴内康文訳（2006）、『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』、柏書房。
40. ——— (2002), *Democracies in Flux: Evolution of Social Capital in Contemporary Society*, Oxford: Oxford University Press. 猪口 孝訳（2013）、『流動化する民主主義—先進 8 国におけるソーシャル・キャピタル—』、ミネルヴァ書房。
41. 古河幹夫（2013）、「ソーシャル・キャピタルの概念と政策的含意」『長崎県立大学経済学部論集』第 46 巻、第 4 号、2013 年 3 月、pp.157-167。
42. 北海道知事政策部（2005）、「ソーシャル・キャピタルの醸成と地域力の向上—信頼の絆で支える北海道—」。
43. 丸山伸郎（1992）、『華南経済圏—開かれた地域主義』、アジア研究所。
44. 三好禎之（2017）、「住民参加型健康地域づくりとソーシャル・キャピタルの醸成に関する研究」『名古屋経営短期大学紀要』第 58 巻、2017 年 3 月、pp.83-103。
45. 山下清海（1988a）、『シンガポールの華人社会』、大明堂。
46. ——— (2002b)、『東南アジア華人社会と中国僑郷—華人・チャイナタウンの人文地理学的考察』、古今書院。
47. 山下清海・小木裕文・松村公明・張貴民・杜国慶（2010）、「福建省福清出身の在日新華僑とその僑郷」、『地理空間』3（1）、pp.1-23。
48. 湯沢昭（2011）、「地域力向上のためのソーシャル・キャピタルの役割に関する一考察」『日本建築学会計画系論文集』第 76 巻、第 666 号、2011 年 8 月、pp.1423-1432。
49. 兪祖成（2014）、「現代中国における国家的公共性の形成と非営利部門の再編」

- 『同志社大学政策科学研究』第 16 巻、第 1 号、2014 年 9 月、pp.47-59。
50. 游仲勳(1995a)、『華僑はアジアをどう変えるか－中国系経済圏の挑戦』、PHP 研究所。
51. － － － (1995b)、『旧中国時代の華僑本国企業投資（1）－中国廈門大学南洋研究所の調査研究を中心として－』、Bulletin of the Graduate School of International Relations I UJ.No.2、pp.125-133。
52. － － － (1995c)、『華僑経済の研究』、アジア経済研究所。
53. 廖婉婷（2011）、「台湾企業の対中投資の推移と特徴」、『現代社会研究科研究報告』（愛知淑徳大学大学院現代社会研究科）第 6 号、pp.113-126。
54. 廖赤陽（2000）、『長崎華商と東アジア交易網の形成』、汲古書院。
55. Lin Nan (2001), *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*, Cambridge: Cambridge University Press. 筒井淳也ほか訳（2008）、『ソーシャル・キャピタル－社会構造と行為の理論－』、ミネルヴァ書房。
56. 林浩（1996）、「藤村久雄訳、『アジアの世紀のカギを握る客家の原像』、中央公論社。

英語文献

1. Adler, P.S. & Kwon, S-W (1999), *Social Capital: The Good, The Bad, and The Ugly*. Modified version of a paper presented at the 1999 Academy of Management meeting in Chicago.
2. Bourdieu, P. (1986), *The Forms of Capital*. In J. Richardson (Ed.), *Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education*, New York: Greenwood Press, 241-258.
3. Bourdieu Pierre, Loic Wacquant (1992). *Invitation to Reflexiv Sociology*, Chicago: University of Chicago Press.
4. Burt R.S. (2001), "Structural Holes versus Network Closure as Social Capital", edited by Nan Lin, Karen S. Cook and R.S. Burt, *Social Capital : Theory and Research*, Aldine de Gruyter, pp.31-56.

5. Cigna (2018), *Cigna U.S. Loneliness Index*, Cigna
6. Coleman, J. S. (1988), Social Capital in the Creation of Human Capital, *American Journal of Sociology*, 94: S95-S210.
7. – – – – (1990), *Foundations of social theory*, Belknap Press of Harvard University Press.
8. Dewey J. (1900), *The School and Society and the Child and the Curriculum*, University of Chicago Press.
9. – – – – (1915), *The School and Society*. Chicago: University of Chicago Press.
10. Mirowski Philip, Plehwe Dieter (2009) , The road from Mont Pèlerin: the making of the neoliberal thought collective. Harvard University Press.
11. Fukuyama Francis (1996), *Trust: The Social Virtues and the Creation of Prosperity*, New York: Free Press.
12. La Porta, R., Lopez-Silanes, F., Shleifer, A. and Vishny, R. (1997), Trust in Large Organizations, *American Economic Review*, 87, 2, pp.333-338.
13. Hanifan, L.J. (1916), The Rural School Community Center. *Annals of the American Academy of Political and Social Science*, 67: p. 130-138.
14. Lin nan (1973), *The Study of Human Communication*, Indianapolis: Bobbs-Merrill.
15. – – – – (1999), Building a Network Theory of Social Capital, *CONNECTIONS* 22(1), pp.28-51.
16. Jacobs, J. (1961), *The Death and Life of Great American Cities*, New York: Random House.
17. Skeldon Ronald, Wang Gungwu (1994), *Reluctant Exiles?: Migration from Hong Kong and the New Overseas Chinese*, Hong Kong: Hong Kong University Press.
18. Sinn Elizabeth (1998), *The Last Half Century of Chinese Overseas*. Hong Kong: Hong Kong University Press.

中国語文献

1. 崔巍（2017），《社会资本，信任与经济增长》，北京大学出版社。
2. 陈国强，罗华荣等（2011），《石壁调查》，中国文化出版社。
3. 杜銮燕·衣长军（2013），我国利用台商投资问题分析－以福建为例，《区域经济》2013年第9期，第55-58页。
4. 董群廉（2008），《金门乡侨访谈录（二）·文莱、沙捞越篇》，金门县政府。
5. 福建省地方志编纂委员会（1992），《福建省志·华侨志》，社会科学文献出版社。
6. 《华侨华人历史研究》编辑部（1990），《华侨华人历史研究 1990 年第 2 期》，中国华侨华人历史研究所出版。
7. 晋江市郑氏宗亲联谊会（2007），《郑成功与晋江》，晋江市郑氏宗亲联谊会，海峡文艺出版社。
8. 李恩涵（2003），《东南亚华人史》，五南图书出版社。
9. 李鸿阶（2010），福建新华侨华人移动趋势及其对侨乡发展影响，《东亚论文》第 80 期，第 10 页。
10. 李山（2014），社区建设进程中的社会资本培育与利用，《湖北大学学报》2014,41(3),第 92-99 页。
11. 李天锡（2006），《泉州华侨华人研究》，中央文献出版社。
12. 刘善群（2007），《客家与石壁史论》，方志出版社。
13. 刘善群（2011），《历程-宁化县客家工作 20 年回眸》，中国文化出版社。
14. 廖开顺，刘善群，蔡秋登等（2012），《石壁客家述论》，河南人民出版社。
15. 泉州市华侨志编纂委员会（1996），《泉州市华侨志》，中国社会出版社。

16. 饶志明 (2016) , 海外闽商网络与福建经济走出去战略研究,《华侨华人研究报告》华侨大学华侨华人研究院, 第106-147页。
17. 沈月 (2000) , 《海外华人企业家名人传 2 辑》, 泰国泰山电版印务局。
18. 吴来林 (2014) , 《寧化 (石壁) 客家祠堂》, 中国文化出版社。
19. 许茂春 (2008) , 《东南亚华人与侨批》, 泰山电版印务局。
20. 衣长军·许小树·杜鑫燕 (2014) , 改革开放以来福建产业吸引台商投资问题研究,《福建论坛·人文社会科学版》, 2014年第4期, 第154-159页。
21. 杨雅丹 (2015) , 台商在福建投资发展的对策分析,《区域经济》, 2015年第5期、第162-163页。
22. 庄国土 (2010) , 华侨华人分布状况及发展动向,《侨务事务研究》期刊。
[<http://qwgzyj.gqb.gov.cn/yjytt/155/1830.shtml> – 2014年12月1日检索。]
23. 赵罗英,夏建中.社会资本与社区社会组织培育—以北京市 D 区为例.《学习与实践》,2014(3) ,第 101-107 页.
24. 郑敏敏 (2014) , 福建台资中小企业融资困境与出路,《两岸经贸》, 2014年第2期、第44-47页。
25. 周琼·曾玉荣·杨勋华 (2013) , 福建台商涉农企业投资现状调查分析,《福建论坛·人文社会科学版》, 2013年第1期, 第143-148页。